

# 2018年 主要国の自動車生産・販売動向

2019年11月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 海外調査企画課

## はじめに

本レポートは、自動車の生産・販売台数が多い国・地域を中心に、2018年の自動車生産、販売等の動向をとりまとめたものである。拡大を続けてきた世界の自動車市場が伸び悩みを見せており、国際自動車工業会（OICA）によれば、2018年の自動車販売台数は前年比0.6%減の9,506万台、生産台数は1.1%減の9,571万台となった。世界最大の自動車市場である中国の販売台数および生産台数がそれぞれ、前年比2.8%減、同4.2%減となったことが減速の要因となった。

本報告書が、関係各位のご参考となれば幸いである。

2019年11月

日本貿易振興機構  
海外調査部

### 【免責条項】 .....

本調査レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

.....

禁無断転載

## 目 次

《総論 2018 年の世界の自動車市場》.....	1
<アジア・大洋州> .....	5
中国（販売）：2018 年乗用車販売、日系シェアは 2 年連続拡大で 18.8%に上昇.....	5
台湾（生産・販売）：堅調な輸入車販売、総台数では減少続く 2018 年自動車の生産・販売動向.....	6
韓国（生産・販売）：韓国の 2018 年の自動車は生産、輸出ともに減少.....	9
タイ（生産・販売）：2018 年の自動車生産台数、国内向け、輸出向けともに増加.....	12
マレーシア（販売）：2018 年の新車販売台数は 59 万 8,714 台、2 年ぶりに前年比増.....	14
インドネシア（生産・販売）：2018 年の自動車販売・生産は 3 年連続で伸長.....	16
フィリピン（生産・販売）：2018 年の新車販売台数は前年比 15.3%減.....	18
ベトナム（販売）：2018 年の自動車市場、輸入規制の影響も、乗用車の販売は過去最多に.....	19
インド（販売）：2018 年度の自動車販売、乗用車、二輪車ともに 1 桁台の伸び.....	25
ミャンマー（生産・販売）：2018 年の新車販売、生産台数とも前年比倍増.....	26
オーストラリア（生産・販売）：2018 年の新車販売台数は前年比 3%減.....	27
<北米・中南米> .....	29
米国（生産・販売）：2018 年の新車販売は市場予測を超える 1,727 万台 ジープ人気とテスラの特殊 要因が後押し.....	29
カナダ(1)（生産）：2018 年の自動車生産、日系メーカーのシェアが上昇.....	34
カナダ(2)（販売）：2018 年の日系自動車メーカー販売台数は過去最高.....	35
メキシコ(1)（生産）：2018 年の自動車生産は前年比微減、輸出は過去最高を更新.....	37
メキシコ(2)（販売）：2018 年の自動車販売は 2 年連続の減少、小型車の不振が主要因.....	40
コロンビア（販売）：2018 年の新車販売台数は 7.7%増、日系ブランドも好調.....	43
チリ（販売）：2018 年の新車販売台数は前年比 15.6%増、過去最高を更新.....	44
アルゼンチン（生産・販売）：2018 年の自動車輸出は前年比 28.5%増、11%減の国内販売をカバー.....	46
ブラジル（生産・販売）：2018 年の自動車国内販売台数は 14.6%増.....	48
ペルー（販売）：2018 年の自動車販売台数は前年比 8%減少.....	50
<欧州・ロシア・CIS> .....	51
EU（販売）：2018 年の EU の新車登録台数は前年比 0.1%増.....	51
英国（生産）：2 年連続で販売減、電動車市場は伸びる.....	54
ドイツ（販売）：自動車の国内市場、2018 年も高水準を維持.....	56
フランス（販売）：2018 年の乗用車新車販売台数は 3%増、ディーゼル車離れは加速.....	58
イタリア（販売）：新車登録台数、5 年ぶりの減少.....	60
ギリシャ（販売）：2018 年の新車販売台数、前年比 17.4%増で市場は順調に回復.....	62
オランダ（販売）：2018 年の乗用車販売は好調、電気自動車は 3 倍に.....	63
スイス（販売）：2018 年の自動車販売台数は 30 万台割れ、環境配慮型車両にシフト.....	66
ポーランド（販売）：2018 年の乗用車新規登録台数は 9.4%増、過去最高を更新.....	68
チェコ(1)（生産）：2018 年の乗用車生産台数は 1.7%増、過去最高を更新.....	70

チェコ(2) (販売) : 2018年の新車登録台数は微減、新燃費測定基準が影響.....	71
ハンガリー (販売) : 2018年の新車乗用車登録台数は17.5%増と好調を維持.....	74
ルーマニア (生産・販売) : 2018年の新車販売台数は21.4%増、中古車も高水準保つ.....	76
ロシア(1) (生産) : 2018年の乗用車生産は前年比16%増.....	78
ロシア(2) (販売) : 2018年自動車販売が前年比12.8%増、2年連続で回復.....	79
カザフスタン (生産) : 国産車生産の拡大傾向続く.....	81
ウズベキスタン (生産・販売) : 旺盛な内需で乗用車生産が大幅増、輸出は依然低迷.....	84
<中東・アフリカ> .....	86
トルコ(1) (生産) : 2018年の自動車、生産減も輸出額は増加.....	86
トルコ(2) (販売) : 2018年の自動車販売台数が急落.....	89
イスラエル (販売) : 2018年の新車登録台数は5%減の26万7,490台.....	91
ケニア (販売) : 2018年新車販売台数、3年ぶりの2桁成長.....	92
南アフリカ共和国 (生産・販売) : 2018年の新車販売台数、2年ぶり減少.....	94
イラン (生産・販売) : 2018年度の自動車生産台数は約4割減、販売価格は大幅上昇.....	96
コートジボワール (販売) : 2018年の新車販売台数は拡大、中古車輸入規制強化が影響.....	98

## 《総論 2018年の世界の自動車市場》

本レポートは、2018年の世界の自動車の販売や生産に関わる情報について、各国別にジェトロの海外事務所の報告を基に取りまとめたものである。各報告内容は後出のとおりであるが、この総論では国際自動車工業連合会（OICA）の統計を基に、2018年の世界の自動車の販売、生産動向を俯瞰してみた。なお、OICAの統計数値は事務所報告中に引用されているものとは一部異なる点をお断りしておく。

（注）以下に記述する伸び率は前年比。

### <世界最大の自動車市場の中国の販売・生産が減少>

OICAによると、2018年の世界の自動車販売台数（新車登録・販売台数）は0.6%減の9,506万台、自動車生産台数は1.1%減の9,571万台となった。世界の自動車販売・生産台数の減少は、金融危機の影響を受けた2009年以来9年ぶりとなった（表1）。

表1 世界の自動車販売・生産台数

（単位：台、%）

		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
販売	台数	68,353,376	71,563,399	68,315,495	65,568,829	74,971,523	78,170,420	82,129,138	85,606,136	88,338,098	89,684,608	93,856,388	95,660,606	95,055,937
	伸び率	3.7	4.7	△ 4.5	△ 4.0	14.3	4.3	5.1	4.2	3.2	1.5	4.7	1.9	△ 0.6
生産	台数	69,222,975	73,266,061	70,729,696	61,762,324	77,583,519	79,880,920	84,236,171	87,310,834	89,776,465	90,954,850	95,057,929	96,746,802	95,706,293
	伸び率	4.1	5.8	△ 3.5	△ 12.7	25.6	3.0	5.5	3.7	2.8	1.3	4.5	1.8	△ 1.1

（出所）国際自動車工業連合会(OICA)

2018年の減少は、世界最大の自動車市場である中国の実績によるところが大きい。2018年の中国の販売台数は2.8%減の2,808万台、生産台数は4.2%減の2,781万台にとどまった。販売低迷の要因として、小型車購入税優遇策の廃止と景気減速のほか、米中貿易摩擦や消費者心理の悪化などが指摘されている。販売低迷は、中国における自動車生産の減少につながった。

### <主要国の動向>

2018年の販売台数・生産台数の国別順位をみると（表2、表3）、中国、米国、日本、インド、ドイツが上位5カ国である。

第2位の米国の販売台数は0.9%増の1,770万台を記録した。2017年は、8年ぶりに前年比マイナス（1.8%減）となったが、2018年は若干のプラス成長となった。2018年の販売面での特徴のひとつが、クロスオーバーSUV(CUV)の販売台数が初めて乗用車を上回ったことである。実用性、娯楽性の双方を兼ね備えた機能の充実や、燃費改善が進んでいることがその背景にあると指摘されている。

第3位の日本の自動車販売台数は登録車の落ち込み（1.3%減）を軽自動車（4.4%増）がカバーし、全体では0.7%増の527万台であった。生産台数は輸出増（2.4%増）が寄与し0.4%増の973万台を記録した。海外生産は年々拡大しており、2018年は1.1%増の1,997万台に達した。

第4位のインドは4年連続の販売増を記録（8.4%増）、販売台数は440万台となった。小型SUVを中心とした各メーカーによる新モデルの導入が販売増を後押ししたようだ。販売増に支えられ生産も8.0%増の517万台に達した。

第5位のドイツの販売台数は0.3%増の382万台であった。ディーゼル車のシェア低下が継続する一方、ガソリン車やハイブリッド・EV車のシェアが伸びた。生産台数は、輸出の落ち込み（8.8%減）を反映して9.3%減の512万台にとどまった。ドイツの自動車生産の輸出比率（生産台数に占める輸出台数の割合）は80%近くに達しており、国外需要の不振は生産にも影響を及ぼした。

EU全体の販売台数は0.7%増の1,747万台で、米国（1,770万台）とほぼ同等な市場規模である。EU加盟国で販売台数が100万台を超える国は、前述のドイツ（440万台）の他、英国（273万台）、フランス（263万台）、イタリア（212万台）、スペイン（156万台）の5カ国である。ドイツはほぼ前年並みの水準（0.3%増）であった他、フランス（3.3%増）とスペイン（9.0%増）が増加したのに対し、英国（6.1%減）、イタリア（3.2%減）は減少した。特に、英国は2017年（6.8%減）に引き続き2年連続の減少となった。EU離脱（ブレグジット）に起因する政治・経済環境への消費者の慎重な姿勢などを反映したものと思われる。

ASEAN全体の販売台数は4.0%増（362万台）となった。2016年以来3年連続の販売増となり、これまで最大の販売実績であった2013年の359万台を上回り過去最高を記録した。販売増を反映して生産台数は9.3%増（431万台）と2016年（402万台）以来2年ぶりに400万台を超えた。

2013年以降販売が減少していたブラジルとロシアは、2017年に増加に転じ2018年もブラジルが13.6%増、ロシアは9.9%増を記録した。しかしながら、ピーク時の2012年と比べるとブラジルが35.0%減（380万台→247万台）、ロシアが42.0%減（314万台→182万台）となっている。2018年の南アの販売台数は0.9%増であったが、ピーク時の2013年と比べると15.2%減（65.1万台→55.2万台）の水準にとどまっている。

2017年時点で世界第6位の自動車生産国であった韓国は、2018年の生産台数は国内販売（0.2%減）と輸出の不振（3.2%減）や韓国GMの群山工場の生産中止により403万台にとどまり3年連続の生産減少となった（2.1%減）。この結果、メキシコの実生産台数（410万台）を下回り世界第7位に転落した。

米国、EU向け生産拠点となっているメキシコ、トルコの2018年の自動車生産台数はそれぞれ0.1%増（410万台）、8.6%減（155万台）となった。トルコの生産減少は国内販売の大幅減少（34.6%減）が主たる要因で、輸出は0.1%減にとどまった。メキシコも国内販売は通貨ペソの下落や金利の上昇などにより不振（7.1%減）であったが、輸出は6.0%増の345万台と過去最高を記録した。しかしながら、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉の結果、2018年11月30日に署名された新協定（USMCA）による原産地規則の見直し、対米輸出枠の設定などの自動車関連規定の影響が懸念されている。

（海外調査部 上席主任調査研究員 長島忠之）

表2 国別新車登録・販売台数(上位30カ国)

(単位:台、%)

順位	2016年		2017年		2018年		
	国名	台数	国名	台数	国名	台数	前年比
1	中国	28,028,175	中国	28,878,904	中国	28,080,577	△ 2.8
2	米国	17,865,773	米国	17,550,521	米国	17,701,402	0.9
3	日本	4,970,260	日本	5,234,166	日本	5,272,067	0.7
4	ドイツ	3,708,867	インド	4,059,455	インド	4,400,136	8.4
5	インド	3,669,277	ドイツ	3,810,408	ドイツ	3,822,060	0.3
6	英国	3,123,755	英国	2,910,405	英国	2,734,276	△ 6.1
7	フランス	2,478,472	フランス	2,549,402	フランス	2,632,621	3.3
8	ブラジル	2,050,321	イタリア	2,191,760	ブラジル	2,468,434	13.6
9	イタリア	2,050,292	ブラジル	2,172,738	イタリア	2,121,781	△ 3.2
10	カナダ	1,983,745	カナダ	2,038,799	カナダ	1,984,992	△ 2.6
11	韓国	1,823,041	韓国	1,829,988	韓国	1,827,141	△ 0.2
12	メキシコ	1,647,723	ロシア	1,657,570	ロシア	1,821,320	9.9
13	イラン	1,448,500	メキシコ	1,530,498	スペイン	1,563,496	9.0
14	ロシア	1,404,464	スペイン	1,434,593	メキシコ	1,421,458	△ 7.1
15	スペイン	1,347,344	イラン	1,429,172	インドネシア	1,152,789	7.8
16	オーストラリア	1,178,133	オーストラリア	1,189,116	オーストラリア	1,121,396	△ 5.7
17	インドネシア	1,048,134	インドネシア	1,069,674	タイ	1,086,929	8.0
18	トルコ	1,007,857	タイ	1,006,062	イラン	959,628	△ 32.9
19	タイ	768,788	トルコ	980,277	アルゼンチン	773,641	△ 10.3
20	アルゼンチン	709,482	アルゼンチン	862,332	トルコ	641,541	△ 34.6
21	サウジアラビア	655,500	ベルギー	633,642	ベルギー	639,444	0.9
22	ベルギー	617,854	ポーランド	577,297	ポーランド	633,284	9.7
23	マレーシア	580,124	マレーシア	576,636	マレーシア	598,714	3.8
24	南ア	547,406	南ア	547,406	南ア	552,226	0.9
25	ポーランド	504,550	サウジアラビア	500,601	オランダ	522,870	7.2
26	オランダ	469,410	オランダ	487,939	台湾	423,182	△ 2.6
27	スウェーデン	431,818	フィリピン	468,981	スウェーデン	418,090	△ 5.6
28	オーストリア	374,545	スウェーデン	442,836	チリ	417,495	13.1
29	フィリピン	359,572	台湾	434,657	サウジアラビア	403,857	△ 19.3
30	スイス	355,882	オーストリア	402,924	フィリピン	401,345	△ 14.4
	EU	16,993,841	EU	17,347,614	EU	17,472,462	0.7
	ASEAN	3,172,212	ASEAN	3,481,639	ASEAN	3,622,544	4.0
	世界計	93,856,388	世界計	95,660,606	世界計	95,055,937	△ 0.6

(出所)表1に同じ

表3 国別自動車生産台数(上位30カ国)

(単位:台、%)

順位	2016年		2017年		2018年		
	国名	台数	国名	台数	国名	台数	前年比
1	中国	28,118,794	中国	29,015,434	中国	27,809,196	△ 4.2
2	米国	12,180,301	米国	11,189,985	米国	11,314,705	1.1
3	日本	9,204,813	日本	9,690,674	日本	9,728,528	0.4
4	ドイツ	5,746,808	ドイツ	5,645,584	インド	5,174,645	8.0
5	インド	4,519,341	インド	4,792,231	ドイツ	5,120,409	△ 9.3
6	韓国	4,228,509	韓国	4,114,913	メキシコ	4,100,525	0.1
7	メキシコ	3,600,365	メキシコ	4,094,832	韓国	4,028,834	△ 2.1
8	スペイン	2,885,922	スペイン	2,848,317	ブラジル	2,879,809	5.2
9	カナダ	2,370,656	ブラジル	2,736,802	スペイン	2,819,565	△ 1.0
10	ブラジル	2,156,356	フランス	2,225,700	フランス	2,269,600	2.0
11	フランス	2,090,279	カナダ	2,194,003	タイ	2,167,694	9.0
12	タイ	1,944,417	タイ	1,988,823	カナダ	2,020,840	△ 7.9
13	英国	1,816,622	英国	1,749,385	ロシア	1,767,674	13.9
14	トルコ	1,485,927	トルコ	1,695,731	英国	1,604,328	△ 8.3
15	チェコ	1,349,896	ロシア	1,551,909	トルコ	1,550,150	△ 8.6
16	ロシア	1,303,544	イラン	1,515,396	チェコ	1,345,041	3.0
17	イラン	1,282,172	チェコ	1,305,865	インドネシア	1,343,714	10.3
18	インドネシア	1,177,797	インドネシア	1,218,106	イラン	1,095,526	△ 27.7
19	イタリア	1,103,305	イタリア	1,142,210	スロバキア	1,090,000	5.6
20	スロバキア	1,040,000	スロバキア	1,032,445	イタリア	1,060,068	△ 7.2
21	ポーランド	681,834	ポーランド	689,783	ポーランド	659,646	△ 4.4
22	南ア	599,004	南ア	589,951	南ア	610,854	3.5
23	マレーシア	545,333	マレーシア	501,700	マレーシア	565,000	12.6
24	ハンガリー	526,500	アルゼンチン	473,408	ルーマニア	476,769	31.1
25	アルゼンチン	472,776	ハンガリー	418,435	アルゼンチン	466,649	△ 1.4
26	ベルギー	399,427	ベルギー	377,002	ハンガリー	430,988	3.0
27	ルーマニア	359,306	ルーマニア	363,688	モロッコ	402,085	17.6
28	モロッコ	345,106	モロッコ	341,802	ベルギー	308,493	△ 18.2
29	台湾	309,522	台湾	291,563	ポルトガル	294,366	67.7
30	ベトナム	236,161	パキスタン	250,800	パキスタン	269,700	7.5
	EU	18,595,985	EU	18,358,206	EU	17,955,308	△ 2.2
	ASEAN	4,020,576	ASEAN	3,945,200	ASEAN	4,313,408	9.3
	世界計	95,057,929	世界計	96,746,802	世界計	95,706,293	△ 1.1

(出所)表1に同じ



<アジア・大洋州>

中国（販売）：2018年乗用車販売、日系シェアは2年連続拡大で18.8%に上昇

2019年01月22日 上海事務所（劉元森）

自動車業界団体の中国汽車工業協会の発表（1月14日）によると、2018年の国内乗用車販売台数は前年比4.1%減の2,371万台だった。販売低迷の原因としては、小型車購入税優遇策の廃止と景気減速のほか、米中貿易摩擦や消費者心理の悪化などが挙げられている。

乗用車市場全体が縮小している中で、日本、ドイツ、韓国ブランドが好調な一方、中国、米国、フランス車は低迷と明暗が分かれた（表1参照）。とりわけ、フォードやゼネラルモーターズ（GM）など米国勢の販売台数は前年比18.5%減の大幅減となり、市場シェアも1.8ポイント低下し10.5%となった。一方、日系車の販売台数は前年比5.7%増と、主要6カ国で最も高い伸びを示し、市場シェアも2016年の15.6%、2017年の17.0%から18.8%と2年連続で拡大している。

表1 中国の2018年乗用車の国別ブランド販売概況  
(単位:万台、%、ポイント)

国	販売台数	前年比	市場シェア	前年との差
全体	2,371	△ 4.1	100.0	-
中国	998	△ 8.0	42.1	△ 1.8
ドイツ	508	4.8	21.4	1.8
日本	445	5.7	18.8	1.8
米国	248	△ 18.5	10.5	△ 1.8
韓国	118	3.1	5.0	0.3
フランス	31	△ 32.6	1.3	△ 0.5
その他	24	33.3	1.0	0.3

(出所)中国汽車工業協会の発表を基にジェトロ作成

<上海の輸入車では日本のみプラス成長>

政府系シンクタンクの上海市信息中心は2019年1月15日、2018年の上海市自動車登録概況を発表した。自家用車のナンバープレート取得に対する総量規制があるため、自動車の年間登録台数は前年並みの約50万台だったが、高級セダンやミニバン（MPV）の登録伸び率は全体を上回った（表2参照）。ナンバープレート取得費が高額なため、庶民層の購買力は抑制された一方、「一人っ子政策」の廃止が家族数の増加につながり、セダンよりも高額で大きなミニバンに対する需要は増えている。

表2 上海市の2018年の自動車登録概況  
(単位:台、%)

項目	登録台数	前年比
全体	503,225	0.7
国産乗用車	406,797	2.8
セダン	200,263	5.5
高級車	26,683	16.3
SUV	163,406	0.2
MPV	36,994	5.0
輸入乗用車	61,867	△ 5.0
ドイツ	32,128	△ 2.6
日本	13,978	10.7
米国	6,906	△ 26.8
英国	4,849	△ 13.6
その他	34,561	-

(出所)上海市信息中心の発表を基にジェトロ作成

一方、輸入乗用車の登録数は前年比5.0%減だった。うち、日本からの輸入車は10.7%増と、輸入9カ国の中で唯一の成長国になった。

動向

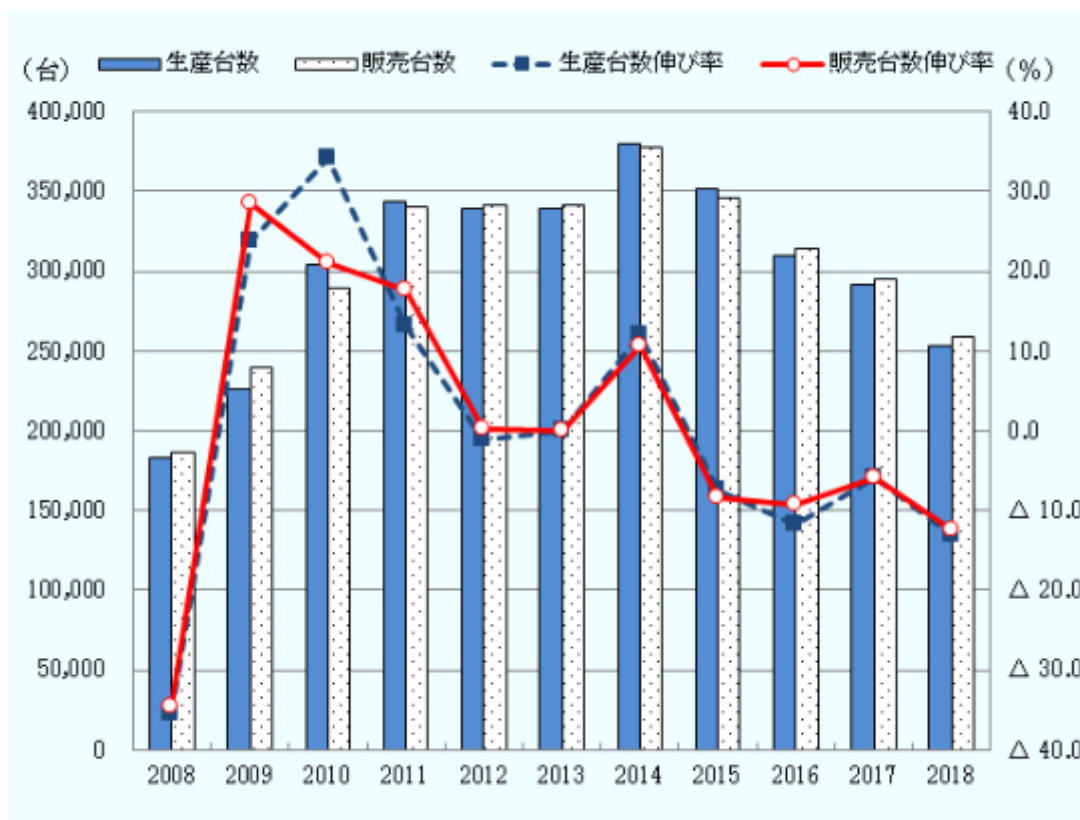
2019年3月25日 中国北アジア課（嶋亜弥子）

2018年の台湾の自動車生産台数は前年比13.1%減の25万3,241台、販売台数（輸入車を含まず、輸出向けを含む）は12.4%減の25万8,571台となった。これで、4年連続で生産台数、販売台数ともに減少した。

<台湾製は引き続き不振、輸入車は堅調>

業界団体の台湾区車両工業同業公会によると、2018年の台湾の自動車生産台数は前年比13.1%減の25万3,241台だった。また、販売台数（輸入車を含まず、輸出向けを含む）は12.4%減の25万8,571台となった（図参照）。販売台数のうち、台湾域内の販売（輸出向け、輸入車ともに含まず）は8.3%減の23万4,589台、輸出は39.3%減の2万3,982台と、ともに前年に引き続き減少した。

図：台湾の自動車生産・販売台数の推移



注：販売台数は輸入車を含まず、輸出向けを含む。  
出所：台湾区車両工業同業公会

<台湾本田自動車のみ販売・生産ともに増加>

生産台数をメーカー別にみると、1位はトヨタと日野自動車が出資する国瑞自動車だが、前年比17.7%減の10万1,626台、構成比は40.1%と前年より2.2ポイント低下した（表1参照）。2位は中華自動車（構成比：18.6%）で5.0%減、3位は裕隆自動車製造（16.8%、注1）で22.7%減となった。表1のうち、台湾本田自動車（14.1%）のみが13.1%増と2年連続で増加した。

表1：台湾のメーカー別自動車生産台数 (単位：台、%) (△はマイナス値)

メーカー	2016年 生産台数	2017年 生産台数	2018年		
			生産台数	構成比	前年比
国瑞自動車	147,995	123,418	101,626	40.1	△ 17.7
中華自動車	49,236	49,646	47,176	18.6	△ 5.0
裕隆自動車製造	57,816	54,875	42,430	16.8	△ 22.7
台湾本田自動車	24,372	31,692	35,830	14.1	13.1
福特六和自動車	17,391	17,719	12,968	5.1	△ 26.8
三陽工業	11,807	13,328	12,336	4.9	△ 7.4
その他	914	885	875	0.3	△ 1.1
合計	309,531	291,563	253,241	100.0	△ 13.1

出所：台湾区車輛工業同業公会資料を基に作成

2018年の販売台数25万8,571台のうち、台湾域内における販売台数は90.7%を占めた。上位3メーカーの国瑞自動車（構成比：34.0%）、中華自動車（20.6%）、裕隆自動車製造（18.7%）が、軒並み前年比で減少した（表2参照）。一方、台湾本田自動車（15.3%）は13.6%増と伸びた。

表2：台湾域内のメーカー別自動車販売台数 (単位：台、%) (△はマイナス値)

メーカー	2016年 販売台数	2017年 販売台数	2018年		
			販売台数	構成比	前年比
国瑞自動車	101,133	88,715	79,687	34.0	△ 10.2
中華自動車	47,226	49,350	48,369	20.6	△ 2.0
裕隆自動車製造	57,865	54,759	43,954	18.7	△ 19.7
台湾本田自動車	24,356	31,609	35,895	15.3	13.6
福特六和自動車	17,961	17,177	13,398	5.7	△ 22.0
三陽工業	13,005	13,312	12,267	5.2	△ 7.9
その他	800	848	1,019	0.4	20.2
合計	262,346	255,770	234,589	100.0	△ 8.3

出所：台湾区車輛工業同業公会資料を基に作成

<輸入車のシェア、台湾域内の総販売台数の45.3%に>

自動車市場関連の業界サイト「U-CAR」によると、表2に含まれない輸入車の販売台数は前年比6.3%増の19万7,281台となり、総新車販売台数（輸入車を含む）の45.3%に達した（注2）。輸入車は引き続き堅調な動きを見せているものの、台湾製の自動車販売は依然として不振が続いており、その減少幅が輸入車の伸びを上回っているため、トータルの新車販売台数は前年割れしているのが現状との見方を示している。

輸入車 1 位（構成比 16.9%）のトヨタは前年比 2.9%増の 3 万 3,305 台、2 位（14.8%）のメルセデス・ベントは 4.1%増の 2 万 9,172 台、3 位（12.0%）のマツダは 6.1%増の 2 万 3,724 台と増加し、上位 3 メーカーの順位は前年と変わらなかった。

<老朽化輸送車両の淘汰、輸送車両の排出量低減など大気汚染対策を強化>

行政院は 2019 年 2 月 27 日、大型トラックを対象に、新車 1 台当たり 40 万台湾元（約 144 万円、1 台湾元＝約 3.6 円）の税額を還付する内容を盛り込んだ「貨物税条例」修正草案を審議・通過させた（「経済日報」2019 年 2 月 28 日付、注 3）。今回修正予定の第 12 条の 6 は、2017 年 11 月 22 日に施行された「貨物税条例」で追加されたもので、現行規定は 1999 年 6 月 30 日以前に出荷された大型トラックを廃棄処分して新車に買い替える場合、新車 1 台当たり 5 万台湾元（約 18 万円）の貨物税を減税する、となっている。今後、立法院での審議を経て修正条文が制定される予定だが、原案通りであれば、これまでの 1 台当たり 5 万台湾元から 40 万台湾元へと引き上げられることになる。また、同修正条文は 2017 年 8 月 18 日に遡及（そきゅう）されることとなっており、2022 年 12 月 31 日まで実施される見込みである。

また、行政院環境保護署によると、大型ディーゼル車に関する補助対象や金額の調整、補助期間の延長（2022 年まで）などを盛り込んだ「大型ディーゼル車淘汰（とうた）のための補助弁法」修正草案を発表し、さらに大気汚染の改善に努めることを明らかにしている（注 4）。

そのほか、大気汚染などの環境対策としては、2017 年 12 月 6 日、改正「ナンバープレート使用税法」の公布・施行により、電気自動車（EV）に課されるナンバープレート使用税の免税期限が当初予定の 2018 年 1 月 5 日から 2021 年 12 月 31 日まで延期になったほか、電動バイクが 2018 年 1 月 1 日から 2021 年 12 月 31 日まで、ナンバープレート使用税免除の対象となっている。

注 1：

生産台数には、日産との合弁の裕隆日産自動車なども含む。

注 2：

U-CAR ウェブサイト「2018 年 12 月台湾自動車市場販売報告」（2019 年 1 月 2 日）より。

注 3：

今回の修正では、大型トラックを対象とした新車 1 台当たり 40 万円の税額還付（第 12 条の 6）以外に、省エネ家電の購入・買い替えを支援するため、1 件当たり 2,000 台湾元（約 7,200 円）の税額を還付するという内容も盛り込まれた（第 11 条の 1）。

注 4：

行政院環境保護署「環境保護署が『大型ディーゼル車淘汰のための補助弁法』修正草案を発表」（2019 年 3 月 8 日付）より。

韓国（生産・販売）：韓国の2018年の自動車は生産、輸出ともに減少

2019年04月03日 ソウル事務所（諸一（ジェ・イル））

韓国自動車産業協会（KAMA）が2月11日に発表した自動車産業統計によると、2018年の国内生産台数は前年比2.1%減、国内販売台数（輸入車を除く）は0.5%減、輸出台数は3.2%減、海外生産台数は0.4%増となった。国内生産は、国内販売と輸出の不振や韓国GM（ゼネラルモーターズ）群山工場の生産中止などで、前年比2.1%減の402万8,705台だった（表1参照）。

表1 メーカー別・車種別国内生産台数の推移（単位：台、%）

メーカー別	メーカー・車種	2016年	2017年	2018年	
				2018年	前年比
メーカー別	現代	1,679,906	1,651,710	1,747,837	5.8
	起亜	1,556,845	1,522,520	1,469,415	△ 3.5
	韓国GM	579,745	519,385	444,816	△ 14.4
	ルノーサムスン	243,965	264,037	215,809	△ 18.3
	双龍	155,600	145,345	142,138	△ 2.2
	その他	12,448	11,916	8,819	△ 26.0
車種別	乗用車	3,859,991	3,735,399	3,661,601	△ 2.0
	バス	105,053	102,346	103,537	1.2
	トラック	244,127	257,503	244,305	△ 5.1
	特装車	19,338	19,665	19,262	△ 2.0
	合計	4,228,509	4,114,913	4,028,705	△ 2.1

（注）前年比は発表された数値から算出。

（出所）韓国自動車産業協会（KAMA）

輸入車を除く国内販売は、トラックが建設景気の低迷により販売不振となり、前年比0.5%減の155万2,346台となった（表2参照）。

表2 メーカー別・車種別国内販売台数の推移（単位：台、%）

メーカー別	メーカー・車種	2016年	2017年	2018年	
				2018年	前年比
メーカー別	現代	658,642	688,939	721,100	4.7
	起亜	535,000	521,550	531,700	1.9
	韓国GM	180,275	132,378	93,317	△ 29.5
	ルノーサムスン	103,554	106,677	109,140	2.3
	双龍	111,101	100,537	90,369	△ 10.1
	その他	11,582	10,121	6,720	△ 33.6
車種別	乗用車	1,343,379	1,296,904	1,297,937	0.1
	バス	63,793	62,747	66,040	5.2
	トラック	173,963	182,156	170,154	△ 6.6
	特装車	19,019	18,395	18,215	△ 1.0
	合計	1,600,154	1,560,202	1,552,346	△ 0.5

（注1）輸入車は含まない。

（注2）前年比は発表された数値から算出。

（出所）韓国自動車産業協会（KAMA）

輸出は、米国の需要鈍化、中東の不安定な経済状況などを受け、前年比 3.2%減の 244 万 9,651 台だった（表 3 参照）。

表3 メーカー別輸出の推移 (単位:台、%)

メーカー	2016年	2017年	2018年	
			前年比	
現代	1,009,292	963,938	995,898	3.3
起亜	996,506	958,805	912,587	△ 4.8
韓国GM	416,195	392,396	369,370	△ 5.9
ルノーサムスン	146,244	176,271	137,193	△ 22.2
双龍	52,200	37,008	32,855	△ 11.2
その他	1,278	1,776	1,748	△ 1.6
合計	2,621,715	2,530,194	2,449,651	△ 3.2

(注) 前年比は発表された数値から算出。

(出所) 韓国自動車産業協会(KAMA)

海外生産台数は、中国、米国、EU が減少したものの、インド、ロシア、ブラジル、メキシコなど新興市場が増加し、前年比 0.4%増の 405 万 8,537 台となった（表 4 参照）。

表4 2大メーカーの海外生産台数の推移 (単位:台、%)

メーカー・国	2016年	2017年	2018年	
			前年比	
現代	3,185,596	2,838,661	2,829,667	△ 0.3
中国	1,179,881	827,941	806,214	△ 2.6
インド	665,017	678,017	713,108	5.2
チェコ	362,911	361,030	345,490	△ 4.3
米国	379,020	328,400	322,500	△ 1.8
ロシア	207,001	233,500	246,500	5.6
トルコ	230,010	227,000	203,000	△ 10.6
ブラジル	161,756	182,773	192,855	5.5
起亜	1,467,191	1,205,500	1,228,870	1.9
中国	650,041	354,607	361,570	2.0
スロバキア	339,550	335,600	333,000	△ 0.8
メキシコ	107,500	221,500	294,600	33.0
米国	370,100	293,793	239,700	△ 18.4
合計	4,652,787	4,044,161	4,058,537	0.4

(注) 前年比は発表された数値から算出。

(出所) 韓国自動車産業協会(KAMA)

現代は、インド、ロシアが増加したものの中国、チェコ、米国が減少し、前年比 0.3%減の 282 万 9,667 台の生産となった。起亜は、メキシコを中心に前年比 1.9%増の 122 万 8,870 台となった。他方、韓国輸入自動車協会 (KAIDA) によると、2018 年の輸入乗用車販売 (KAIDA 会員企業の登録ベース) は前年比 11.8%増の 26 万 705 台となった。ディーゼルエンジン車排ガス規制の不正問題により販売禁止となったアウディ、フォルクスワーゲン (VW) が販売再開で急増したほか、トヨタの増加が目立った（表 5 参照）。

表5 メーカー・ブランド別輸入乗用車販売台数(単位:台、%)

メーカー・ブランド	2016年	2017年	2018年	前年比
メルセデス・ベンツ	56,343	68,861	70,798	2.8
BMW	48,459	59,624	50,524	△ 15.3
トヨタ	9,265	11,698	16,774	43.4
VW	13,178	-	15,390	-
レクサス	10,594	12,603	13,340	5.8
アウディ	16,718	962	12,450	1,194.2
ランドローバー	10,601	10,740	11,772	9.6
フォード	11,220	10,727	11,586	8.0
MINI	8,632	9,562	9,191	△ 3.9
ボルボ	5,206	6,604	8,524	29.1
ホンダ	6,636	10,299	7,956	△ 22.7
クライスラー	5,959	7,284	7,590	4.2
日産	5,733	6,285	5,053	△ 19.6
プジョー	3,622	3,697	4,478	21.1
ポルシェ	3,187	2,789	4,285	53.6
ジャガー	3,798	4,125	3,701	△ 10.3
インフィニティ	3,201	2,697	2,130	△ 21.0
キャデラック	1,102	2,008	2,101	4.6
合計(その他を含む)	225,279	233,088	260,705	11.8

(注1) 韓国輸入自動車協会(KAIDA)会員社の登録ベース。

(注2) 前年比は発表された数値から算出。

(出所) 韓国輸入自動車協会(KAIDA)

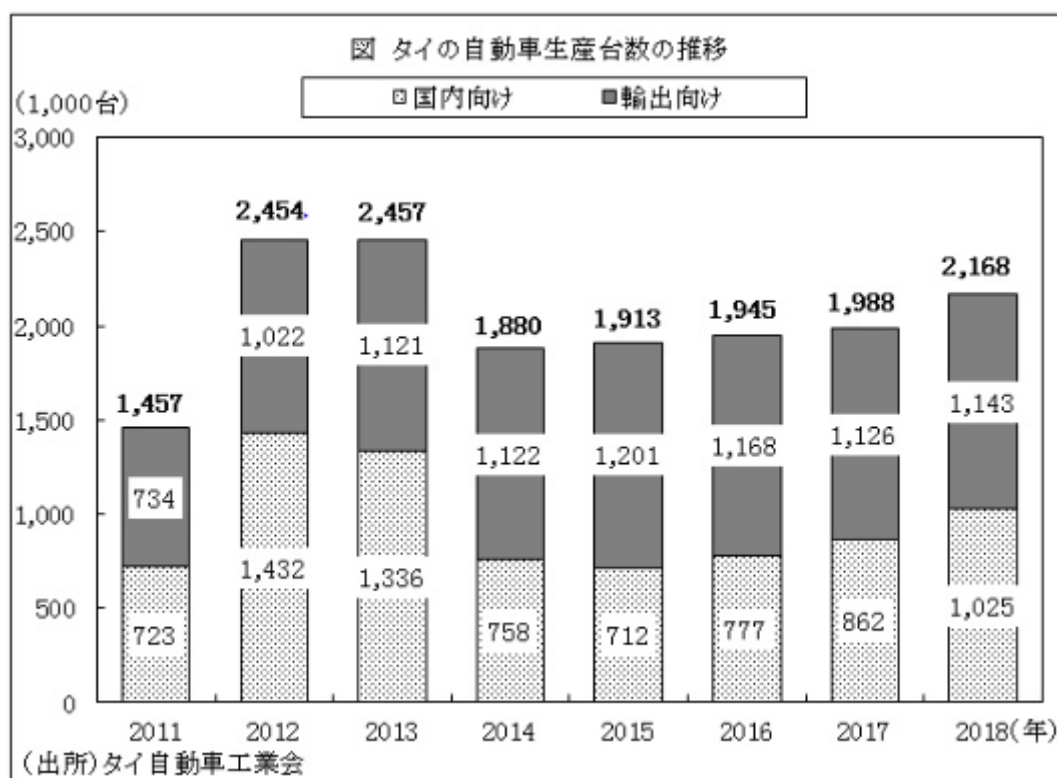
韓国環境部は1月18日、「2019年エコカー普及政策説明会」を開催し、2018年11月までの電気自動車(EV)の普及実績が5万4,715台であることを明らかにし、2019年の予算で4万2,000台を普及させると発表した。EVの急速充電器は2018年12月時点で全国に3,858機を設置しており、2019年中に1,200機を追加することを明かした。

## タイ（生産・販売）：2018年の自動車生産台数、国内向け、輸出向けともに増加

2019年02月21日 バンコク事務所（辻本崇紀）

タイ自動車産業連盟（TAIA）によると、タイの2018年の自動車生産台数は前年比9%増の約217万台となり、2013年以来5年ぶりに200万台を超えた。国内向け生産が約19%増の約103万台、輸出向けは約2%増の約114万台となった（図参照）。輸出先は、オセアニアが31%、アジアが28%、欧州が11%、中近東が10%を占めるほか、中南米や北米などへも輸出されている。2017年との比較では、中近東向けの輸出減が継続した一方、アジア・オセアニア地域向けが堅調だった。

タイ工業連盟によると、2019年は国内の自動車購入優遇税制適用時（2011～2012年）の購入者の代替需要が継続し、生産拡大が予想される。一方、米中貿易摩擦による米中経済、世界経済の減速の影響を受けるリスクがあり、国内市場、輸出ともに2018年と同水準の、国内向け100～105万台、輸出向け110万台程度で推移する見通しだ。



タイ政府は、「中所得国のわな」を回避し、産業の高度化と高付加価値化を図るため、「タイランド4.0」を推進し、ターゲットとなる12の「重点産業」を指定して、海外からの投資を集中的に呼び込んでいる。重点産業の中には「次世代自動車」が含まれており、特に電気自動車（EV）などには通常の投資恩典のほか、追加の恩典が付与されるなど、投資促進策を重点的に進めている。タイ政府は今後、電動車（xEV、注）の生産拠点や研究開発拠点の誘致、タイ国内での普及を積極的に進める方針で、xEVの生産や研究開発投資に法人税などの免除・減免を行うとしている。日系自動車メーカーを含む数社がタイ政府の投資促進策に興味を示し、既にBOI（タイ投資委員会）に当該恩典を申請した。



タイ政府は一定割合の公用車、公共交通用のバスなどに電気自動車の導入を進めており、年初から問題視されている大気汚染の深刻化を受け、さらにこれらの導入を加速していくものと思われる。

(注) バッテリー電気自動車 (BEV)、プラグイン・ハイブリッド自動車 (PHEV)、ハイブリッド自動車 (HEV)、燃料電池自動車 (FCEV) の総称。

マレーシア（販売）：2018年の新車販売台数は59万8,714台、2年ぶりに前年比増

2019年02月15日 クアラルンプール事務所（エスター頼敏寧）

マレーシア自動車連盟（MAA）は1月16日、2018年の自動車販売台数を前年比3.8%増の59万8,714台と発表した（表1参照）。60万台にはわずかに届かなかったものの、2年ぶりにプラス成長に転じ、当初の目標であった59万台を超えた。生産台数は販売台数の増加に伴い、前年比13.1%増の59万4,971台となった。

表1 自動車販売台数の内訳 (単位: 台、%)

項目	2017年	シェア	2018年	シェア	前年比
乗用車	514,675	100.0	533,202	100.0	3.6
国民車	279,792	54.4	294,795	55.3	5.4
プロトン	70,992	13.8	64,744	12.1	△ 8.8
プロドゥア	204,887	39.8	227,243	42.6	10.9
イノコム	3,913	0.8	2,808	0.5	△ 28.2
国民車以外	234,883	45.6	238,407	44.7	1.5
ホンダ	109,511	21.3	102,282	19.2	△ 6.6
トヨタ	47,615	9.3	43,446	8.1	△ 8.8
商用車	61,950	100.0	65,512	100.0	5.7
国民車	197	0.3	141	0.2	△ 28.4
イノコム	197	0.3	141	0.2	△ 28.4
国民車以外	61,753	99.7	65,371	99.8	5.9
トヨタ	21,877	35.3	22,105	33.7	1.0
合計	576,625	100.0	598,714	100.0	3.8
国民車	279,989	48.6	294,936	49.3	5.3
国民車以外	296,636	51.4	303,778	50.7	2.4

(出所) マレーシア自動車連盟(MAA)資料を基に作成

<市場シェア1位のプロドゥアが4割を超える>

メーカー別にみると、第2国民車のプロドゥアが22万7,243台で全体の38.0%を占め、シェア1位だった（表2参照）。2017年末に発売した新型「マイヴィ」の売れ行きが好調で、前年比10.9%増と2桁成長だった。一方、第1国民車のプロトンは前年比8.8%減の6万4,744台でシェアは3位から4位へ後退した。

日系メーカーでは、ホンダが10万2,282台でシェア2位をキープしたが、前年比6.6%減だった。トヨタは6万5,551台で、ホンダ同様に前年から減少したものの、プロトンを抜いてシェア3位となった。その他の日系メーカーでは、マツダ（前年比64.8%増）、三菱自動車（31.7%増）、いすゞ（1.8%増）が前年比増となった。欧米勢では、メルセデス・ベンツ、BMWも前年に比べて増加した。

表2 主要メーカー(上位10位)別自動車販売台数 (単位:台、%)

メーカー	2018年			内訳	
	通年	シェア	前年比	乗用車	商用車
プロドゥア	227,243	38.0	10.9	227,243	0
ホンダ	102,282	17.1	△ 6.6	102,282	0
トヨタ	65,551	10.9	△ 5.7	43,446	22,105
プロトン	64,744	10.8	△ 8.8	64,744	0
日産	28,610	4.8	5.4	21,956	6,654
マツダ	16,038	2.7	64.8	15,765	273
メルセデス・ベンツ	13,463	2.2	9.1	13,118	345
BMW	12,008	2.0	13.1	12,008	0
いすゞ	11,178	1.9	1.8	75	11103
三菱自動車	9,261	1.5	31.7	3,603	5658
総計	598,714	100.0	3.8	533,202	65,512

(出所) マレーシア自動車連盟(MAA)資料を基に作成

2018年の自動車販売台数が伸びた背景は、物品・サービス税(GST)から売上税およびサービス税(総称してSST)への移行に伴い、6~8月の3カ月間にわたり、GSTが6%から0%に免税になったことにある。この3カ月間での販売台数は、2018年通年の3分の1に上る。特に、近年人気のある四輪駆動車(4WD)・スポーツ用多目的車(SUV)、バンなどは、減税幅が大きくなることもあり、タックスホリデー(免税措置)期間中の売り上げが伸び、それぞれ前年比14.8%増、19.0%増となった。

<2019年は60万台の見通し>

2019年の自動車販売台数について、MAAは0.2%増の60万台と横ばいとの見通しを示した。米中貿易摩擦などを背景とする世界経済の先行き不安、タックスホリデー終了後の買い控え、ローン審査の厳格化などが響くとみられる。他方、2018年11月にはトヨタが新型「ヴィオス」を、12月にはプロトンが自社初となるSUV「X70」を、1月にはプロドゥアもSUV「アルス」を発表し、市場競争は激化するものの、各社の新モデルの投入が販売台数の追い風になることが期待される。

## インドネシア（生産・販売）：2018年の自動車販売・生産は3年連続で伸長

2019年01月25日 ジャカルタ事務所（吉田雄）

インドネシア自動車工業会（GAIKINDO）の発表によると、2018年のインドネシア国内における自動車販売台数（卸売り、以下同じ）は115万1,291台（前年比6.6%増）、生産台数は134万3,714台（10.4%増）となり、販売・生産ともに3年連続で伸長した。

<インフラ整備の進展で商用車が市場を牽引>

ブランド別の販売台数をみると、1位はトヨタの35万2,161台（前年比5.2%減）、2位はダイハツの20万2,738台（8.8%増）、3位はホンダの16万2,170台（13.2%減）となった（表1参照）。続いて、ミニバン（MPV）の「エクスペンダー」が大ヒットした三菱自動車が14万2,861台を売り上げ、79.0%増という大幅な伸びを記録した。2017年に操業を開始した中国系メーカー2社については、ウーリンが1万7,002台と好調だった一方、DFSKは1,222台にとどまり、明暗が分かれている。日本ブランドのシェアは97.5%だった（注）。

表1 ブランド別販売台数(卸売り)上位10社 (単位:台、%)

順位	ブランド	2016年	2017年	2018年	前年比	シェア
1	トヨタ	381,570	371,332	352,161	△ 5.2	30.6
2	ダイハツ	189,683	186,381	202,738	8.8	17.6
3	ホンダ	199,364	186,859	162,170	△ 13.2	14.1
4	三菱自動車	66,443	79,807	142,861	79.0	12.4
5	スズキ	92,950	111,660	118,014	5.7	10.3
6	三菱ふそう	31,318	41,588	51,470	23.8	4.5
7	日野自動車	21,903	29,645	39,737	34.0	3.5
8	いすゞ自動車	16,848	20,085	26,098	29.9	2.3
9	ウーリン(注)	-	5,050	17,002	236.7	1.5
10	ダットサン	25,483	10,484	10,433	△ 0.5	0.9
-	その他	37,154	36,643	28,607	△ 21.9	2.5
合計		1,062,716	1,079,534	1,151,291	6.6	100.0

(注)ウーリンは2017年7月から生産開始。

(出所)インドネシア自動車工業会(GAIKINDO)発表資料を基に作成

カテゴリー別の販売台数をみると、乗用車が87万4,660台で前年比3.6%の伸びにとどまった一方、商用車は27万6,631台で17.6%増と大幅に伸びた（表2参照）。2019年4月17日の大統領選挙に向けて、各地で高速道路などのインフラが急ピッチで整備される中、資源価格の上昇も商用車需要の追い風となり、トラックの販売が27.5%増と大幅に増加した。

表2 カテゴリー別販売台数(卸売り) (単位:台、%)

カテゴリー	2016年	2017年	2018年	前年比
乗用車計	861,987	844,224	874,660	3.6
セダン	13,832	9,139	6,704	△ 26.6
4×2(二輪駆動)	608,054	596,893	634,378	6.3
4×4(四輪駆動)	4,930	3,638	3,134	△ 13.9
LCGC(注)	235,171	234,554	230,444	△ 1.8
商用車計	200,729	235,310	276,631	17.6
バス	3,959	3,851	3,519	△ 8.6
ピックアップ	120,652	128,422	143,473	11.7
トラック	66,774	89,370	113,909	27.5
ダブルキャビン	9,344	13,667	15,730	15.1
合計	1,062,716	1,079,534	1,151,291	6.6

(注)LCGC:ローコスト&グリーンカー。

(出所)GAIKINDO発表資料を基に作成

カテゴリー別生産台数については、乗用車が105万5,774台で前年比7.5%増、商用車が28万7,940台で22.9%増となった(表3参照)。輸出も順調に伸びており、2018年の完成車(CBU)輸出は14.4%増の26万4,553台だった。ダイハツ、トヨタ、三菱自動車、スズキが輸出を牽引しており、トヨタは2018年9月5日にジョコ・ウィド大統領列席の下、輸出100万台達成の記念式典を開催している。

表3 カテゴリー別生産台数 (単位:台、%)

カテゴリー	2016年	2017年	2018年	前年比
乗用車計	968,476	982,356	1,055,774	7.5
セダン	29,644	30,670	25,807	△ 15.9
4×2(二輪駆動)	663,794	681,942	744,663	9.2
4×4(四輪駆動)	19,378	19,910	24,133	21.2
LCGC(注)	255,660	249,834	261,171	4.5
商用車計	209,321	234,259	287,940	22.9
バス	4,769	2,550	3,460	35.7
ピックアップ	140,269	145,183	166,338	14.6
トラック	64,283	86,526	118,142	36.5
ダブルキャビン	0	0	0	-
合計	1,177,797	1,216,615	1,343,714	10.4

(注)LCGC:ローコスト&グリーンカー。

(出所)GAIKINDO発表資料を基に作成

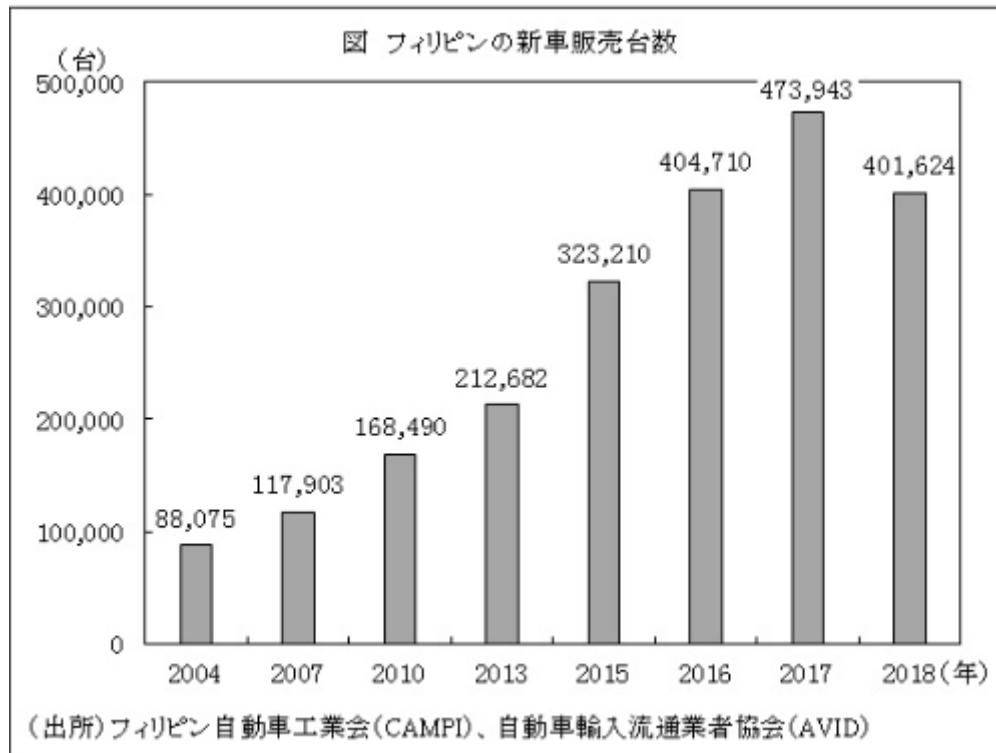
2019年の販売目標について、GAIKINDOのヨンキ・スギアルト副会長は、金利上昇による悪影響などを見込んで、2018年と同じ110万台の数字を示している。

(注)メルセデス・ベンツなどGAIKINDOに加盟していないメーカーの販売台数は含まない。

## フィリピン（生産・販売）：2018年の新車販売台数は前年比15.3%減

2019年02月14日 マニラ事務所（坂田和仁）

フィリピン自動車工業会（CAMPI）と自動車輸入流通業者協会（AVID）の発表資料によると、2018年の新車販売台数は前年比15.3%減の40万1,624台となった（図参照）。2012年以降2017年まで、フィリピンの新車販売台数は6年連続で最高記録を更新していたが、7年ぶりに前年を下回った。



2018年1月の自動車物品税の増税（[2018年3月27日記事参照](#)）に加えて、2018年通年のインフレ率が5.2%と、政府目標の2~4%を超える高水準になり、高価格品の買い控えなどの影響から、新車販売台数が落ち込んだものとみられる。

地元紙によると、メーカー別の販売台数は、トヨタが15万2,389台で首位、以下、三菱自動車が6万6,081台、現代自動車が3万5,401台と続いた。上位3社には前年から順位の変動はなかったが、日産（3万4,952台）は4位となり、前年の7位から順位を上げた。

2019年の新車販売市場について、AVIDのマリアフェ・ペレス・アグド会長は「インフレ率が政府目標（2~4%）の範囲内に収まれば、2019年の販売台数は10%ほどの伸びが期待できる」と述べた。

## ベトナム（販売）：2018年の自動車市場、輸入規制の影響も、乗用車の販売は過去最多に

2019年7月23日 ハノイ事務所（庄 浩充）

ベトナムは1億人弱の人口を抱え、この10年間5~7%台の経済成長を続けている。2018年の1人当たりGDPはベトナム全体で約2,500ドルだが、ハノイ市で約4,000ドル、ホーチミン市では約6,000ドルを超えたと推計される。二輪バイクから四輪自動車への乗り換え需要も見込まれ、成長が期待されるベトナム自動車産業について、2018年の新車販売実績データを基に解説する。

<新車販売台数は小幅増加、輸入規制の影響も>

ベトナム自動車工業会（VAMA）によると、2018年の新車販売台数は前年比5.8%増の28万8,683台となった（注1）。2018年は前年の買い控えの反動が期待されていたが、完成車の輸入規制が強化されたことが影響し、上半期の販売が伸び悩んだ。下半期には輸入規制への対応が進み、通年では前年の販売台数を上回る結果となった（表1参照）。

表1：生産形態別の販売台数 （単位：台、%）（△はマイナス値）

項目	2014年 台数	2015年 台数	2016年 台数	2017年 台数	2018年	
					台数	前年比
国産車（CKD）	116,541	173,040	228,964	194,960	215,704	10.6
輸入完成車	41,269	71,874	75,463	77,790	72,979	△ 6.2
合計	157,810	244,914	304,427	272,750	288,683	5.8

出所：VAMA公表資料に基づきジェトロ作成

販売台数のうち、コンプリートノックダウン（CKD）生産による国産車は前年比10.6%増の21万5,704台、輸入完成車は6.2%減の7万2,979台となった。2018年1月からASEAN域内の完成車輸入関税が撤廃されるのに先立ち、ベトナム政府が2017年10月に政令116号（116/2017/ND-CP）を公布したのを受け、他国政府が発行する車両認可証の提出、排気量や安全性能の追加検査などが、完成車輸入時に新たに課された。車両認可証はもともと輸出用に発行されるものではなかったため、自動車メーカーや他国政府の対応がとれるまで、完成車の輸入が実質困難な状況となった。

2018年途中から、タイやインドネシアの政府が車両認可証の発行を始め、下半期にかけて輸入台数は復調したが、政令116号で規定された追加検査のため、2017年以前よりも輸入にかかるリードタイムと費用の負担が増えており、2018年通年での輸入車販売台数は2017年を下回った。一方、国内の自動車生産台数は前年比14.1%増の25万9,900台（推計）と過去最多を記録し、国産車の販売台数も同様に増加した。

2018年の用途別の新車販売台数は、乗用車が19万6,949台（前年比27.7%増）、商用車が8万4,634台（19.2%減）、特別目的車が7,100台（48.6%減）となった（表2参照）。商用車は新車購入需要の一巡や新たな政令の施行が影響し、市場が停滞したと推察される。政令116号と同様に、2018年1月から施行された政令125号（125/2017/ND-CP）は、ASEAN域内から輸入される自動車部品のうち、ベトナムで生産できない部品の関税優遇を定めたが、その要件の1つとして、生産車が欧州排ガス基準「ユ

一口 4」以上を満たすことが設けられたため、メーカーの生産計画や市場動向に混乱が生じたという見方もされている（注 2）。

**表2：用途別の販売台数** (単位：台、%) (△はマイナス値)

項目	2014年 台数	2015年 台数	2016年 台数	2017年 台数	2018年	
					台数	前年比
乗用車	100,439	143,392	182,347	154,209	196,949	27.7
商用車	51,408	89,398	106,412	104,725	84,634	△ 19.2
特別目的車	5,963	12,124	15,668	13,816	7,100	△ 48.6
合計	157,810	244,914	304,427	272,750	288,683	5.8

注：2019年3月28日付で、VAMA統計の2015年から2018年におけるトラクターのカウントが特別目的車から商用車に変更された。VAMA未加盟企業の一部（ヒュンダイを含まない）の販売台数を含む。

出所：VAMA公表資料に基づきジェトロ作成

<北部と南部で売れ筋モデルに違いも>

商用車と特別目的車が販売台数を落とした中、乗用車は順調な伸びをみせ、過去最多の販売台数を記録した。VAMA 加盟企業の乗用車販売台数を形態別にみると、セダンが 9 万 8,891 台と最多で、スポーツ用多目的車（SUV：Sport Utility Vehicle）が 3 万 5,558 台、多目的車（MPV：Multi Purpose Vehicle）が 2 万 305 台、ハッチバックが 1 万 3,767 台と続く（表 3 参照、注 3）。

**表3：VAMA加盟企業の乗用車の形態別・地域別販売台数（2018年）** (単位：台)

形態	北部	中部	南部	合計
セダン	44,138	17,106	37,647	98,891
SUV	13,981	6,394	15,183	35,558
MPV	3,954	1,950	14,401	20,305
ハッチバック	7,842	1,490	4,435	13,767
クロスオーバー	6,245	1,681	4,317	12,243
合計（その他を含む）	80,602	29,913	81,569	192,084

出所：VAMA公表資料に基づきジェトロ作成

これを地域別にみると、北部が 8 万 602 台、南部が 8 万 1,569 台とほぼ均衡している。以前は気候の変化が激しい北部の方が南部よりも、自動車購入の需要が高いと言われていたが、ここ 2 年は南部の販売台数が北部を若干上回っている。乗用車の形態ごとにみると、以前からベトナム北部ではセダンとハッチバックの台数が多く、南部では MPV の台数が多い。クラブなどの配車アプリやタクシーで使われている車種をみると、北部のハノイではトヨタ「ヴィオス」などの小型セダン、起亜「モーニング」やヒュンダイ（現代）「グランド I10」などの小型ハッチバックが多く、南部のホーチミンではトヨタ「イノーバ」などの MPV が多いことがわかる。2018 年の乗用車モデル別販売台数をみても、MPV のトヨタ「イノーバ」は南部で北部の 4 倍以上購入されており、小型ハッチバックの起亜「モーニング」は北部で南部の 2 倍近く購入されている（表 4 参照）。



表4：乗用車の販売台数上位10モデル（2018年）（単位：台、%）（—は値なし）

順位	モデル	メーカー	形態	台数	北部	中部	南部	前年比
1	ヴィオス (Vios)	トヨタ	セダン	27,188	12,417	3,635	11,136	22.1
2	グランドI10 (Grand I10)	ヒュンダイ	ハッチバック	22,068	—	—	—	—
3	イノーバ (Innova)	トヨタ	MPV	14,581	2,534	1,014	11,033	21.5
4	マツダ3 (Mazda3)	マツダ	セダン	13,446	6,941	2,370	4,135	26.4
5	アクセント (Accent)	ヒュンダイ	セダン	12,537	—	—	—	—
6	CX-5	マツダ	クロスオーバー	12,243	6,245	1,681	4,317	36.0
7	セラト (Cerato)	タコ・起亜	セダン	11,678	6,465	1,937	3,276	106.7
8	モーニング (Morning)	タコ・起亜	ハッチバック	11,458	6,753	1,206	3,499	11.4
9	シティ (City)	ホンダ	セダン	10,851	3,578	2,544	4,729	56.9
10	CR-V	ホンダ	SUV	8,819	3,784	1,922	3,113	150.4

出所：VAMA公表資料およびヒュンダイ・タインコン発表に基づきジェトロ作成

<ブランドはトヨタが首位、ヒュンダイが迫る>

2018年の新車販売台数をブランド別にみると、トヨタが6万5,856台（前年比11%増）と、シェア23.8%を獲得して首位だった（表5参照）。輸入規制の影響で「フォーチュナー」などの輸入車が前年を下回ったが、「ヴィオス」が2万7,188台（22.1%増）でモデル別1位、「イノーバ」が1万4,581台（21.5%増）でモデル別3位になるなど、国内生産車を中心に販売が伸びた（表4参照）。

VAMAに加盟していないヒュンダイ・タインコンは、2018年の販売台数を前年比倍増の6万3,526台（106%増）と発表、シェア22.9%を獲得し、首位のトヨタに迫る勢いを見せている。ヒュンダイ・タインコンはベトナムにおける生産機能を拡張しており、「グランドI10」は2万2,068台でモデル別2位、「アクセント」は1万2,537台でモデル別5位となった。

前年比123%増で2万7,099台を販売したホンダは、「シティ」が1万851台（56.9%増）でモデル別9位、「CR-V」が8,819台（150.4%増）でモデル別10位と伸びた。「シティ」はベトナム国内生産であるのに対し、「CR-V」はASEAN域内の完成車関税撤廃を見越して導入されたタイ生産の新モデルが好調だった。

企業別にみると、ビナマツダ、タコ・起亜、タコ・トラック、プジョー、タコ・バスといったブランドを抱える、チュオンハイ自動車（タコ）の販売台数が9万6,127台で1位となった。商用車の販売が伸びず、タコ・トラックとタコ・バスが前年を下回る販売台数となったが、乗用車を中心に扱うその他のブランドが販売を伸ばした。

表5：主要ブランド別の販売台数（2018年）

（単位：台、％）（△はマイナス値）

ブランド名	販売台数	シェア	前年比
トヨタ	65,856	23.8	11.0
ヒュンダイ・タインコン（注）	63,526	22.9	106.0
ピナマツダ	32,728	11.8	25.8
タコ・起亜	28,986	10.5	30.9
タコ・トラック	27,931	10.1	△ 26.5
ホンダ	27,099	9.8	123.3
フォード	24,636	8.9	△ 13.8
GM	12,334	4.5	16.6
三菱自動車	10,278	3.7	54.0
いすゞ	7,375	2.7	△ 7.4
スズキ（ビスコ）	6,897	2.5	13.5
ドータイン	6,790	2.5	25.5
メルセデスベンツ	6,269	2.3	△ 11.8
プジョー	4,463	1.6	960.1
ピエム	3,370	1.2	△ 6.9
日野	2,860	1.0	△ 39.6
日産（TCIEV）	2,680	1.0	21.7
ピナモーター	2,515	0.9	△ 39.2
タコ・バス	2,019	0.7	△ 32.8
サムコ	777	0.3	△ 44.4
レクサス	588	0.2	△ 38.0

出所：VAMA公表資料およびヒュンダイ・タインコン公表資料に基づきジェトロ作成

<初の国産車メーカーのビンファストが販売を開始>

ベトナム不動産最大手ビングループ傘下のビンファストが、初の国産車メーカーとして始動した。2018年11月に小型車「ファディル」、セダン「LUX A2.0」、SUV「LUX SA2.0」、電動バイク「クララ」の販売を開始し、大幅なプロモーションもあって話題を呼んだ。2017年9月に建設を開始した、北部ハイフォン市の自動車工場は、2019年8月から本格稼働の予定で、年間の生産能力は25万台、将来的には2倍の50万台に引き上げる計画だ。ベトナムの新車販売市場は近年、30万台前後で推移しているが、ビンファストの計画は国内市場の成長と輸出需要を見越したものだと思われる。

ビンファストは2019年6月14日、グエン・スアン・フック首相らが出席の下、自動車工場の開所式典を開催し、自動車の受注が1万台に達したと発表した。6月17日から「ファディル」の納車を開始し、7月末には「LUX A2.0」と「LUX SA2.0」も納車の予定だ。新たな自動車と電動バイクのデザインも進めており、2020年までに12モデルの販売開始を目指している。電気自動車（EV）の開発も進めており、ベトナム政府に対して、EV関連部品などの関税撤廃を要求するなど、国内産業の育成を目指す政府を巻き込む動きもみせている。



ビンファスト「ファディル」(ジェットロ撮影)



ビンファスト「LUX A2.0」(ジェットロ撮影)

#### <今後の自動車産業、政府の動きにも注目>

市場動向としては、実際に顧客のもとに届けられたビンファストの自動車がどのように評価され、シェアを獲得していくかに関心が集まっている。自動車産業動向としては、国内の市場規模や裾野産業の集積度合を踏まえ、国内生産と輸入のバランスをどのようにとるか（国内生産をどの程度拡張していくか）、見極めが難しい状況だといえる。そのため、ビンファストの動きにも同調するかたちで、ベトナム政府がどのような助成策を打ち出すのか、留意が必要だ。ASEAN 域内の関税撤廃に合わせて施行された輸入規制の影響が小さくなり、完成車の輸入が再び増加している中、国内産業の育成を目指す政府としては、自動車の国内生産増加を促す手立てをとりたいところだろう。国内生産車を優遇するような政策がいつどのような内容で実施されるか、今後の政府の動向が注目される。

#### 注 1：

VAMA の発表値には、ヒュンダイ・タインコンの販売台数が含まれていない。ヒュンダイ・タインコンの発表によると、2018 年の同社の自動車販売台数は 6 万 3,526 台（前年比 106%増）だった。この販売台数を VAMA の発表値に加えると、2018 年の自動車販売台数は 35 万 2,209 台（前年比 16%増）となり、過去最多を記録したと推察することもできる。

#### 注 2：

政令 116 号（116／2017／ND－CP）および政令 125 号（125／2017／ND－CP）については、[2018 年 1 月 17 日付ビジネス短信参照](#)。

注 3：

VAMA に加盟していない Hyundai・タインコンの販売台数を加えると、モデル別 2 位の「グランド I10」（ハッチバック）と同 5 位の「アクセント」（セダン）が寄与し、セダンとハッチバックの販売台数はさらに多いと予測される。

## インド（販売）：2018年度の自動車販売、乗用車、二輪車ともに1桁台の伸び

2019年04月22日 ベンガルール事務所（ディーパック・アナンド）

インド自動車工業会（SIAM）は4月8日、2018年度（2018年4月～2019年3月）の自動車統計を発表した。これによると、乗用車販売台数〔スポーツ用多目的車（SUV）とバンを含む〕は、前年度比2.7%増の337万7,436台となり、例年に比べて伸び率は大きく鈍化したが、プラス成長は維持した。SIAMは乗用車の販売について、「自動車ローン扱う金融機関の貸し渋り、自動車保険の負担増や燃料価格の高騰などさまざまな逆風があったものの、小型SUVを中心とした各メーカーによる新モデルの導入が乗用車の需要を後押しした結果だ」と分析した。

メーカー別では、首位のマルチ・スズキが172万9,826台で前年度比5.3%増となり、過半のシェア（51.2%）を確保。2位の現代（1.7%増の54万5,243台）や地場マヒンドラ&マヒンドラ（2.2%増の25万4,351台）もそれぞれ1桁台の伸びとなった。日系5社（スズキ、日産、ホンダ、トヨタ、いすゞ）の市場シェアは、合計で62.3%だった。

二輪車販売台数は、前年度比4.9%増の2,118万1,390台となり、前年度の14.8%増に比べ、伸び率が大きく鈍化した。燃料価格の高騰などを背景に都市部での需要が落ち込み、スクーターの販売台数は0.3%減（670万1,469台）と、13年ぶりにマイナス成長となった。一方、販売動向が農村部の需要に左右されることの多いオートバイは、モンスーン期の降雨量が平年を上回り農村経済が潤ったことに伴い、7.8%増と高い成長を維持した。

メーカー別の二輪車の販売台数は、首位のヒーローが761万2,775台（前年度比3.1%増）となり、市場シェアは前年度の36.6%から35.9%にやや低下した。続くホンダも、552万617台（4.4%減）で、シェアは28.6%から26.1%に低下した。日系4社（ホンダ、ヤマハ、スズキ、カワサキ）の市場シェアは合計33.0%となった。

商用車（前年度比17.6%増の100万7,319台）および三輪車（10.3%増の70万1,011台）を含む2018年度の自動車総販売台数は、5.2%増の2,626万7,783台となった。今後の見通しについて、SIAMは「燃料価格の高騰などの懸念材料は今後も残り、短期間での需要回復は難しい」とし、「2019年度は、乗用車部門が3～5%増、二輪車は5～7%増の伸びにとどまる」との予想を示した。

なお、2019年3月単月の販売台数は、乗用車が前年度比3.0%減の29万1,806台、二輪車は17.3%減の144万663台、商用車は0.3%増の10万9,030台とそれぞれ伸び悩んだ。

## ミャンマー（生産・販売）：2018年の新車販売、生産台数とも前年比倍増

2019年02月14日 ヤンゴン事務所（草苅貴）

ミャンマー自動車協会（Automotive Association of Myanmar）によると、2018年の新車販売台数は約1万7,500台で、前年比2.1倍となった。内訳は、乗用車が約1万4,400台（前年比2.4倍）、商用車が約3,100台（4割増）で、乗用車が倍増している。メーカー別販売台数は、乗用車では首位のスズキが約8,600台（3.7倍）、2位のトヨタが約2,400台（8割増）、商用車（ピックアップトラックを含む）では首位のスズキが約1,700台（6割増）、2位のトヨタが約580台（2割増）となり、国内生産を行っているスズキの伸びが目立った。

一方、2018年の国内生産台数は約1万2,300台（前年比2.5倍）で、内訳は、乗用車が約1万100台（3.1倍）、商用車が約2,200台（3割増）と、乗用車の伸びが顕著だった。メーカー別生産台数は、乗用車では首位のスズキが約8,800台（3.7倍）、2位の日産が約1,000台（2.0倍）、商用車では首位のスズキが約1,600台（6割増）、2位のフォードが約550台（14%減）と、日系自動車メーカーが着実に生産台数を増やしている。

スズキはティラワ経済特区に第2工場を構え、既に増産対応をしている。一方、日産車を展開するマレーシア資本のタンチョンモーター（TCM）は現在、ヤンゴン市内の第1工場で乗用車のみを生産しており、増産体制を敷くのは、建設中の第2工場が稼働する2019年半ば以降になるものと予想される（[2018年11月29日記事参照](#)）。

## オーストラリア（生産・販売）：2018年の新車販売台数は前年比3%減

2019年02月27日 シドニー事務所（小柳智美）

オーストラリア連邦自動車産業会議所（FCAI）の発表（1月4日）によると、2018年の新車販売台数は、過去最高を記録した2017年に比べて3.0%減の115万3,111台となったものの、7年連続で110万台を超えた。セグメント別では、乗用車のシェアは32.8%となり、前年の37.8%から5.0ポイント縮小した一方、スポーツ用多目的車（SUV）のシェアは43.0%と、前年の39.2%から拡大した（表1参照）。

表1 新車販売台数 (単位:台,%)

セグメント	2017年	2018年	前年比	
			台数	増減率
乗用車	449,949	378,413	△ 71,536	△ 15.9
SUV	465,709	495,300	29,591	6.4
その他の自動車	273,458	279,398	5,940	2.2
合計	1,189,116	1,153,111	△ 36,005	△ 3.0

(出所)オーストラリア連邦自動車産業会議所(FCAI)

新車販売台数ランキングをメーカー別にみると、首位のトヨタは国内市場の18.8%を占めた。続いて、マツダ（シェア：9.7%）、現代（8.2%）、三菱自動車（7.4%）、フォード（6.0）の順だった（表2参照）。

表2 新車販売台数ランキング(メーカー別) (単位:台,%)

メーカー	2017年	2018年	構成比	前年比	
				増減数	増減率
トヨタ	216,566	217,061	18.8	495	0.2
マツダ	116,349	111,280	9.7	△ 5,069	△ 4.4
現代	97,013	94,187	8.2	△ 2,826	△ 2.9
三菱自動車	80,654	84,944	7.4	4,290	5.3
フォード	78,161	69,081	6.0	△ 9,080	△ 11.6
ホールデン	90,306	60,751	5.3	△ 29,555	△ 32.7
起亜	54,737	58,815	5.1	4,078	7.5
日産	56,594	57,699	5.0	1,105	2.0
フォルクスワーゲン	58,004	56,620	4.9	△ 1,384	△ 2.4
ホンダ	46,783	51,525	4.5	4,742	10.1

(出所)オーストラリア連邦自動車産業会議所(FCAI)

車種別のランキングでは、トヨタ「ハイラックス」が前年比9.8%増の5万1,705台で、前年に引き続き最も売れたモデルとなった（表3参照）。次いでフォード「レーンジャ」が4万2,144台で2位となり、トヨタの「カローラ」が3万5,230台の3位、マツダの主力車種「マツダ3」が3万1,065台の4位、現代の主力車種「i30」が2万8,188台の5位だった。

表3 新車販売台数ランキング(車種別) (単位:台,%)

車種	2017年	2018年	構成比	前年比	
				増減数	増減率
ハイラックス(トヨタ)	47,093	51,705	4.5	4,612	9.8
レーンジャ(フォード)	42,728	42,144	3.7	△ 584	△ 1.4
カローラ(トヨタ)	37,353	35,230	3.1	△ 2,123	△ 5.7
マツダ3(マツダ)	32,690	31,065	2.7	△ 1,625	△ 5.0
i30(現代)	28,780	28,188	2.4	△ 592	△ 2.1
マツダCX-5(マツダ)	25,831	26,173	2.3	342	1.3
トライトン(三菱自動車)	23,605	24,896	2.2	1,291	5.5
RAV4(トヨタ)	21,077	22,165	1.9	1,088	5.2
Xトレイル(日産)	18,955	21,192	1.8	2,237	11.8
ツェルン(現代)	23,828	19,261	1.7	△ 4,567	△ 19.2

(出所)オーストラリア連邦自動車産業会議所(FCAD)

今回の結果について、FCAIのトニー・ウェーバーCEO(最高経営責任者)は「2018年の新車販売数の減少は、住宅市場の価格下落、金融の引き締め、干ばつなど含め、オーストラリア経済の減速を反映したもの」と説明した。消費者の好みの傾向に関しては、「SUVは2018年に43%を占めた。前年に予想したとおり、消費者はSUVの快適さや柔軟さ、実用性を引き続き好んでいる」とした。

<2019年1月も減少傾向が続く>

FCAIの2月5日の発表によると、2019年1月の新車販売台数は前年同月比7.4%減の8万1,994台だった。ウェーバーCEOは「消費者の消費意欲が低下している」とし、「連邦総選挙を控えていること、不動産市況の下落、金融機関の貸し出しの引き締めなどにより、現在の経済状況は厳しい面がある」とコメントしている。



<北米・中南米>

米国（生産・販売）：2018年の新車販売は市場予測を超える1,727万台 ジープ人気とテス

### ラの特種要因が後押し

2019年3月1日 ニューヨーク事務所（大原典子）

米国の2018年の新車販売台数は前年比0.3%増の1,727万4,277台となった。車種別シェアでは、乗用車がモーターインテリジェンスの1990年調査開始以来過去最低の31.8%、小型トラックが68.2%となった。中でも、クロスオーバーSUV（CUV）が初めて乗用車を上回った。メーカー別では、FCAのジープブランドとテスラの伸びなどが全体を押し上げた。2018年の生産台数は1.8%減少した。小型トラックが1.3%増、乗用車が9.6%減少した。国内の需要に即し、乗用車の減産が目立った。2019年の販売台数に関し、大方の専門家は堅調な景気に支えられて1,680～1,700万台の高い水準になると予測している。

#### <年初の予測を超える前年比増>

モーターインテリジェンスの発表（1月2日）によると、米国の2018年の新車販売台数は、前年比0.3%増の1,727万4,277台となった（図1参照）。2018年初に発表された大方の予測である1,680～1,700万台を上回った。四半期ごとにみると、第3四半期（7～9月）は前期比2.9%減と落ち込んだものの、第1（1～3月）、第2（4～6月）、第4四半期（10～12月）はそれぞれ1.9%増、1.8%増、0.3%増と増加した。

#### <CUV販売台数が初の乗用車超え>

車種別では、小型トラックが前年比8.0%増と伸びる一方で、乗用車は13.1%減少した（表1参照）。構成比では、乗用車がモーターインテリジェンスの1990年調査開始以来過去最低の31.8%、小型トラックが68.2%となった。中でも、クロスオーバーSUV(CUV)が初めて乗用車を上回る35.2%となり、乗用車からCUVへのシフトがさらに明らかとなった（図2参照）。自動車専門サイトTrue Carの業界インサイト担当バイスプレジデントのエリック・ライマン氏は、SUV人気の理由は、実用性、娯楽性の双方を兼ね備えた機能の充実や、燃費改善も進んでいる点にあると指摘する。また、高齢化も進んでいることから、車高が高く乗り降りが容易な同モデルの人気はさらに増していくだろうとの見方を示した（「ワーズオート」2018年12月3日）。

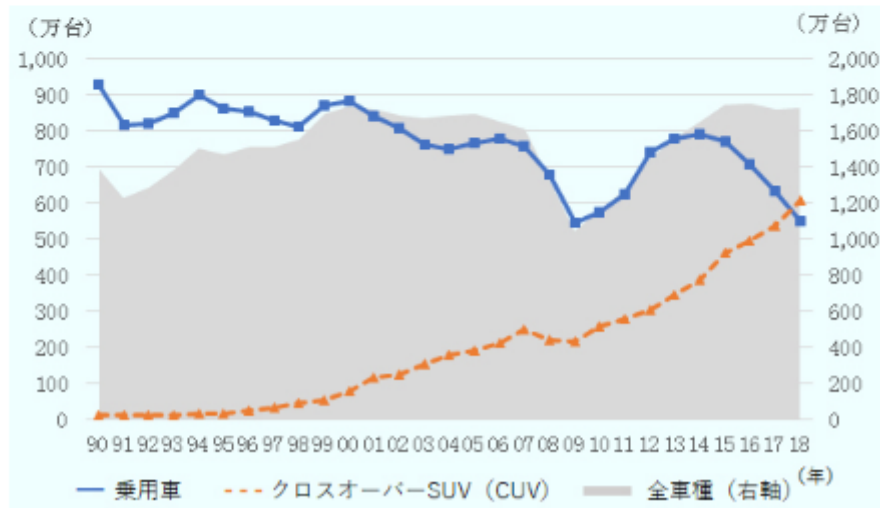
表1：新車販売台数の内訳

(単位：台、%) (△はマイナス値)

分類	2017年			2018年		
	販売台数	前年比	構成比	販売台数	前年比	構成比
小型乗用車	2,702,534	△ 6.6	15.7	2,300,493	△ 14.9	13.3
中型乗用車	2,690,334	△ 16.3	15.6	2,290,850	△ 14.8	13.3
大型・高級乗用車	925,193	△ 7.4	5.4	896,837	△ 3.1	5.2
<b>乗用車小計</b>	<b>6,318,061</b>	<b>△ 11.1</b>	<b>36.7</b>	<b>5,488,180</b>	<b>△ 13.1</b>	<b>31.8</b>
ミニバン、フルサイズバン	931,821	△ 15.5	5.4	938,389	0.7	5.4
ピックアップトラック	2,822,839	△ 30.9	16.4	2,944,393	4.3	17.0
SUV(スポーツワゴン、CUVを含む)	7,157,715	21.6	41.5	7,903,315	10.4	45.8
クロスオーバーSUV (CUV)	5,366,420	8.0	31.1	6,084,851	13.4	35.2
<b>小型トラック小計</b>	<b>10,912,375</b>	<b>4.5</b>	<b>63.3</b>	<b>11,786,097</b>	<b>8.0</b>	<b>68.2</b>
合計	<b>17,230,436</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>100.0</b>	<b>17,274,277</b>	<b>0.3</b>	<b>100.0</b>

出所：図1と同じ

図2：販売台数推移（全車種、乗用車、CUV）



出所：図1と同じ

<FCA のジープ人気とテスラの特殊要因に支えられた販売増>

主要メーカー別では、GM、フォード、トヨタ、ホンダ、日産、現代が減少する一方で、フィアットクライスラー（FCA）が8.5%増、電気自動車メーカーのテスラが2.9倍（187.6%増）、スバルが5.0%増、フォルクスワーゲンが2.1%増と増加し、全体の伸びを牽引した（表2参照）。

FCAは、CUV「コンパス」、「チェロキー」やSUV「ラングラー」が人気のジープブランドが14万4,705台増加、テスラは同社ラインアップの中で低価格帯の乗用車「モデル3」が8万1,065台増加し、全体を押し上げることとなった。ジープブランドは、大型で力強いモデルが好まれる米国でも、特に最近2桁増が続くなど人気は根強く、またテスラに関しては、1月から連邦政府による税額控除額が半減するという特殊要因もあって、2018年内の駆け込み需要が全体の伸びを後押しした。ちなみに、テスラを除いた販売台数総数の前年比は0.2%減少した。

<生産は乗用車減産で前年比減>

オートモーティブニュースの発表（1月21日）によると、2018年の新車生産台数は、前年比1.8%減の1,109万5,593台となった。車種別では、小型トラックが1.3%増となったものの、乗用車が9.6%減少して全体を押し下げた。メーカー別では、テスラが前年比2.5倍（151.2%増）、ホンダが4.5%増、VWが22.2%増と増加する一方で、GMが5.0%減、フォードが3.9%減、日産が10.2%減、現代・起亜が7.7%減、トヨタが1.7%減となるなど、そのほか全社でマイナスとなった。テスラの増加は需要増を受け、組み立て工程の見直しを行ったことによるもの。また、ホンダは人気車種のCUV「CR-V」を、2017年にメキシコ工場からインディアナ工場に移管したことに加え、2018年後半からオハイオ工場でも生産を開始し増産した。一方で、乗用車の販売減を受けて、ホンダの「アコード」、トヨタの「カムリ」といった主力モデルの減産が報じられているほか、GM、フォード、日産などでも2桁ベースで乗用車の生産が減少した。

<2019年の販売傾向は変わらず、SUVを基軸とした生産再編も>

2019年の販売台数に関し大方の専門家は、車両価格の上昇や、利上げによる自動車ローン金利の上昇が押し下げ要因になる可能性はあるものの、堅調な景気に支えられ、1,680から1,700万台の高い水準に収まると予測している。また生産に関しては、2018年11月に稼働したボルボのサウスカロライナ工場分の生産増に加え、フォードのケンタッキー、ミシガン工場での体制見直しや、トヨタのインディアナ工場での中型SUV「ハイランダー」増産など、人気のSUVを基軸とした新たな生産体制の構築が予定されているほか、GMの一部工場の閉鎖による生産減（[2018年11月28日付ビジネス短信記事参照](#)）など、複数の展開が見込まれる。

2018年は後半にかけて、インセンティブを上げて売り切るそれまでの販売傾向が一服した。全米自動車ディーラー協会（NADA）のシニアエコノミストのパトリック・マンジ氏は、メーカーは実際の需要に応じ「自制的な」生産を行ってきたと評価し、2019年もインセンティブに頼らない姿勢に期待すると述べた（[全米自動車ディーラー協会（NADA）プレスリリース2018年12月13日](#)）。

添付資料

ジェトロ 地域・分析レポート  
 2018年の新車販売は市場予測を超える1,727万台(米国)  
 図1:新車販売台数推移



出所：モーターインテリジェンス

禁無断転載 COPYRIGHT (C) 2019 JETRO. ALL RIGHTS RESERVED.

メーカー	車種	生産				販売			
		2017年	2018年	前年比	構成比	2017年	2018年	前年比	構成比
GM	合計	2,239,961	2,127,749	△ 6.0	19.2	2,999,605	2,951,227	△ 1.6	17.1
	乗用車	677,504	534,726	△ 21.1	18.2	709,350	559,585	△ 21.1	10.2
	小型トラック	1,562,447	1,593,023	2.0	19.5	2,290,255	2,391,642	4.4	20.3
フォード	合計	2,474,992	2,378,440	△ 3.9	21.4	2,575,200	2,485,222	△ 3.5	14.4
	乗用車	396,736	264,199	△ 33.4	9.0	595,390	486,024	△ 18.4	8.9
	小型トラック	2,078,256	2,114,241	1.7	25.9	1,979,810	1,999,198	1.0	17.0
トヨタ	合計	1,263,546	1,241,616	△ 1.7	11.2	2,434,518	2,426,674	△ 0.3	14.0
	乗用車	584,385	566,332	△ 3.1	19.2	1,015,082	894,063	△ 11.9	16.3
	小型トラック	679,161	675,283	△ 0.6	8.3	1,419,436	1,532,611	8.0	13.0
FCA	合計	1,269,659	1,263,511	△ 0.5	11.4	2,069,376	2,235,204	8.5	12.9
	乗用車	546	0	△ 100.0	0.0	261,400	217,045	△ 17.0	4.0
	小型トラック	1,269,113	1,263,511	△ 0.4	15.5	1,797,976	2,018,159	12.2	17.1
ホンダ	合計	1,207,762	1,261,922	4.5	11.4	1,641,429	1,604,828	△ 2.2	9.3
	乗用車	526,818	483,204	△ 8.3	16.4	800,979	728,695	△ 9.0	13.3
	小型トラック	680,944	778,718	14.4	9.6	840,450	876,133	4.2	7.4
日産	合計	930,586	836,319	△ 10.2	7.5	1,593,464	1,493,877	△ 6.2	8.6
	乗用車	340,554	286,063	△ 16.0	9.7	731,687	608,049	△ 16.9	11.1
	小型トラック	590,032	549,256	△ 6.9	6.7	861,777	885,828	2.8	7.5
スバル	合計	363,414	359,399	△ 1.1	3.2	647,966	680,136	5.0	3.9
	乗用車	158,484	116,612	△ 26.4	4.0	360,255	327,927	△ 9.0	6.0
	小型トラック	204,930	242,787	18.5	3.0	287,701	352,208	22.4	3.0
現代	合計	622,200	674,159	△ 7.7	5.2	685,555	677,946	△ 1.1	3.9
	乗用車	366,702	332,883	△ 9.2	11.3	437,649	371,511	△ 15.1	6.8
	小型トラック	255,498	241,276	△ 5.6	3.0	247,906	306,435	23.6	2.6
起亜	合計					589,668	589,673	0.0	3.4
	乗用車					393,345	381,076	△ 3.1	6.9
	小型トラック					196,323	208,597	6.3	1.8
VW	合計	112,425	137,348	23.2	1.2	569,687	581,377	2.1	3.4
	乗用車	61,206	71,157	16.3	2.4	374,269	289,068	△ 22.8	5.3
	小型トラック	51,219	66,191	29.2	0.8	195,418	292,309	49.6	2.5
BMW	合計	371,284	356,749	△ 3.9	3.2	354,163	356,164	0.6	2.1
	乗用車	0	0	-	0.0	204989	175,836	△ 14.2	3.2
	小型トラック	371,284	356,749	△ 3.9	4.4	149,174	180,328	20.9	1.5
メルセデスベンツ	合計	329,964	304,852	△ 7.6	2.7	375,311	356,420	△ 5.3	2.1
	乗用車	74,648	69,549	△ 6.8	2.4	176,539	151,423	△ 14.2	2.8
	小型トラック	255,316	235,303	△ 7.8	2.9	198,772	203,997	2.6	1.7
マツダ	合計	-	-	-	-	289,470	300,325	3.7	1.7
	乗用車	-	-	-	-	119,714	104,547	△ 12.7	1.9
	小型トラック	-	-	-	-	169,756	195,778	15.3	1.7
テスラ	合計	101,327	254,530	151.2	2.3	43,880	126,150	187.6	0.7
	乗用車	66,823	218,604	227.1	7.4	26,560	106,300	300.2	1.9
	小型トラック	34,504	35,926	4.1	0.4	17,300	19,850	14.7	0.2
その他(注)	合計	11,986	0	△ 100.0	0.0	371,174	410,056	10.5	2.4
	乗用車	0	0	-	0.0	110853	87,031	△ 21.5	1.6
	小型トラック	11,986	0	△ 100.0	0.0	260,321	323,024	24.1	2.7
合計	合計	11,299,096	11,096,593	△ 1.8	100.0	17,230,436	17,274,277	0.3	100.0
	乗用車	3,254,406	2,943,329	△ 9.6	100.0	6,318,061	5,488,180	△ 13.1	100.0
	小型トラック	8,044,690	8,152,264	1.3	100.0	10,912,375	11,786,097	8.0	100.0

注:生産台数にはAM General、販売台数にはフェラーリ、ジャガーランドローバー、マセラティ、三菱自動車、ボルシェ、ボルボを含む。

出所:オートモーティブニュースデータセンター(生産部分)、モーターインテリジェンス(販売部分)

## カナダ(1) (生産)：2018年の自動車生産、日系メーカーのシェアが上昇

2019年02月12日 トロント事務所(飯田洋子)

調査会社デロジエ・オートモーティブ・コンサルタントが1月31日に発表した統計によると、カナダの2018年の自動車生産台数は、前年比8.1%減の199万9,929台となった(表参照)。

前年まで3年連続首位のトヨタは、市場全体でのセダン需要の低迷や、同社が次世代スポーツ用多目的自動車(SUV)の「RAV4」へ生産設備を移行していることなどから、13.0%減少して2位となり、5.4%減にとどまったフィアットクライスラー・オートモービルズ(FCA)に首位を譲った。主要メーカーで唯一、生産台数を増やした Honda は、前年に続き3位を維持した。ゼネラルモーターズ(GM)の15.1%減は、オンタリオ州インガースルにある工場の「GMC テレイン」およびオシャワの工場の「ビューイック・リーガル」の生産が、それぞれメキシコおよびドイツに移管されたことが影響した。GMは2018年11月に、2019年内のオシャワ工場への生産割当を行わないと通知しており、カナダにおける生産台数の減少は避けられないものとみられる。

順位(注)	メーカー	2017年	2018年	前年比
1 (2)	FCA	527,733	499,152	△ 5.4
2 (1)	トヨタ	571,537	497,355	△ 13.0
3 (3)	Honda	430,164	432,771	0.6
4 (4)	GM	391,984	332,953	△ 15.1
5 (5)	フォード	254,154	237,698	△ 6.5
セグメント	乗用車	751,048	655,896	△ 12.7
	小型トラック	1,424,524	1,344,033	△ 5.7
合計		2,175,572	1,999,929	△ 8.1

(注)かっこ内は2017年。

(出所)デロジエ・オートモーティブ・コンサルタント

トヨタとHondaの合計生産台数は前年比7.1%減の93万126台だったが、カナダでの自動車生産台数における2社の合計シェアは前年の46.0%から46.5%に上昇した。カナダ日本自動車工業会(JAMAカナダ)会長を務めるトヨタ・カナダ会長のラリー・ハッチンソン氏は「世界貿易の不透明感から、北米では自動車分野の課題が山積しているが、カナダの日系自動車メーカーは堅調だ。カナダは世界貿易制度の下で貿易に高く依存しており、当会員企業がカナダ産車を造り続けて成功を収めることは重要だ」とコメントしている(JAMAカナダプレスリリース1月28日)。

## カナダ(2) (販売)：2018年の日系自動車メーカー販売台数は過去最高

2019年02月12日 トロント事務所 (飯田洋子)

調査会社デロジエ・オートモーティブ・コンサルタントは1月15日、カナダの2018年の新車販売台数を発表した。新車販売台数は前年比2.6%減の198万4,992台で、メーカー別にみると首位のフォードが3.4%減、2位のゼネラルモーターズ (GM) が4.8%減だったが、前年からの順位を維持した (表参照)。前年4位のトヨタは3.2%増で過去最高の販売台数を記録して3位となり、フィアットクライスラー・オートモービルズ (FCA) は15.8%減で4位に後退した。

順位(注1)	メーカー	2017年	2018年	前年比
1 (1)	フォード	308,474	297,902	△ 3.4
2 (2)	GM	302,826	288,310	△ 4.8
3 (4)	トヨタ	224,547	231,646	3.2
4 (3)	FCA	267,052	224,889	△ 15.8
5 (5)	ホンダ	197,251	195,379	△ 0.9
6 (6)	日産	146,677	149,117	1.7
7 (7)	現代	130,221	129,280	△ 0.7
8 (9)	マツダ	74,056	73,869	△ 0.3
9 (8)	起亜	76,504	73,009	△ 4.6
10 (10)	VW	69,634	72,210	3.7
11 (11)	スバル	54,570	58,070	6.4
12 (12)	メルセデス・ベンツ	51,930	49,413	△ 4.8
13 (13)	BMW	38,562	39,033	1.2
14 (14)	アウディ	36,007	36,908	2.5
15 (15)	三菱自動車	22,706	25,237	11.1
-	その他(注2)	37,781	40,720	7.8
セグメント	乗用車	639,823	577,711	△ 9.7
	小型トラック	1,398,975	1,407,281	0.6
(参考)	米系自動車メーカー	878,352	811,101	△ 7.7
	日系自動車メーカー	719,807	733,318	1.9
	その他メーカー	440,639	440,573	△ 0.0
合計		2,038,798	1,984,992	△ 2.6

(注1) かつこ内は2017年。

(注2) その他はジャガー、ランドローバー、マセラティ、ミニ、ボルシェ、スマート、ボルボ。

(出所) デロジエ・オートモーティブ・コンサルタント

このほかのカナダで販売する日系メーカーは、三菱自動車 (11.1%増)、スバル (6.4%増)、日産 (1.7%増) が増加した一方、ホンダ (0.9%減)、マツダ (0.3%減) は減少した。日系メーカー6社の総販売台数は73万3,318台と5年連続で過去最高を記録し、カナダにおけるマーケットシェアは前年の35.3%から36.9%へ伸びた。

韓国、欧州メーカーでは、起亜 (4.6%減) やメルセデス・ベンツ (4.8%減) の減少が目立った。

セグメント別では、乗用車 (セダン、クーペ、ハッチバック) の販売が9.7%減少した一方、小型トラック [スポーツ用多目的車 (SUV)、クロスオーバーSUV (CUV)、バン、ピックアップトラック] は0.6%増加した。日系を含む非米国系自動車メーカー15社で構成されるカナダの自動車工業団体、グローバル・オートメーカーズ・カナダのデイビッド・アダムス会長は「政治的・経済的な混乱に加えて、政策金利上昇を考慮すると、2018年の売り上げが振るわなかったとは定義しがたい。過去最高の売り上げが10年続けば、減速が訪れるのがビジネスというものだ」とコメントした (グローバル・オートメーカーズ・カナダのプレスリリース 2月1日)。カナダ中央銀行は、2017年7月から5回にわたり政策金利

を引き上げて1.75%としているが、さらに、「中立金利（2.5～3.5%）」にまで引き上げていく意向を示している。また、自動車アナリストのデニス・デロジエ氏は、新車販売台数が2009年以来の落ち込みをみせる中、小型トラックだけは増加傾向が続き、全セグメントに占める割合が初めて7割を超えたと指摘する。2019年の販売動向については、「これといった上向きの兆候はないものの、潜在的な増加要因もあるため、急減するとも考えにくい」として、2018年と同様の2～4%減の間で推移すると予測している（カナディアン・プレス1月3日）。



メキシコ(1) (生産)：2018年の自動車生産は前年比微減、輸出は過去最高を更新

2019年01月23日 メキシコ事務所(中畑貴雄)

国立統計地理情報院(INEGI)は1月10日、2018年通年の自動車(大型バス・トラックを除く)の生産・輸出・販売統計を発表した。輸出が前年比6.0%増の344万9,201台と過去最高を更新したものの、国内販売が7.1%減の142万1,458台と低迷したため、生産台数は0.6%減の390万8,139台と9年ぶりの減少となった(表1参照)。

表1 自動車生産・輸出・国内販売台数  
(大型バス・トラックを除く)(単位:台、%)

年	生産	輸出	国内販売
2009年	1,507,527	1,223,333	754,918
2010年	2,260,776	1,859,517	820,406
2011年	2,557,550	2,143,879	905,886
2012年	2,884,859	2,355,564	987,747
2013年	2,933,465	2,423,084	1,063,363
2014年	3,219,786	2,642,887	1,135,409
2015年	3,399,076	2,758,896	1,351,648
2016年	3,465,615	2,768,268	1,603,672
2017年	3,932,119	3,253,859	1,530,498
2018年	3,908,139	3,449,201	1,421,458
前年比	△ 0.6	6.0	△ 7.1

(出所) 国立統計地理情報院(INEGI)

企業別に生産をみると、日産が前年比8.1%減と減少した一方、ゼネラルモーターズ(GM)が3.6%増と増加し、前年まで首位だった日産を8年ぶりに逆転した。好調だったのは起亜(現代車種も生産)で、前年比33.0%増の29万4,600台でフォードを抜いて国内5位となった。日系企業ではトヨタ(27.1%増)、マツダ(5.5%増)の生産が好調で、ホンダは6月末に発生したグアナファト州セラヤ工場の洪水被害により11月半ばまで同工場の生産が停止されていた影響で、前年比29.5%の大幅減となった(表2参照)。

表2 メキシコの企業別自動車(大型バス・トラック除く)生産台数  
(単位:台、%)

企業名	2017年		2018年	
	台数	台数	構成比	前年比
GM	805,758	834,414	21.4	3.6
日産	829,262	762,408	19.5	△ 8.1
FCA(フィアットクライスラー・オートモービルズ)	638,653	639,022	16.4	0.1
フォルクスワーゲン(VW)	619,798	608,471	15.6	△ 1.8
現代・起亜	221,500	294,600	7.5	33.0
フォード	315,455	280,499	7.2	△ 11.1
トヨタ	151,062	191,978	4.9	27.1
マツダ	141,774	149,589	3.8	5.5
ホンダ	208,857	147,158	3.8	△ 29.5
日系企業合計	1,330,955	1,251,133	32.0	△ 6.0
合計	3,932,119	3,908,139	100.0	△ 0.6

(注) 系列ブランド(例えばVWはアウディ)を含む。トヨタはマツダへの委託生産車種(2018年:3万6,926台)を含む。  
(出所) 国立統計地理情報院(INEGI)

<対米輸出は堅調>

輸出では、対米輸出が SUV やピックアップトラックを中心に 9.9%増と好調を維持し、輸出全体の伸びを牽引した（表3 参照）。全輸出の 74.4%が米国向けだ。中南米、欧州、アジアなどほぼ全ての仕向け地で大きく増加しているが、これには世界 43 カ国・地域に輸出している VW 系列のアウトディの輸出台数が前年は公開されていなかったこと（表3では「その他」に分類）が影響しており、実際よりも過大な伸び率となっている。

表3 主要地域別自動車輸出(大型バス・トラックを除く、日産を除く)  
(単位:台、%)

仕向け地	2017年		2018年		
	台数	構成比	台数	構成比	前年比
米州	2,842,373	87.4	3,102,952	90.0	9.2
北米	2,602,464	80.0	2,815,258	81.6	8.2
米国	2,335,245	71.8	2,566,701	74.4	9.9
カナダ	267,219	8.2	248,557	7.2	△ 7.0
中南米・カリブ	239,909	7.4	287,694	8.3	19.9
ブラジル	49,043	1.5	78,440	2.3	59.9
コロンビア	50,067	1.5	52,470	1.5	4.8
チリ	26,581	0.8	35,557	1.0	33.8
アルゼンチン	40,635	1.2	33,129	1.0	△ 18.5
ペルー	14,916		25,832	0.7	73.2
ペルー	11,107	0.3	15,194	0.4	36.8
欧州	168,140	5.2	248,688	7.2	47.9
ドイツ	96,753	3.0	150,438	4.4	55.5
イタリア	17,310	0.5	43,983	1.3	154.1
スペイン	8,394	0.3	13,615	0.4	62.2
ベルギー	4,690	0.1	6,542	0.2	39.5
アジア・大洋州	39,525	1.2	54,427	1.6	37.7
中国	14,325	0.4	18,964	0.5	32.4
アラブ首長国連邦	6,316	0.2	7,399	0.2	17.1
日本	4,371	0.1	7,100	0.2	62.4
その他・不詳	203,821	6.3	43,134	1.3	△ 78.8
輸出合計	3,253,859	100.0	3,449,201	100.0	6.0

(出所) 国立統計地理情報院(INEGI)

企業別・仕向け地別輸出台数は添付資料を参照。GM、フォード、トヨタ、ホンダは北米向け輸出が9割以上だ。日産、起亜は米州域内を中心だが、北米に加え、中南米向けの輸出も多い。VW、マツダ、FCAの輸出は多角化されおり、欧州向けの輸出のウェイトも相対的に高い。

表 2018年の企業別仕向け地別輸出(大型バス・トラックを除く)

(単位:台、%)

企業名	年	仕向け地別輸出					輸出合計
		北米	中南米	欧州	アジア	その他	
GM	2017年	633,947	50,635	0	3,667	5,533	693,782
	2018年	730,503	61,677	23	5,201	14,550	811,954
	構成比	90.0	7.6	0.0	0.6	1.8	100.0
	伸び率	15.2	21.8	-	41.8	163.0	17.0
FCA	2017年	550,757	5,461	41,259	2,013	21	599,511
	2018年	531,970	12,904	80,324	5,077	692	630,967
	構成比	81.6	8.3	7.2	1.6	1.3	100.0
	伸び率	△ 3.4	136.3	94.7	152.2	3,195.2	5.2
VW	2017年	275,460	26,941	70,971	12,750	150,781	536,903
	2018年	356,533	44,657	124,191	15,978	8,310	549,669
	構成比	64.9	8.1	22.6	2.9	1.5	100.0
	伸び率	29.4	65.8	75.0	25.3	△ 94.5	2.4
日産	2017年	375,631	83,445	245	9,220	775	469,316
	2018年	403,563	82,101	30	9,507	1,132	496,333
	構成比	81.3	16.5	0.0	1.9	0.2	100.0
	伸び率	7.4	△ 1.6	△ 87.8	3.1	46.1	5.8
フォード	2017年	282,844	18,019	0	6,515	0	307,378
	2018年	250,928	10,208	0	11,873	0	273,009
	構成比	91.9	3.7	0.0	4.3	0.0	100.0
	伸び率	△ 11.3	△ 43.3	-	82.2	-	△ 11.2
起亜	2017年	120,332	36,275	0	5,698	1,424	163,729
	2018年	165,791	53,877	0	6,781	5,246	231,695
	構成比	71.6	23.3	0.0	2.9	2.3	100.0
	伸び率	37.8	48.5	-	19.0	268.4	41.5
トヨタ	2017年	142,981	5,149	0	0	0	148,130
	2018年	180,153	7,416	0	0	0	187,569
	構成比	96.0	4.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	伸び率	26.0	44.0	-	-	-	26.6
マツダ	2017年	77,168	14,075	55,592	2	1,096	147,933
	2018年	77,614	14,854	44,120	10	865	137,463
	構成比	56.5	10.8	32.1	0.0	0.6	100.0
	伸び率	0.6	5.5	△ 20.6	400.0	△ 21.1	△ 7.1
ホンダ	2017年	143,344	0	0	0	43,833	187,177
	2018年	118,203	0	0	0	12,339	130,542
	構成比	90.5	0.0	0.0	0.0	9.5	100.0
	伸び率	△ 17.5	-	-	-	-	△ 30.3
合計	2017年	2,404,964	239,909	168,140	39,525	203,821	3,253,859
	2018年	2,815,258	287,694	248,688	54,427	43,134	3,449,201
	構成比	81.6	8.3	7.2	1.6	1.3	100.0
	伸び率	17.1	19.9	47.9	37.7	△ 78.8	6.0

(注)仕向け地の「その他」には、「大洋州」「アフリカ」「仕向け地非公開」を含む。構成比は全輸出に占める各仕向け地別の比率で、伸び率とともに2018年のデータ。

(出所) 国立統計地理情報院 (INEGI)

## メキシコ(2) (販売)：2018年の自動車販売は2年連続の減少、小型車の不振が主要因

2019年01月23日 メキシコ事務所 (中畑貴雄)

国立統計地理情報院 (INEGI) の2018年通年の自動車 (大型バス・トラックを除く) の生産・輸出・販売統計の発表 (1月10日、[2019年1月23日記事参照](#)) によると、自動車販売台数は前年比7.1%減の142万1,458台となり、前年に続き2年連続の減少となった。企業別にみると、50年以上の歴史を持ち、以前はビッグファイブと称されていたゼネラルモーターズ (GM)、フォード、フィアットクライスラー・オートモービルズ (FCA)、日産、フォルクスワーゲン (VW) の5社の販売が軒並み大幅減となった。他方、現代・起亜、トヨタ、マツダ、スズキなど日系・韓国系企業や、BMW、メルセデスベンツ (ダイムラー) といった高級車メーカーの販売が伸びた (表参照)。

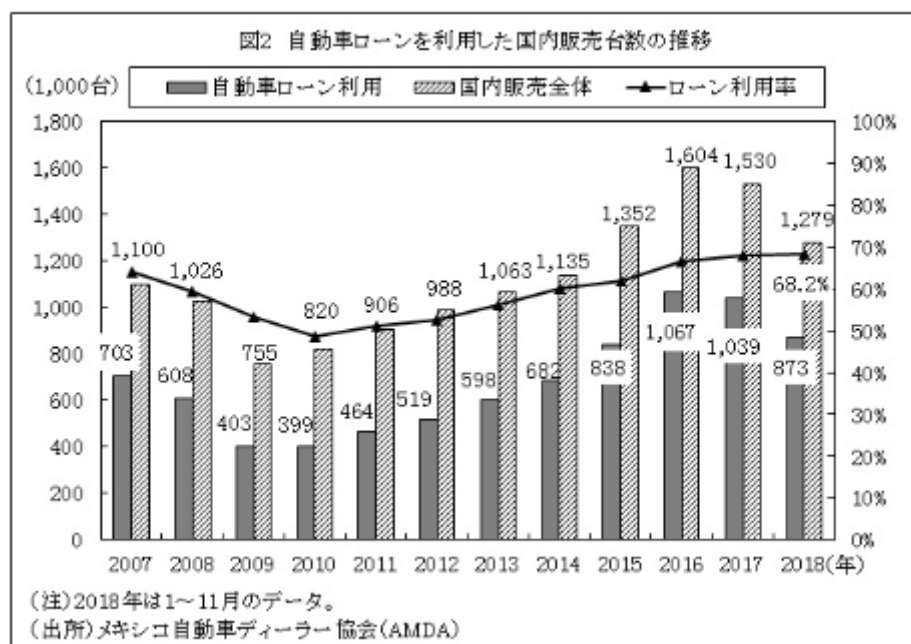
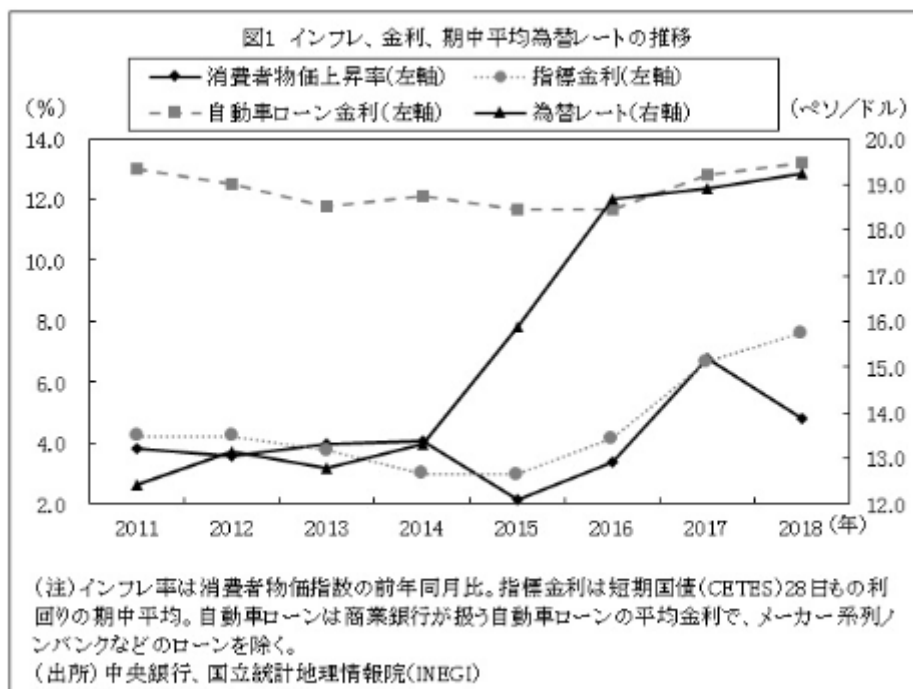
表 メキシコの企業別自動車(大型バス・トラック除く) 販売台数(1~12月)  
(単位: 台, %)

企業名	2017年	2018年		前年比
	台数	台数	構成比	
GM	258,523	236,069	16.6	△ 8.7
日産	366,544	314,123	22.1	△ 14.3
VW	233,942	196,398	13.8	△ 16.0
FCA	85,560	74,022	5.2	△ 13.5
現代・起亜	133,247	144,250	10.1	8.3
起亜	86,713	94,234	6.6	8.7
現代	46,534	50,016	3.5	7.5
フォード	83,275	70,693	5.0	△ 15.1
トヨタ	105,464	108,761	7.7	3.1
ホンダ	90,362	85,977	6.0	△ 4.9
マツダ	54,163	58,112	4.1	7.3
ルノー	30,199	27,784	2.0	△ 8.0
スズキ	19,255	26,380	1.9	37.0
BMW	21,796	25,090	1.8	15.1
メルセデス・ベンツ	18,728	21,520	1.5	14.9
三菱自動車	15,286	14,061	1.0	△ 8.0
プジョー	8,885	9,576	0.7	7.8
いすゞ	1,851	1,739	0.1	△ 6.1
スバル	1,350	1,184	0.1	△ 12.3
その他	2,068	5,719	0.4	176.5
日系企業合計	654,275	610,337	42.9	△ 6.7
合計	1,530,498	1,421,458	100.0	△ 7.1

(注) 系列ブランド (例えばVWはセアト、アウディ、ボルシェ) を含む。いすゞの販売台数は小型のELF100/ELF200/ELF300の販売台数のみ。

(出所) 国立統計地理情報院(INEGI)

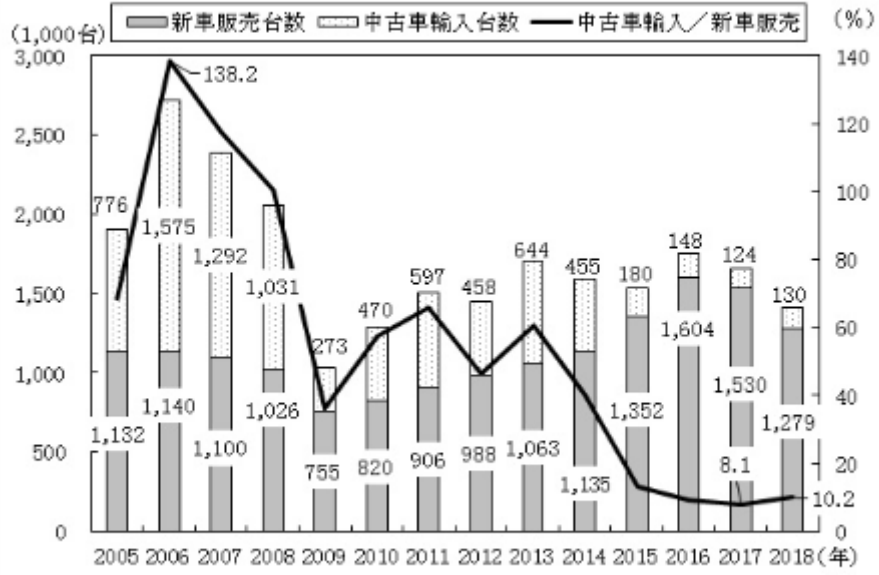
ビッグファイブの販売減の要因は、得意とする大衆向け小型車のセグメントの不振による。サブコンパクト部門 (1.5リットル前後の小型車) は前年比11.6%減、コンパクト部門 (1.8リットル前後の小型車) は8.8%減と低迷している。大衆車の販売不振の背景には、通貨ペソの対ドル為替レートの下落や、インフレの進行を抑えるために政府がここ数年政策金利を引き上げてきたことがある。政策金利は2018年末までに8.25%に達し、自動車ローンの金利も上昇傾向にある (図1参照)。これがローン販売への依存度が高い中間層の購入意欲をそいでいる。2018年1~11月の国内販売に占めるローン販売の比率は68.2%に達しており、ローン販売の減少が国内販売全体を押し下げている (図2参照)。



<為替レート下落や中古車輸入増加の影響も>

国内販売不振の背景には為替レートの下落もある。国内販売台数に占める国産車の比率は2017年の40.8%から34.6%に低下し、輸入車販売の比率が高まっているため、為替レート下落の影響をより受けやすい環境となっている。さらに、2017年まで低下傾向にあった中古車輸入が2018年に再び増加し、安価な中古車の流入が新車市場に影響を与えている可能性もある。メキシコは北米自由貿易協定(NAFTA)の規定に基づき米国、カナダ製の中古車輸入を2005年より解禁しており、一時(2006年)は中古車輸入が年間150万台に及んだ年もあったが、2015年以降2017年までは安全面・環境面に配慮した輸入規制の執行強化により、中古車輸入を抑えることに成功していた。2018年は11月までに13万台に達し、既に前年の中古車輸入台数を超えている(図3参照)。

図3 新車販売と中古車輸入の推移



(注) 2018年は1～11月のデータ。  
 (出所) 国立統計地理情報院(INEGI)

## コロンビア（販売）：2018年の新車販売台数は7.7%増、日系ブランドも好調

2019年01月29日 ポゴタ事務所（茗荷谷奏）

コロンビア自動車協会（ANDEMOS）の発表によると、2018年の新車販売（登録）台数は前年比7.7%増の25万6,662台となった（表参照）。国内販売台数は、2014年に過去最高を記録した32万台から減少が続いていたが、2018年に回復に転じた。

表 ブランド別新車販売(登録)台数 (単位:台、%)

順位	ブランド	国	2017年	2018年	シェア	前年比
1	GM(シボレー)	米国	51,253	49,916	19.4	△ 2.6
2	ルノー	フランス	46,863	49,741	19.4	6.1
3	日産	日本	21,076	23,190	9.0	10.0
4	マツダ	日本	18,700	21,520	8.4	15.1
5	起亜	韓国	19,810	21,013	8.2	6.1
6	トヨタ	日本	9,596	14,179	5.5	47.8
7	VW	ドイツ	9,265	13,393	5.2	44.6
8	フォード	米国	15,166	12,545	4.9	△ 17.3
9	スズキ	日本	7,260	8,277	3.2	14.0
10	現代	韓国	8,596	4,932	1.9	△ 42.6
11	メルセデス・ベンツ	ドイツ	3,432	4,387	1.7	27.8
12	BMW	ドイツ	2,809	3,660	1.4	30.3
13	安徽江淮汽車(JAC)	中国	2,849	3,021	1.2	6.0
14	福田汽車(Foton)	中国	2,180	2,460	1.0	12.8
15	ホンダ	日本	1,981	2,395	0.9	20.9
16	フィアット	イタリア	312	1,979	0.8	534.3
17	日野自動車	日本	1,987	1,851	0.7	△ 6.8
18	ジープ	米国	650	1,624	0.6	149.8
19	スバル	日本	1,157	1,530	0.6	32.2
20	三菱自動車	日本	1,374	1,447	0.6	5.3
-	その他	-	11,922	13,602	5.3	14.1
合計			238,238	256,662	100.0	7.7

(出所)自動車協会(ANDEMOS)

ブランド別にみると、首位はゼネラルモーターズ（GM）シボレーの4万9,916台（シェア19.4%）で、ルノーが4万9,741台（19.4%）、日産が2万3,190台（9.0%）と続く。

日系メーカーでは、3位の日産（前年比10.0%増）が前年と同順位になったほか、4位のマツダ（15.1%増、前年：5位）、6位のトヨタ（47.8%増、7位）、9位のスズキ（14.0%増、10位）、15位のホンダ（20.9%増、16位）は、いずれも2桁増となり、前年より順位を上げた。

### <2019年は27万台に増加の予測>

ANDEMOSのオリベリオ・エンリケ・ガルシア・バスルト会長は、2019年の自動車販売台数は約27万6,000台に増加すると予測している。好調な国内経済が追い風となるほか、メキシコやEUとの自由貿易協定（FTA）による自動車の輸入関税減税が、市場に良い影響を与えるとみている。また、メルコスールとの経済補完協定（ACE72号、注）に基づき、2019年のブラジルおよびアルゼンチンからの無関税輸出枠が、それぞれ5万台、2万8,000台に拡大することも、市場を牽引するとみられている。

（注）2017年12月にブラジル、アルゼンチンと、2018年6月にウルグアイと発効。パラグアイとは現時点で未発効。

## チリ（販売）：2018年の新車販売台数は前年比15.6%増、過去最高を更新

2019年01月21日 サンティアゴ事務所（岡戸美濤）

チリ全国自動車産業協会（ANAC）の発表によると、2018年の新車販売台数（バスなど大型車を除く）は、前年比15.6%増の41万7,038台で、過去最高だった2013年の37万8,240台を4万台近くも上回った。好調の要因は、経済の回復、幅広いモデル展開をしたメーカーの戦略、多様なファイナンスの提供の3つが挙げられている。

ブランド別新車販売台数をみると、トップ3は、シボレー、スズキ、現代の順で、2年連続で首位だった現代は前年比1.3%減で3位に順位を落とした（添付資料表1参照）。日本ブランドは好調で、スズキが前年比22.6%増で前年の5位から2位に浮上した。スズキチリのペドロ・セラ代表は「2018年の好結果は今までに例がなく、車の品質、デザイン、技術、安全性が強化されたことによるものだ」と述べた上で、「2019年も成長傾向が続くことを期待している」とコメントした。

タイプ別にみると、乗用車は16万5,828台で、全体の約4割を占めた（添付資料表2参照）。前年比では、スポーツ用多目的車（SUV）が27.1%増と好調で、1～11月累計でのSUV販売トップ3はトヨタの「RAV4」（7,891台）、日産の「KICKS」（4,712台）、現代の「TUKSON TL」（4,696台）だった。

また、経済の回復による投資プロジェクトの再開などによりトラック需要が増加し、12月単月では前年比16.6%増、2018年通年では6.6%増の1万4,018台だった。エコノミストらは2019年の新車販売台数の見通しを40万～42万台と予想している。



添付資料

ジェトロ「ビジネス短信」添付資料

表1 2018年主要ブランド別新車販売台数

(単位:台、%)

ブランド	2017年		2018年								前年比	
	合計	乗用車		SUV		商用車		ピックアップ		合計		
	台数	台数	シェア	台数	シェア	台数	シェア	台数	シェア	台数		シェア
1 シボレー	32,385	22,029	13.3	5,611	3.8	2,032	5.5	6,494	9.9	36,166	8.7	11.7
2 スズキ	27,104	25,860	15.6	7,103	4.8	275	0.7		0.0	33,238	8.0	22.6
3 現代	33,136	17,598	10.6	10,574	7.1	4,538	12.2		0.0	32,710	7.8	△ 1.3
4 起亜	30,103	21,894	13.2	7,193	4.9	3,345	9.0		0.0	32,432	7.8	7.7
5 日産	28,706	6,982	4.2	14,391	9.7	450	1.2	8,712	13.2	30,535	7.3	6.4
6 トヨタ	26,881	10,132	6.1	10,705	7.2	91	0.2	9,023	13.7	29,951	7.2	11.4
7 マツダ	15,797	7,853	4.7	8,148	5.5		0.0	3,751	5.7	19,752	4.7	25.0
8 ブジョー	17,404	5,987	3.6	6,391	4.3	6,868	18.4		0.0	19,246	4.6	10.6
9 フォード	17,263	2,444	1.5	8,960	6.1	938	2.5	6,138	9.3	18,480	4.4	7.0
10 VW	11,756	8,196	4.9	3,426	2.3	221	0.6	4,082	6.2	15,925	3.8	35.5
11 三菱自動車	13,595	726	0.4	4,303	2.9		0.0	10,691	16.2	15,720	3.8	15.6
12 ルノー	13,447	5,735	3.5	4,813	3.3	994	2.7	1,548	2.3	13,090	3.1	△ 2.7
13 シトロエン	7,416	5,049	3.0	632	0.4	3,198	8.6		0.0	8,879	2.1	19.7
14 クライスラー	4,442	49	0.0	6,155	4.2	384	1.0	1,986	3.0	8,574	2.1	93.0
15 ジャック	6,102	917	0.6	5,463	3.7	928	2.5	989	1.5	8,297	2.0	36.0
その他	75,363	24,377	14.7	44,202	29.9	13,005	34.9	12,459	18.9	94,043	22.6	24.8
合計	360,900	165,828	100.0	148,070	100.0	37,267	100.0	65,873	100.0	417,038	100.0	15.6

(注)SUV:スポーツ用多目的車

(出所)チリ自動車産業協会(ANAC)

表2 タイプ別新車販売台数

(単位:台、%)

タイプ	2017年		2018年		前年比
	台数	シェア	台数	シェア	
乗用車	153,012	42.4	165,828	39.8	8.4
SUV	116,497	32.3	148,070	35.5	27.1
商用車	57,840	16.0	65,873	15.8	13.9
ピックアップ	33,551	9.3	37,267	8.9	11.1
合計	360,900	100.0	417,038	100.0	15.6

(注)SUV:スポーツ用多目的車

(出所)チリ自動車産業協会(ANAC)

## アルゼンチン（生産・販売）：2018年の自動車輸出は前年比28.5%増、11%減の国内販売を

### カバー

2019年01月18日 ブエノスアイレス事務所（高橋菜里）

アルゼンチン自動車製造業者協会（ADEFA）とアルゼンチン自動車販売代理店協会（ACARA）によると、2018年の自動車生産台数（大型トラック・バスを除く）は前年比1.4%減の46万6,649台、輸出台数は28.5%増の26万9,360台、新車販売登録台数（重・軽商用車およびその他大型車を含む）は10.8%減の80万2,992台だった。通貨下落による輸入車価格の上昇と、高止まりする政策金利の影響で、国内の耐久消費財への消費マインドが冷え込んだことで国内販売は低調だった。しかし、為替の下落が輸出を後押ししたことで、国内販売の不振をカバーし、生産台数は微減にとどまった。

輸出台数の増加は、主にブラジルにおける需要拡大によるものだ。通貨切り下げによる輸出車価格の下落とブラジルの景気回復により、対ブラジル輸出は前年比36.8%増の18万5,913台となり、全体の69.0%を占めた（表1参照）。また、チリ（前年比68.2%増）、ペルー（17.0%増）、コロンビア（50.8%増）とブラジル以外への輸出も拡大した。コロンビアとは、2017年12月にメルコスールとコロンビア間の経済補完協定（ACE72号）のうち、アルゼンチンとコロンビア間が発効し、乗用車・小型商用車は年間3万台、大型バス・トラックは年間1万2,000台の枠内で関税が撤廃されたことも寄与したといえる。

表1 国・地域別輸出台数 （単位：台、%）

国・地域	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	構成比	前年比
ブラジル	371,961	303,786	187,545	137,649	135,900	185,913	69.0	36.8
中米	1,545	1,297	1,306	2,433	17,868	16,355	6.1	△ 8.5
チリ	6,846	4,528	5,004	6,680	9,631	16,204	6.0	68.2
ペルー	1,723	810	762	4,159	9,633	11,269	4.2	17.0
コロンビア	9,488	9,329	4,480	4,420	6,619	9,983	3.7	50.8
メキシコ	11,714	13,070	12,342	15,189	8,643	7,875	2.9	△ 8.9
オセアニア	11	7,455	10,067	5,363	7,646	6,017	2.2	△ 21.3
パラグアイ	3,973	3,657	3,513	2,734	4,056	4,790	1.8	18.1
アフリカ	1	4,301	5,482	3,530	3,171	3,905	1.4	23.1
エクアドル	390	441	80	792	2,332	2,846	1.1	22.0
ウルグアイ	6,818	4,274	3,012	2,912	2,905	2,190	0.8	△ 24.6
その他米州諸国	149	221	346	92	1,116	1,867	0.7	67.3
ベネズエラ	125	42	153	0	0	111	0.0	純増
アジア	0	1,670	2,407	1,780	33	27	0.0	△ 18.2
欧州	18,551	2,966	6,639	2,275	34	8	0.0	△ 76.5
合計	433,295	357,847	243,138	190,008	209,587	269,360	100.0	28.5

（出所）アルゼンチン自動車製造業者協会（ADEFA）

国内販売は9月以降落ち込みを続け、12月単月では前年比40.6%減の2万8,271台と2018年で最低となった。メーカー・ブランド別の販売台数をみると、全体の9割を構成する上位10社の販売台数は、トヨタと日産を除いては各社とも前年比でマイナスとなっている（表2参照）。主な日系メーカーの販売台数は、トヨタ9万1,867台（前年比1.0%増）、日産2万2,028台（34.5%増）、ホンダ9,958台（44.9%減）となった。なお、2019年の自動車業界は、約25万台の過剰な在庫を抱えた状態から始まり、国内販売台数は前年比25%減の60万台まで落ち込むと予想されている（「クロニスタ」紙1月4日）。

表2 メーカー・ブランド別自動車販売台数(新車登録ベース) (単位:台、%)

メーカー・ブランド	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	構成比	前年比
VW	159,710	114,546	117,788	108,419	144,546	119,188	15.0	△ 17.5
ルノー	141,848	85,078	77,585	99,219	115,032	114,300	14.4	△ 0.6
シボレー	139,807	83,242	86,143	99,694	122,927	101,252	12.8	△ 17.6
フォード	119,036	95,517	93,568	95,594	114,512	96,346	12.1	△ 15.9
トヨタ	53,737	64,745	65,320	75,972	90,984	91,867	11.6	1.0
フィアット	104,278	84,997	70,135	73,958	94,358	82,720	10.4	△ 12.3
プジョー	98,285	70,276	50,812	62,220	72,393	61,203	7.7	△ 15.5
シトロエン	41,699	28,267	21,669	24,900	32,034	27,639	3.5	△ 13.7
日産	5,703	5,940	7,438	9,022	16,376	22,028	2.8	34.5
メルセデス・ベンツ	19,246	12,595	12,872	12,422	18,045	14,621	1.8	△ 19.0
ジープ	2,922	714	318	3,095	8,773	14,361	1.8	63.7
ホンダ	12,357	8,967	5,588	10,050	18,084	9,958	1.3	△ 44.9
奇瑞汽車	7,840	3,799	4,872	3,779	6,250	6,169	0.8	△ 1.3
イベコ	8,159	6,340	6,782	5,257	7,196	5,915	0.7	△ 17.8
アウディ	7,500	1,170	1,723	2,440	3,435	3,582	0.5	4.3
起亜	2,210	1,409	2,046	2,143	2,937	2,823	0.4	△ 3.9
現代	5,074	1,898	1,882	1,838	3,583	2,750	0.3	△ 23.2
BMW	4,008	594	436	2,266	3,736	2,646	0.3	△ 29.2
ボルボ	1,586	976	562	1,113	2,172	1,823	0.2	△ 16.1
スカニア	2,619	2,021	1,791	1,586	2,325	1,789	0.2	△ 23.1
スバル	455	70	84	230	390	434	0.1	11.3
スズキ	1	134	39	128	234	388	0.0	65.8
三菱自動車	684	426	535	401	383	220	0.0	△ 42.6
日野	0	0	2	52	196	161	0.0	△ 17.9
いすゞ	0	0	0	0	42	79	0.0	88.1
その他	18,120	3,563	3,637	4,418	7,938	8,857	1.1	11.6
合計	956,884	677,284	633,627	700,216	888,881	793,119	100.0	△ 10.8

(注) 輸入車、商用車、大型車なども含む。ただし、その他の大型車両を除く。

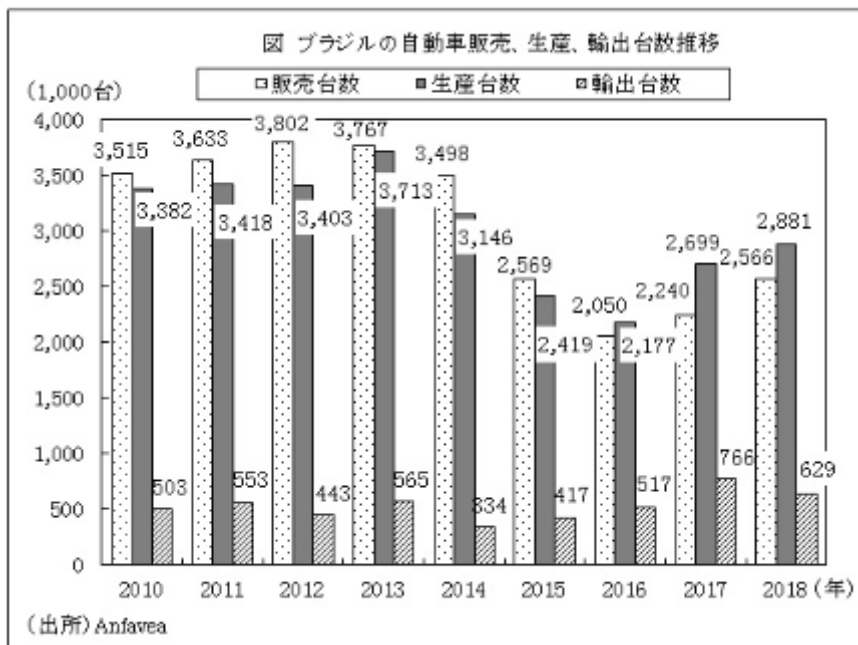
(出所) アルゼンチン自動車販売代理店協会(ACARA)

## ブラジル（生産・販売）：2018年の自動車国内販売台数は14.6%増

2019年01月18日 サンパウロ事務所（二宮康史）

全国自動車製造業者協会（Anfavea）によれば、2018年の自動車（乗用車、軽商用車、バス、トラックの合計）生産台数は前年比6.7%増の288万724台だった。国内販売台数（新車登録ベース）は14.6%増の256万6,433台で、生産台数の拡大に寄与した。一方、輸出台数は17.9%減の62万9,175台にとどまった。主要輸出先であるアルゼンチンの経済低迷が主因だ。

図でこれまでの推移をみると、生産台数はピーク時の2013年の371万2,736台と比べると22.4%低く、販売台数はピーク時2012年の380万2,071台との比較で32.5%低く、依然として回復途上にある。Anfaveaでは2019年通年の予測として、生産台数で9%増の314万台、販売台数で11%増の286万台を見込む。低水準のインフレ、金利が消費を促し、2019年も市場回復ペースは続くともっている。一方、輸出は2017年がピークで、2018年は過去からみれば比較的高水準ながらも減り、2019年はさらに6%減の59万台が見込まれる。



表の全国自動車販売業者連盟（Fenabrave）の資料で2018年のブランド別国内販売シェア（乗用車、軽商用車合計）をみると、上位から順にGM（17.6%）、フォルクスワーゲン（VW、14.9%）、フィアット（13.2%）、フォード（9.2%）と続く。日系メーカーはトヨタが8.1%、ホンダが5.3%、日産が3.9%となっている。2017年との比較ではフォルクスワーゲン、ルノーが上位メーカーの中でシェアを上げている。

表 ブランド別国内販売(乗用車、  
軽商用車合計)シェア(単位:%)

ブランド	2017年	2018年
GM	18.1	17.6
VW	12.5	14.9
フィアット	13.4	13.2
フォード	9.5	9.2
ルノー	7.7	8.7
現代	9.3	8.4
トヨタ	8.8	8.1
ホンダ	6.0	5.3
ジープ	4.1	4.3
日産	3.6	3.9
その他	6.9	6.4

(注) Fenabrave統計による国内販売台数合計は、2017年が217万2,192台、2018年が247万654台とAnfaveaとは異なる。

(出所) Fenabrave

## ペルー（販売）：2018年の自動車販売台数は前年比8%減少

2019年01月11日 リマ事務所（設楽隆裕）

ペルー自動車協会（AAP）は、2018年の累計販売台数（小型・大型の合計）を16万5,802台で前年（18万281台）に比べ8.0%減少したと発表した。特に、最終月の12月の販売台数は1万1,459台と、前年の1万6,180台から29.2%減の大幅な落ち込みをになった。AAPのエドウィン・デルテアノ会長は、選択消費税（ISC税）の対象（[2018年5月18日記事参照](#)）となった車種が最も影響を受けたとし、乗用車・ステーションワゴンが36.0%減（年間累計：18%減）、スポーツ用多目的車（SUV）が32.3%減（3.6%減）、バン（16人までのもの）が27.7%減（6.1%減）とその内訳を示した。ただ業界関係者の間では、12月の数字については、ペルーで前年に開催されたモーターショー（2017年10月26日～11月1日）後の特需からの反動との見方もある。

一方、ISC税の対象から外れたピックアップトラックの2018年12月の販売台数は、前年同月比で4.6%増加し、年間累計の前年比でも7%増と販売台数を伸ばした。ただし、デルテアノ会長によれば、ピックアップトラックの伸びは、SUVの落ち込みと連動しており、SUVの購買層がピックアップに流れたという見方をしている。そのほか、やはりISC税対象外のトラックとバスの12月の販売台数については、前年同月比でそれぞれ21.8%減、17.3%減とマイナスに転じたが、年間累計の前年比では1.4%増、14.8%増と増加した。

地域別では、依然としてリマ首都圏が最大のシェアを誇っているが、年間累計では2017年のエルニーニョ現象に伴う豪雨災害の復興事業による特需が功を奏し、北部と東部の販売台数がそれぞれ0.3%増、6.7%増とプラス成長を維持し、全販売台数の13%を占めた。

AAPでは、2019年の自動車市場の成長見通しについて、ペルー全体の経済成長率と合わせ、前年比4%増としている。

EU（販売）：2018年のEUの新車登録台数は前年比0.1%増

2019年02月07日 ブリュッセル事務所（村岡有）

欧州自動車工業会（ACEA）の発表（1月16日）によると、2018年のEU27カ国（マルタを除く）の乗用車の新規登録台数（暫定値）は、前年比0.1%増の1,515万8,874台となった（表1参照）。台数が最も増えたのはスペイン（8万6,506台、前年比7.0%増）で、フランス（6万2,733台、3.0%増）とポーランド（4万5,537台、9.4%増）が続いた。

中・東欧諸国では、リトアニア（25.4%増）とルーマニア（23.1%増）、クロアチア（18.7%増）、ハンガリー（17.5%増）などの伸びが顕著だった一方、チェコ（3.7%減）では減少。また、主要市場の中でも、英国（6.8%減）、イタリア（3.1%減）、ドイツ（0.2%減）などで減少がみられた。ACEAによると、2018年9月に行われた新排出基準（WLTP）の導入後、年末まで需要が低迷したという。

表1 欧州30カ国の乗用車（新車）登録台数 (単位: 台)

国	2017年	2018年	前年比
EU27カ国	15,136,590	15,158,874	0.1%
西欧15カ国	13,827,225	13,745,263	△0.6%
ドイツ	3,441,262	3,435,778	△0.2%
英国	2,540,617	2,367,147	△6.8%
フランス	2,110,748	2,173,481	3.0%
イタリア	1,971,345	1,910,025	△3.1%
スペイン	1,234,932	1,321,438	7.0%
ベルギー	546,558	549,632	0.6%
オランダ	414,306	443,812	7.1%
スウェーデン	379,393	353,729	△6.8%
オーストリア	353,320	341,068	△3.5%
ポルトガル	222,129	228,290	2.8%
デンマーク	221,838	218,565	△1.5%
アイルランド	131,332	125,557	△4.4%
フィンランド	118,587	120,499	1.6%
ギリシャ	88,083	103,431	17.4%
ルクセンブルク	52,775	52,811	0.1%
中・東欧など12カ国	1,309,365	1,413,611	8.0%
ポーランド	486,352	531,889	9.4%
チェコ	271,595	261,437	△3.7%
ハンガリー	116,265	136,594	17.5%
ルーマニア	106,387	130,919	23.1%
スロバキア	96,085	98,080	2.1%
スロベニア	70,892	72,835	2.7%
クロアチア	50,412	59,856	18.7%
ブルガリア	31,244	34,332	9.9%
リトアニア	25,867	32,447	25.4%
エストニア	24,494	25,387	3.6%
ラトビア	16,692	16,879	1.1%
キプロス	13,080	12,956	△0.9%
EFTA3カ国	493,965	465,612	△5.7%
スイス	314,028	299,716	△4.6%
ノルウェー	158,650	147,929	△6.8%
アイスランド	21,287	17,967	△15.6%
EU27カ国+EFTA3カ国	15,630,555	15,624,486	△0.04%

(注) EU27カ国+EFTA2カ国は、EU加盟28カ国のうちデータが不明なマルタを除いた27カ国と、EFTA加盟4カ国のうちリヒテンシュタインを除いた3カ国の合計。

(出所) ACEA資料を基にジェトロ作成

新規登録台数を ACEA 会員企業のブランド別にみると、域内最大のシェアを誇るフォルクスワーゲン（VW）グループは、合計 361 万 1,948 台で前年比 0.9% 増となった。傘下のセアトが 13.3% 増と好調だった一方、アウディは 12.2% 減となった。これに続くフランスのグループ PSA は、合計 245 万 9,841 台で 32.8% 拡大。2017 年 8～12 月の 5 カ月間と 2018 年通年の比較ではあるものの、オペル／ボクスホールが 2.6 倍となった（表 2 参照）。

表2 EU27カ国のメーカー別乗用車(新車)登録台数(注1) (単位:台)

メーカー	2017年	2018年	シェア	前年比
VWグループ	3,580,664	3,611,948	23.8%	0.9%
フォルクスワーゲン	1,645,906	1,698,084	11.2%	3.2%
シュコダ	674,663	701,670	4.6%	4.0%
アウディ	797,845	700,674	4.6%	△12.2%
セアト	388,963	440,753	2.9%	13.3%
ボルシェ	68,645	66,137	0.4%	△3.7%
その他(注2)	4,642	4,630	0.0%	△0.3%
グループPSA	1,852,333	2,459,841	16.2%	32.8%
プジョー	909,045	956,247	6.3%	5.2%
オペル／ボクスホール(注3)	337,704	869,054	5.7%	157.3%
シトロエン	560,480	589,943	3.9%	5.3%
DS	45,104	44,597	0.3%	△1.1%
ルノーグループ	1,601,120	1,614,410	10.6%	0.8%
ルノー	1,132,357	1,088,346	7.2%	△3.9%
ダチア	463,586	519,088	3.4%	12.0%
ラーダ	5,170	5,181	0.0%	0.2%
アルピース	7	1,795	0.0%	-
FCAGグループ	1,025,942	1,001,972	6.6%	△2.3%
フィアット	768,789	701,892	4.6%	△8.7%
ジープ	104,784	163,623	1.1%	56.2%
アルファロメオ	82,308	78,944	0.5%	△4.1%
ランチア／クライスラー	60,854	48,801	0.3%	△19.8%
その他(注4)	9,207	8,712	0.1%	△5.4%
BMWグループ	998,188	989,688	6.5%	△0.9%
BMW	789,418	778,343	5.1%	△1.4%
ミニ	208,770	211,345	1.4%	1.2%
フォード	998,259	974,856	6.4%	△2.3%
ダイムラー	953,614	935,057	6.2%	△1.9%
メルセデス・ベンツ	857,131	838,358	5.5%	△2.2%
スマート	96,483	96,699	0.6%	0.2%
トヨタグループ	698,592	731,228	4.8%	4.7%
トヨタ	654,831	686,267	4.5%	4.8%
レクサス	43,761	44,961	0.3%	2.7%
現代	508,898	528,659	3.5%	3.9%
起亜	460,980	483,680	3.2%	4.9%
日産	552,578	473,810	3.1%	△14.3%
ボルボ	282,006	299,989	2.0%	6.4%
ジャガーランドローバー	215,744	206,932	1.4%	△4.1%
ランドローバー	147,758	126,472	0.8%	△14.4%
ジャガー	67,986	80,460	0.5%	18.3%
ホンダ	134,618	130,557	0.9%	△3.0%
ゼネラルモーターズ(注3)	589,736	2,899	0.0%	△99.5%

(注1) ACEA 会員企業のデータ。

(注2) ベントレー、ランボルギーニ、プガッティを含む。

(注3) PSA によるオペル、ボクスホールの買収に伴い、2017 年 8 月 1 日以降に登録された両ブランドの車両はグループ PSA に算入する。

(注4) ダッジ、マセラティを含む。

(出所) ACEA 資料を基にジェトロ作成

#### <CO2 排出の 2030 年目標が正式採択の見通し>

欧州議会環境委員会は 1 月 22 日、2030 年までに乗用車から排出される二酸化炭素（CO2）量を、2021 年の目標値である走行距離 1 キロ当たり 95 グラムから、37.5% 削減する規則案を承認した。同案は既に EU 理事会の常任代表委員会（COREPER、大使級会合）でも承認されており、2019 年前半に正式に採択される見通した。



ACEA は「(この目標は) 現在で供給可能な量よりもはるかに多くの電気自動車など代替燃料自動車の市場拡大を必要とする」と指摘。価格や充電・燃料補給インフラの整備など、普及には幾つもの障壁があると強い懸念を表明し、インフラへの投資など、普及に向けた環境整備を加盟国と欧州委員会に要請した。

## 英国（生産）：2年連続で販売減、電動車市場は伸びる

2019年02月12日 ロンドン事務所（木下裕之）

英国自動車製造販売者協会（SMMT）は1月31日、2018年の国内乗用車生産台数を発表した（表1参照）。

表1 英国の乗用車生産台数（単位：台、%）

項目	2017年	2018年	前年比
国内向け	333,628	281,832	△16.3
輸出向け	1,334,538	1,237,608	△7.3
合計	1,671,166	1,519,440	△9.1

（出所）SMMT

2018年の乗用車の生産台数は151万9,440台で、前年比9.1%減となった。約8割が輸出向けで、輸出先の主な内訳はEU52.6%、米国17.9%、中国6.1%、日本3.3%だった。主要メーカーの生産台数は、ミニを除いて、前年比減となっている（表2参照）。日産、トヨタ、ホンダの日系3社の合計生産台数は全体の約半分を占めている。

表2 各メーカーの生産台数（単位：台、%）

メーカー	2017年	2018年	前年比
ジャガー・ランドローバー	532,107	449,304	△15.6
日産	495,206	442,254	△10.7
ミニ	218,885	234,183	7.0
トヨタ	144,077	129,070	△10.4
ホンダ	164,160	160,676	△2.1
ボクソール	92,164	77,481	△15.9
その他	24,567	26,472	7.8
合計	1,671,166	1,519,440	△9.1

（出所）SMMT

2018年の新車（乗用車）登録台数は前年比6.8%減の236万7,147台で、2年連続で前年割れとなった（表3参照）。燃料種別ごとにみると、ディーゼル車が29.6%減と大きく減少した。その一方で、代替燃料車は20.9%増と大きく増えた。

表3 英国の新車登録台数（単位：台、%）

項目	2017年		2018年		前年比
	台数	シェア	台数	シェア	
ディーゼル車	1,065,942	42.0%	750,165	31.7%	△29.6
ガソリン車	1,357,782	53.4%	1,475,712	62.3%	8.7
代替燃料車	116,893	4.6%	141,270	6.0%	20.9
合計	2,540,617	-	2,367,147	-	△6.8

（出所）SMMT

新車登録をモデル別にみると、フォードのフィエスタが1位で、フォルクスワーゲン（VW）のゴルフ、国内メーカーであるボクソールのコルサが続いた（表4参照）。日系メーカーでは、日産のキャシュカイが4位となった。

表4 新車登録上位10モデル (単位:台)

モデル	台数
フォード「フィエスタ」	95,892
VW「ゴルフ」	64,829
ポクソール「コルサ」	52,915
日産「キャシユカイ」	50,546
フォード「フォーカス」	50,492
VW「ポロ」	45,149
ミニ	44,904
メルセデス・ベンツ「Aクラス」	43,527
フォード「クレーガ」	40,398
起亜「スポルテージ」	35,567

(出所)SMMT

電動車は合計で前年比 20.9%増の 14 万 1,234 台となり、乗用車全体に占める割合は 5.8%となった (表 5 参照)。ハイブリッド車 (HEV) に加え、バッテリー電気自動車 (BEV)、プラグインハイブリッド車 (PHEV) が軒並み前年比増となっている。

表5 電動車の新車登録台数 (単位:台、%)

項目	2017年	2018年	前年比	シェア
BEV	13,597	15,474	13.8	0.7%
PHEV	35,585	44,437	24.9	1.9%
HEV	67,676	81,323	20.2	3.4%
合計	116,858	141,234	20.9	5.8%

(出所)SMMT

政府は、2040 年までにガソリン車・ディーゼル車の新車販売を停止する目標を達成するため、2018 年 7 月にロードマップ「ロード・トゥー・ゼロ」を発表した。その中で、中間目標として 2030 年までに乗用車の 50~70%を超低排出車 (注) とすることも掲げられている。目標達成の主軸となる電気自動車の普及促進のため、政府は購入や充電設備への補助金制度のほか、2018 年 7 月には「自動運転・電気自動車法 (AEVA)」を成立させた。AEVA には、高速道路やガソリンスタンドへの充電設備拡充対策に加え、充電設備の規格や安全基準の統一、自動運転技術に対応した保険ルールの見直しといった、将来型モビリティ技術の普及の基礎となる内容が盛り込まれている。

SMMT のマイク・ホーズ会長は、需要を弱める政治・経済的な不確実性がある中で、企業はこれまでにない厳しい環境目標に直面している、とコメントした。

(注) 炭素低排出技術を使用し、1 キロ走行当たりの二酸化炭素排出量 75 グラム未満、10 マイル (約 16 キロ) 以上を炭素排出ゼロで走行可能な自動車。

## ドイツ（販売）：自動車の国内市場、2018年も高水準を維持

2019年01月18日 デュッセルドルフ事務所（ベアナデット・マイヤー、森悠介）

ドイツ自動車産業連合会（VDA）は1月4日、2018年の乗用車の新車登録台数について、343万5,800台だったと発表した（表1参照）。前年比で0.2%減となった。一方、VDAのベルンハルト・マッテス会長は、2018年9月から既存モデル車も含めた全ての新規登録車に新しい試験方法（WLTP）による排ガス基準値の算出が求められるなど、課題が山積する中（[2018年9月20日付地域・分析レポート参照](#)）、前年の高水準を維持したことに満足感を示した。2018年の輸出台数は399万500台、生産台数は511万8,800台でともに約9%減少した。

表1 ドイツ自動車市場の動向（単位：台、%）

項目	2017年	2018年	
	台数	台数	前年比
新規登録台数	3,441,300	3,435,800	△0.2
国内メーカー	2,388,900	2,381,800	△0.2
国外メーカー	1,054,400	1,054,000	△0.0
輸出台数	4,373,500	3,990,500	△8.8
生産台数	5,647,100	5,118,800	△9.4

（出所）自動車産業連合会（VDA）発表を基に  
ジェトロ作成

新規登録数をブランド別にみると、フォルクスワーゲン（VW）は64万3,518台と前年比1.5%増加し、国内首位を維持した（表2参照）。メルセデス・ベンツは31万9,163台で2.2%減少した一方、BMWは26万5,051台で1.2%の増加を記録した。日系ブランドをみると、トヨタは8万3,930台、マツダは6万7,387台と前年比でそれぞれ3.5%、0.2%増加した。三菱自動車が5万803台で、17.1%の著しい伸びを見せ、日系ブランドの3位となった一方、日産は26.0%減で5万366台にとどまった。

表2 主要ブランド別乗用車新規登録台数（2018年）

		（単位：台、%）		
ブランド	2018年	構成比	前年同期比	
上位10 ブランド	VW	643,518	18.7	1.5
	メルセデス・ベンツ	319,163	9.3	△2.2
	BMW	265,051	7.7	1.2
	アウディ	255,300	7.4	△9.9
	フォード	252,323	7.3	2.3
	オペル	227,967	6.6	△6.5
	シュコダ	196,968	5.7	1.4
	ルノー	130,825	3.8	△3.4
	セアト	121,724	3.5	12.5
	現代	114,878	3.3	5.9
日系 ブランド	トヨタ	83,930	2.4	3.5
	マツダ	67,387	2.0	0.2
	三菱自動車	50,803	1.5	17.1
	日産	50,366	1.5	△26.0
	スズキ	37,530	1.1	△1.7
	ホンダ	18,710	0.5	△7.4
	スバル	7,285	0.2	△2.1
合計（その他を含む）	3,435,778	100.00	△0.2	

（出所）連邦自動車局（KBA）

新規登録数を燃料別にみると、ディーゼル車のシェアは32.3%にまで減少、ガソリン車のシェアが62.4%に拡大した（表3参照）。2015年のVWによる排ガス不正問題の発覚や、EUが定める窒素酸化物（NOx）の基準値が国内複数の都市で超過していることを受け、2018年5月以降、各都市で旧式ディー

ゼル車の走行を禁止する判決が出されており、消費者のディーゼル車離れが進んでいる。また、ハイブリッド車および電気自動車（EV）のシェアはそれぞれ3.8%、1.0%にとどまるものの、前年比ではそれぞれ53.8%、43.9%の増加を記録した。

表3 燃料別乗用車新車登録台数とシェアの推移 (単位:台、%)

項目	2015年		2016年		2017年		2018年	
	台数	シェア	台数	シェア	台数	シェア	台数	シェア
ガソリン	1,611,389	50.3	1,746,308	52.1	1,986,488	57.7	2,142,700	62.4
ディーゼル	1,538,451	48.0	1,539,596	45.9	1,336,776	38.8	1,111,130	32.3
液化石油ガス (LPG)	4,716	0.1	2,990	0.1	4,400	0.1	4,663	0.1
圧縮天然ガス (CNG)	5,285	0.2	3,240	0.1	3,723	0.1	10,804	0.3
ハイブリッド	33,630	1.0	47,996	1.4	84,675	2.5	130,258	3.8
EV	12,363	0.4	11,410	0.3	25,056	0.7	36,062	1.0

(出所)連邦自動車局(RBA)

## フランス（販売）：2018年の乗用車新車販売台数は3%増、ディーゼル車離れは加速

2019年06月24日 パリ事務所（山崎あき）

フランス自動車工業会によると、2018年の国内乗用車新車登録台数は、前年比3.0%増の217万3,481台となった（表参照）。前年と比べて、伸び率は縮小したが、3年連続で200万台を超えた。小型商用車（車載量5トン未満）の新車登録台数は、前年比4.7%増の45万9,139台と前年に続き拡大した。大型トラック（車載量5トン以上）も7.6%増の5万4,285台と拡大が続いた。

表 2018年の主要メーカー・ブランド別新車乗用車登録台数  
（単位：台、%）

メーカー・ブランド	登録台数	前年比
ルノー	406,222	△2.5
プジョー	389,518	6.2
シトロエン	213,844	6.2
ダチア	140,326	19.1
フォルクスワーゲン(VW)	140,313	0.7
トヨタ	97,286	9.7
フォード	82,633	△2.1
フィアット	78,226	14.7
オペル	71,619	△1.3
メルセデス・ベンツ	65,808	△3.2
日産	59,606	△16.6
BMW	57,537	△6.2
アウディ	51,582	△21.5
起亜	42,313	13.6
現代自動車	35,542	20.2
スズキ	27,241	8.8
マツダ	11,129	△5.5
合計(その他を含む)	2,173,481	3.0

（出所）フランス自動車工業会

他方、2018年の中古車販売市場は、乗用車が0.8%減の563万2,362台、小型商用車が1.4%減の78万6,118台、大型トラックが5.3%減の5万1,208台といずれも縮小に転じた。

乗用車新車登録台数をメーカー・ブランド別にみると、ルノー・グループは「ルノー」ブランドが40万6,222台と前年比2.5%減ったが、グループ傘下のルーマニア「ダチア」が19.1%増の14万326台と前年に引き続き好調だった。日産の登録台数は5万9,606台と16.6%減少した。

グループPSAは「プジョー」ブランドが前年比6.2%増の38万9,518台、「シトロエン」ブランドが6.2%増の21万3,844台と双方ともに登録台数を伸ばした。プジョー3008、5008などの小型クロスオーバー・スポーツ用多目的車（SUV）が牽引した。

外国勢で最大のシェアを持つドイツのフォルクスワーゲン（VW）は、前年からほぼ横ばい（0.7%増）の14万台313台と低迷した。そのほか、高級車ブランドでは、メルセデス・ベンツが3.2%減の6万5,808台、BMWが6.2%減の5万7,537台、アウディが21.5%減の5万1,582台と軒並み減少した。日本車では、トヨタが9.7%増の9万7,286台、スズキが8.8%増の2万7,241台となった。韓国車では、起亜が13.6%増の4万2,313台、現代が20.2%増の3万5,542台と大きく伸びた。

乗用車新車登録台数に占めるディーゼル車の比率は、38.9%と前年の47.3%から急減し、初めて4割を切った。ちなみに2012年の比率は73%だった。ディーゼル車離れの加速に伴い、自動車・部品メーカーの事業再編の動きが日系企業の間でも出ている。スマートフォン向けプリント配線基板やセラミックフィルターを主力とするイビデンは2018年11月、欧州ディーゼル乗用車市場の減速に伴い、ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）の生産拠点であるイビデン DPF フランスの解散を決定した。PSAのエンジニアリング担当ディレクターのアラン・ラポゾ氏は、ディーゼル車の市場縮小が続けば「EUの共通排ガス規制ユーロ7への移行が予想される2023年以降、（同社が生産する）ディーゼル・エンジンを1つのモデルに集約する」可能性について言及した（自動車専門誌「ラグルス」電子版1月8日）。

## イタリア（販売）：新車登録台数、5年ぶりの減少

2019年03月11日 ミラノ事務所（山内正史）

2018年のイタリアの乗用車の新車登録台数は前年比3.1%減の190万9,952台で、2013年以来5年ぶりの減少となった。外国自動車代理店組合（UNRAE）が2月5日に発表した。

動力源別にみると、ディーゼル車が前年比で12.1%減となり、全体の数字を押し下げた。一方、ガソリン車がシェアを拡大させたほか、ハイブリッドも伸び、電気自動車（EV）のシェアはまだ低いながらも大きく伸長した（表1参照）。

表1 乗用車新規登録台数の動力源別シェアの推移  
(単位:%)

動力源	2016年	2017年	2018年
ディーゼル	57.4	56.7	51.5
ガソリン	32.4	31.6	35.3
LPG	5.6	6.5	6.5
ハイブリッド	2.1	3.4	4.5
メタン	2.4	1.6	1.9
電気	0.1	0.1	0.3

(注) 小数点処理の方法により合計が100%にならない場合がある。

(出所) UNRAE資料を基に作成

ブランド別にみると、1位フィアットの台数が19.8%減の31万8,729台となり、ジープは70.8%増で8位に上昇した。日系メーカーでは、トヨタが3.0%増の8万7,832台、日産は12.9%減の5万4,604台だった（表2参照）。

表2 ブランド別乗用車新規登録台数と前年比、市場シェア  
(単位:台,%)

順位	ブランド	台数	シェア	前年比
	全体台数	1,909,952	100.0	△ 3.1
1	フィアット	318,729	16.7	△ 19.8
2	フォルクスワーゲン	162,773	8.5	12.3
3	フォード	129,569	6.8	△ 3.4
4	ルノー	125,159	6.6	△ 6.4
5	プジョー	108,469	5.7	4.0
6	オペル	95,291	5.0	△ 3.7
7	トヨタ	87,832	4.6	3.0
8	ジープ	84,540	4.4	70.8
9	シトロエン	82,838	4.3	5.9
10	アウディ	67,225	3.5	△ 6.5
14	日産	54,604	2.9	△ 12.9
19	スズキ	32,938	1.7	6.0
26	マツダ	10,867	0.6	3.2
28	ホンダ	8,859	0.5	△ 10.3
29	三菱自動車	6,007	0.3	59.9
32	レクサス	3,974	0.2	△ 0.7
33	スバル	3,387	0.2	9.8
39	インフィニティ	600	0.03	△ 67.6

(注) 1~10位および日系ブランド。

(出所) UNRAE資料を基に作成

モデル別に見ると、フィアットの「ティーポ」が2017年に販売台数が急増した反動を受け、28.0%減の4万337台にとどまった。同社で最も販売台数の多い「パンダ」も14.9%減（表3参照）。フィアット



クライスラーグループ傘下のジープの「コンパス」は、2017年のモデル変更の影響で2018年の販売台数が前年比5倍の3万8,900台と大きく伸長した。日本勢では、トヨタの「ヤリス」（日本名「ヴィッツ」）が6.6%増の3万9,416台で全体の11位（前年14位）、日産の「キャシュカイ」は6.0%減の2万9,466台で18位（前年16位）となった。

表3 2018年のモデル別登録台数トップ10（単位：台、%）

順位	モデル	ブランド	台数	前年比
1	パンダ	フィアット	124,270	△ 14.9
2	クリオ	ルノー	51,628	△ 1.9
3	500X	フィアット	49,931	9.0
4	イプシロン	ランチア	48,555	△ 19.5
5	レネゲード	ジープ	41,961	11.5
6	CS	シトロエン	41,678	△ 14.4
7	ポロ	フォルクスワーゲン	41,086	4.0
8	ティーボ	フィアット	40,337	△ 28.0
9	500	フィアット	39,885	△ 26.1
10	フィエスタ	フォード	39,683	△ 3.9

（出所）UNRAE資料を基に作成

2019年の新車登録台数について、UNRAEは市場成長の不透明性、消費者心理の冷え込みなどを考慮し、188万8,500台（1.1%減）を予測している。

自動車市場を左右する環境規制については、行政による取り組みがさまざまなかたちで進んでいる。自治体レベルで見ると、例えばミラノ市では、環境への負荷が大きい自動車の指定区域への進入を規制する「Area C」をさらに強化した「Area B」を2月25日からスタート。まずはユーロ1の排出基準を満たさないガソリン車や、微細物質除去フィルターのないユーロ0～3のディーゼル車の進入が禁止された。段階的な規制強化の予定も明らかにされており、最終的には2030年にユーロ6までのディーゼル車の指定区域進入が禁止される。

国レベルでは、低環境負荷車への移行政策が2019年の予算案に組み込まれているものの、手続きが予定日になっても開始できない状況が発生している。3月1日からは低環境負荷車の購入に対する補助金である「エコボーナス」制度が開始されたが、制度導入のために各種の調整を要しているとの報道もあり、監督官庁によると、自動車の購入者からの申し込み手続きはまだ開始されていない（3月1日時点）。環境負荷が高い自動車への課税を強化する「エコタックス」制度の3月1日からの開始についても、走行距離当たりのCO2排出量に応じた課税額は定められているものの、課税実施に関する指針は3月1日時点では明らかにされていない。

## ギリシャ（販売）：2018年の新車販売台数、前年比17.4%増で市場は順調に回復

2019年05月16日 ミラノ事務所（井上友里、山内正史）

ギリシャの2018年の乗用車の新車販売台数は、10万3,322台となった（1月下旬発表）。前年比17.4%増で堅調な回復傾向を見せた。最も販売台数の多かった自動車ブランドはトヨタで1万1,755台（17.3%増）だった。次いで、フォルクスワーゲン（VW、9,021台、32.1%増）、プジョー（8,234台、27.6%増）、日産（7,893台、9.8%増）と続いた。台数規模ではまだ小さいが、現代、起亜の2ブランドの増加率が高く、韓国系メーカーの躍進が目撃される。

表1 ブランド別乗用車新規登録台数と前年比増加率  
（単位：台、%）

順位	ブランド	台数	増加率
1	トヨタ	11,755	17.3
2	VW	9,021	32.1
3	プジョー	8,234	27.6
4	日産	7,893	9.8
5	フィアット	7,119	11.2
6	オペル	6,931	4.3
7	スズキ	5,902	10.3
8	現代	5,718	41.6
9	シトロエン	5,335	30.0
10	ルノー	4,188	18.7
11	フォード	4,172	6.9
12	メルセデス・ベンツ	3,710	△4.6
13	シュコダ	3,607	17.6
14	BMW	2,850	△9.9
15	起亜	2,830	125.3
16	セアト	2,665	42.1
17	アウディ	2,658	△13.5
18	ボルボ	1,695	29.8
19	ミニ	1,612	2.5
20	ダチア	1,319	64.9

（出所）ギリシャ統計局のデータを基に作成

現地自動車専門誌「アウトトリティ（AUTOTORITI）」によると、車種別では、トヨタの「ヤリス」（日本名：「ヴィッツ」）が前年に引き続き首位を維持した。日産の「マイクラ」は6位（前年5位）、「キャシュカイ」（日本名：「デュアリス」）は9位（前年6位）へと順位を落とした。

表2 2018年のモデル別登録台数トップ10  
（単位：台、%）

順位	ブランド	モデル	台数	前年比
1	トヨタ	ヤリス	6,534	18.8
2	VW	ポロ	3,809	54.8
3	フィアット	パンダ	3,795	20.9
4	プジョー	208	3,637	25.1
5	オペル	コルサ	3,517	5.1
6	日産	マイクラ	2,958	4.2
7	ルノー	クリオ	2,951	15.7
8	シトロエン	C3	2,894	24.4
9	日産	キャシュカイ	2,875	11.9
10	現代	i20	2,247	7.8

（出所）AUTOTORITI（現地自動車専門誌）のデータを基にジェトロ作成

## オランダ（販売）：2018年の乗用車販売は好調、電気自動車は3倍に

2019年01月28日 アムステルダム事務所（高橋由篤）

オランダ自転車・自動車工業会（RAI）は1月1日、2018年の乗用車の新車販売台数を前年比7.1%増の44万3,812台と発表した。2017年に続いて40万台を超え、2年連続で前年を上回った（図参照）。また、2019年の販売台数については44万台と予想している。



販売台数をブランド別にみると、フォルクスワーゲン（VW）が前年比16.8%増の5万190台（シェア：11.3%）と、14年連続で1位となった（表1参照）。これに、ルノー（3万8,447台、8.7%）、オペル（3万6,419台、8.2%）、プジョー（3万1,688台、7.1%）が続いた。

表1 ブランド別の新車販売台数とシェア (単位: 台, %)

ブランド	2016年	2017年	2018年	シェア	前年比
VW	43,758	42,966	50,190	11.3	16.8
ルノー	35,031	40,729	38,447	8.7	△ 5.6
オペル	32,500	34,808	36,419	8.2	4.6
プジョー	28,105	31,094	31,688	7.1	1.9
起亜	18,677	23,237	26,340	5.9	13.4
フォード	21,354	23,804	24,780	5.6	4.1
トヨタ	18,506	24,061	23,449	5.3	△ 2.5
BMW	18,736	18,830	20,672	4.7	9.8
シュコダ	15,338	16,595	18,751	4.2	13.0
ボルボ	15,409	14,262	16,268	3.7	14.1
合計(その他を含む)	382,514	414,538	443,812	100.0	7.1

(出所) 2016: ACEA, 2017-2018: RAI

車種別では、VW「ポロ」（1万4,585台、シェア：3.3%）、ルノー「クリオ」（1万2,001台、2.7%）、起亜「ピカント」（1万997台、2.5%）、フォード「フィエスタ」（1万850台、2.4%）、オペル「カール」（1万170台、2.3%）の順だった（表2参照）。

表2 2018年の新車販売台数上位10車種  
(単位:台)

順位	メーカー	車種	台数
1	VW	ポロ	14,585
2	ルノー	クリオ	12,001
3	起亜	ピカント	10,997
4	フォード	フィエスタ	10,850
5	オペル	カール	10,170
6	VW	アップ!	10,023
7	VW	ゴルフ	9,696
8	プジョー	108	8,872
9	ルノー	キャプチャー	7,811
10	トヨタ	アイゴ	7,615

(出所)RAI

日系ブランドの販売台数は前年比 6.0%増の 6万 8,919 台で、シェアは 0.2 ポイント低下して 15.5%だった。三菱自動車は 38.6%増、日産は 23.2%増と大幅に伸びた (表 3 参照)。三菱自動車は「エクリプスクロス」「アウトランダー」、日産は電気自動車 (EV)「リーフ」がそれぞれ販売台数を押し上げた。

表3 日系ブランド別の販売台数とシェア (単位:台、%)

ブランド	2017年	シェア	2018年	台数	シェア	前年比
トヨタ	24,059	37.0	23,449	34.0	△ 2.5	
日産	12,603	19.4	15,532	22.5	23.2	
スズキ	10,889	16.8	10,526	15.3	△ 3.3	
マツダ	9,553	14.7	9,745	14.1	2.0	
三菱自動車	4,876	7.5	6,758	9.8	38.6	
ホンダ	1,367	2.1	1,263	1.8	△ 7.6	
レクサス	925	1.4	955	1.4	3.2	
スバル	629	1.0	653	0.9	3.8	
インフィニティ	102	0.2	38	0.1	△ 62.7	
日系メーカー合計	65,003	100.0	68,919	100.0	6.0	
全ての乗用車販売に対する 日系ブランドのシェア	-	15.7	-	15.5	△ 0.2	

(出所)RAI

さらに RAI は 2019 年 1 月 4 日、2018 年の EV の販売台数を 2万 4,024 台と発表した。2017 年の 7,964 台の 3 倍、乗用車の新車販売台数 (44 万 3,812 台) 全体の 5.4%に相当する。車種別の販売上位は、テスラ「モデル S」(5,633 台、前年比 2.8 倍)、「モデル X」(2,966 台、2.4 倍)、ジャガー「I-ペース」(3,495 台、前年実績なし)、日産「リーフ」(3,369 台、6.6 倍)、VW「e-ゴルフ」(2,242 台、2.4 倍)となっている (表 4 参照)。

表4 主なEVの販売台数 (単位:台、%)

順位	メーカー	車種	2017年	2018年	前年比
1	テスラ	モデルS	2,051	5,633	174.6
2	ジャガー	I-ペース	0	3,495	-
3	日産	リーフ	511	3,369	559.3
4	テスラ	モデルX	1,238	2,966	139.6
5	VW	e-ゴルフ	949	2,242	136.2
6	BMW	i3	881	1,602	81.8
7	現代	アイオニック	923	1,500	62.5
8	ルノー	ゾエ	781	1,017	30.2
9	オペル	アンペラe	228	860	277.2
10	現代	コナ EV	0	551	-
合計			7,964	24,024	201.7

(出所)RAI, EV SALES

人気車種の販売台数が伸びたほか、2019 年の税制改正 (注) を前に、比較的高額な EV を購入しようとする駆け込み需要もあったとみられる。2019 年は EV の供給増加により、2万 8,000 台の販売を予測している。

(注) オランダでは、企業が乗用車を購入またはリースして従業員に支給する「カンパニーカー」制度が一般的だが、2018年にはEVの取得価格の4%が従業員の所得と見なされ、課税対象だった。2019年1月1日からは、取得価格の5万ユーロまで4%、5万ユーロを超える部分は22%の課税に改正された。ちなみに、EV以外の機種（ハイブリッドを含む）では2018年と同様、一律22%が課税対象となる。なお、カンパニーカーを持ち続ける限り、課税対象の金額が毎年、従業員の所得に加算される。

スイス（販売）：2018年の自動車販売台数は30万台割れ、環境配慮型車両にシフト

2019年02月07日 ジュネーブ事務所（和田恭）

自動車業界団体オートスイス（Auto-Schweiz）の1月3日の発表によると、2018年のスイスの自動車販売台数は前年比4.6%減の29万9,716台だった（表1参照）。

表1 2018年メーカー・ブランド別自動車販売台数  
(単位:台、%)

メーカー・ブランド	台数	シェア	前年比
フォルクスワーゲン(VW)	32,949	11.0	△ 8.4
メルセデス・ベンツ	25,661	8.6	△ 1.6
BMW	24,227	8.1	△ 2.6
シュコダ	19,160	6.4	△ 6.9
アウディ	18,378	6.1	△ 10.9
フォード	15,185	5.1	9.4
ルノー	12,729	4.2	△ 8.2
オペル	11,933	4.0	△ 15.0
セアト	11,468	3.8	△ 4.9
プジョー	9,712	3.2	△ 4.9
トヨタ	9,508	3.2	△ 7.8
全体(その他を含む)	299,716	100.0	△ 4.6

(出所)オートスイス

同団体によると、30万台割れは7年ぶりで、新燃費基準（WTRL）の導入に伴う新車の出荷の遅れによるものが大きい。2019年には回復するとされているが、欧州全体でディーゼル車の不人気が広がり、スイスでもディーゼル車が前年比20%減となったことも大きいと考えられる（表2参照）。

表2 2018年カテゴリー別自動車販売台数  
(単位:台、%)

カテゴリー	台数	シェア	前年比
四輪駆動車	147,038	49.1	△ 1.5
ディーゼル	90,055	30.0	△ 20.4
ハイブリッド(ガソリン)	14,476	4.8	25.5
ハイブリッド(ディーゼル)	867	0.3	209.6
EV	5,109	1.7	7.0
天然ガス	803	0.3	5.7
水素	29	0.0	1,350.0

(出所)オートスイス

一方、ハイブリッド車や水素燃料自動車が前年と比べ大幅増となるなど、環境配慮型自動車の販売台数が大きく伸びた。スイスの自動車市場は半数が四輪駆動車で、市場シェアの高いフォルクスワーゲン（VW）、メルセデス・ベンツ、BMWが販売台数を減らす中、フォード、起亜、ジープといった四輪駆動車などスポーツ用多目的車（SUV）に強いメーカー・ブランドが販売台数を伸ばした。

1月11日のオートスイスの発表によると、スイスでも国民の環境配慮型自動車への関心が高まっており、同団体が調査研究機関と共同で実施した「モビリティモニター2018」調査によると、72%の消費者が次回購買時に環境配慮型自動車を考えるとのことだった。同団体は、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッドなどの低燃費車の市場シェアを2020年までに10%とするプロジェクト「10/20」に取り組んでおり（2018年時点でシェアは約7%）、今後、これらの環境配慮型の自動車のシェアが引き続き拡大すると見込まれる。

日系メーカーは、トヨタ（シェア 3.2%）、スズキ（2.6%）、マツダ（2.1%）などが軒並みシェアを下げる中、三菱自動車（1.5%）だけが前年比約 1.5 倍の販売となった。これは、新型 SUV およびプラグインハイブリッドのモデルチェンジによるものと考えられる。

ポーランド（販売）：2018年の乗用車新規登録台数は9.4%増、過去最高を更新

2019年02月12日 ワルシャワ事務所（深谷薫、ジュリア・ポヤタ）

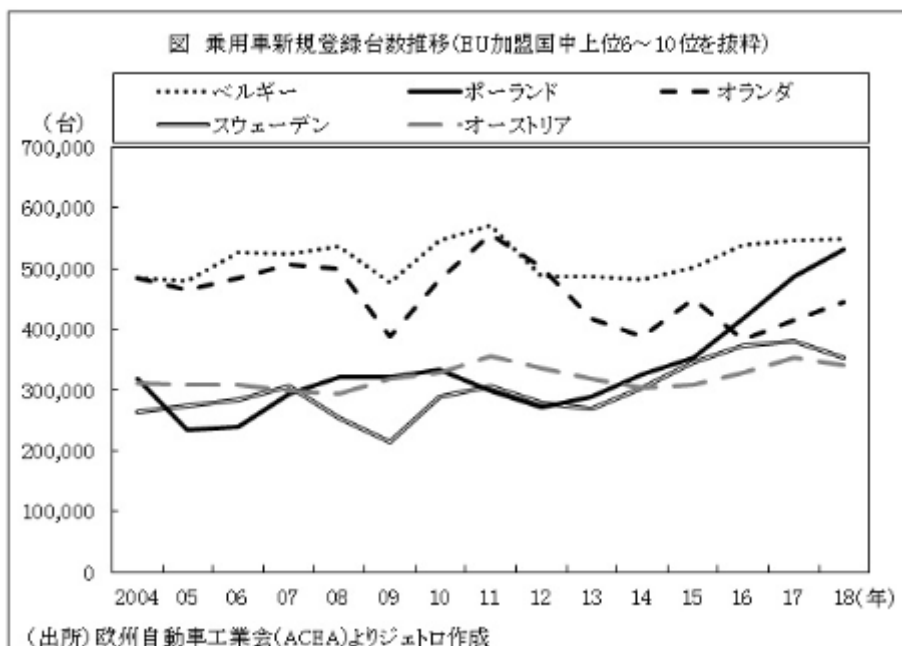
ポーランド自動車工業会（PZPM）によると、2018年の乗用車新規登録台数は前年比9.4%増となる53万1,889台だった（表参照）。EU加盟（2004年）以降の統計だが、2015年からは4年連続で過去最高を更新した。約72%が法人、約28%が個人による登録だった。

表 ポーランドの乗用車新規登録台数 （単位：台、%）

順位	メーカー・ブランド	2017年	2018年	シェア	前年比
1	シュコダ	62,164	69,535	13.1	11.9
2	フォルクスワーゲン	49,102	56,046	10.5	14.1
3	トヨタ	50,825	56,037	10.5	10.3
4	オペル	36,049	34,612	6.5	△ 4.0
5	フォード	29,474	31,915	6.0	8.3
6	ルノー	27,995	26,014	4.9	△ 7.1
7	ダチア	21,601	25,166	4.7	16.5
8	起亜	22,873	24,708	4.6	8.0
9	現代	20,045	22,800	4.3	13.7
10	メルセデス・ベンツ	17,191	21,130	4.0	22.9
11	プジョー	13,602	15,672	2.9	15.2
12	BMW	15,943	15,620	2.9	△ 2.0
13	日産	15,051	14,759	2.8	△ 1.9
14	アウディ	13,236	14,681	2.8	10.9
15	フィアット	14,082	13,009	2.4	△ 7.6
16	セアト	10,446	12,589	2.4	20.5
17	マツダ	11,319	12,574	2.4	11.1
18	シトロエン	9,875	10,816	2.0	9.5
19	ボルボ	9,085	10,447	2.0	15.0
20	スズキ	9,422	9,510	1.8	0.9
-	その他	26,972	34,249	6.4	27.0
合計		486,352	531,889	100.0	9.4

（出所）ポーランド自動車工業会（PZPM）よりジェトロ作成

EUでは7番目の乗用車（新車）市場だが、6位のベルギーとの差は2万台を切り、着実に縮まっている（図参照）。





メーカー・ブランド別では、引き続きシュコダ（6万9,535台）が首位だった。2017年にトヨタに抜かれて3位だったフォルクスワーゲン（VW）は、前年比14.1%増となり、2位に返り咲いた。トヨタはわずか9台差で3位になったが、法人向けの販売が好調で10.3%増と伸びている。法人による新規登録ではシュコダが5万1,077台と首位だが、個人による新規登録台数ではトヨタが1万8,927台と、シュコダ（1万8,458台）を抑えて首位になっている。

ポーランド中央統計局（GUS）によると、国内での2018年の乗用車生産台数は前年比12.3%減の45万1,600台となった。PZPM会長のヤコブ・ファリシ氏によると、ポーランドで主に生産されている車種（フィアット500、オペルアストラ）の発売後時間が経過し、主な輸出先の市場での人気が新たに発売された車種に比べて下がっていること、現在人気のスポーツ用多目的車（SUV）の車種がポーランドで生産されていないことが背景にあるという。また同氏は、2017年に比べ約6万台の生産減となったが、これは通常の市場変動の結果で、大きな減少ではないとしている。

自動車関連分野への投資は引き続き好調で、電気自動車（EV）や次世代自動車関連の投資も発表されている。2019年1月に、ドイツ自動車大手ダイムラーはメルセデス・ベンツのEVバッテリー工場をポーランド南西部の都市ヤボルに建設すると発表（[2019年1月30日記事参照](#)）。日系企業では、日本精機が2019年1月、ヘッドアップディスプレイ（注）の生産能力増大のため、ポーランド中部ウッチに、車載用計器・表示器の製造を手掛ける新会社を設立すると発表している。

（注）ドライバーが前方視線のまま、フロントガラスに映し出された車速や警告、ナビゲーション表示などのさまざまな情報を、より速く確実に確認できるシステム。

## チェコ(1) (生産)：2018年の乗用車生産台数は1.7%増、過去最高を更新

2019年02月08日 プラハ事務所(中川圭子)

チェコ自動車工業会によると、2018年の乗用車生産台数は前年比1.7%増の143万7,396台で、2017年に引き続き過去最高を更新した(表参照)。

表 乗用車の国内生産、販売、輸出台数 (単位:台、%)

メーカー	2017年			2018年					
	生産	販売	輸出	生産	前年比	販売	前年比	輸出	前年比
シュコダ・オート	858,103	95,017	766,628	886,103	3.3	93,586	△1.5	796,132	3.9
TPCA	199,078	434	198,644	210,993	6.0	733	68.9	210,260	5.9
現代チェコ	356,700	15,743	340,957	340,300	△4.6	15,005	△4.7	325,295	△4.6
合計	1,413,881	111,194	1,306,229	1,437,396	1.7	109,324	△1.7	1,331,687	2.0

(出所)チェコ自動車工業会

うち、フォルクスワーゲン(VW)グループのシュコダ・オートの生産台数は88万6,103台で、過去最高記録を更新した。同社は、国内生産拠点の一貫した近代化や拡大の成果と評価している。

シュコダ・オートは2025年までに、20億ユーロを投じて電気自動車(EV)の開発に当たる。2019年はプラグイン・ハイブリッド、および既存モデルの完全電気自動車(EV)生産を、そして2020年には新しいEVモデルの生産を開始する予定だ。

また、カテゴリー「ミニ」に属するモデルのみを製造するトヨタ・プジョー・シトロエン・オートモビル・チェコ(TPCA)は生産台数が前年比6.0%増の21万993台となり、堅調な製造を続けている。トヨタ自動車は2018年11月、TPCAを2021年から欧州総括会社トヨタ・モーター・ヨーロッパ(TME)の完全子会社とする旨を発表したが、今後も小型乗用車生産を継続する予定だ([2018年12月5日記事参照](#))。

一方、現代チェコの実績は34万300台で、前年比4.6%減だった。生産減の最大の要因は、同社第2の輸出先である英国向け輸出台数が、同国のEU離脱(ブレグジット)問題の影響で12.2%減と大幅に落ち込んだことにある。2019年もブレグジットや内燃エンジン車の販売規制などにより、主要欧州市場での売り上げ低迷あるいは減少が予想されることから、同社は生産計画数を31万8,000台に設定している。

チェコ乗用車生産台数は、2018年まで5年連続で拡大したが、自動車工業会のボフダン・ボイナル会長は、自動車産業の成長が限界に達したため、2019年の生産台数が2018年を超えることはない、と予測している。特に、自動車メーカーが労働力不足により、経済的潜在力をフルに利用できていない点に言及し、「各社はロボット技術や自動化に投資せざるを得ないが、その成果が表れるまでには時間を要する」と指摘した。

## チェコ(2) (販売)：2018年の新車登録台数は微減、新燃費測定基準が影響

2019年02月04日 プラハ事務所(中川圭子)

チェコ自動車輸入者連盟(SDA)によると、2018年の乗用車の新車登録台数は26万1,437台で、前年比3.7%減だった。減少の要因は、2018年9月1日以降、排ガス基準値の算出に際して、より走行に近い状態での試験方法(国際調和排ガス・燃費試験方法:WLTP)が新規登録車に義務付けられたことで、登録台数は8月に制度導入前の駆け込み登録により前年同月比31.3%増となった後、9月以降は4カ月連続で大幅に減少した(表1参照)。

表1 乗用車の新車登録台数(月別)  
(単位:台、%)

月	2017年	2018年	前年(同月)比
1月	20,818	23,219	11.5
2月	20,455	20,201	△ 1.2
3月	26,786	24,453	△ 8.7
4月	22,749	24,259	6.6
5月	27,009	25,720	△ 4.8
6月	26,634	25,932	△ 2.6
7月	19,649	21,638	10.1
8月	21,192	27,830	31.3
9月	20,219	14,532	△ 28.1
10月	23,192	19,704	△ 15.0
11月	22,925	19,283	△ 15.9
12月	19,967	14,666	△ 26.5
合計	271,595	261,437	△ 3.7

(出所)SDA

2019年の新車登録台数に関して、会計事務所プライスウォーターハウスクーパース(PwC)は、第1四半期は引き続きWLTPの影響を受けると予想される一方で、チェコのGDP成長率は鈍化するものの依然として堅調に経済成長するとみられることから、26万5,000台前後と予測している。

2018年の新車登録台数をメーカー・ブランド別にみると、トップはシュコダで全登録台数の32.2%を占めた(表2参照)。以下、フォルクスワーゲン(VW)、現代、ダチア、フォードが続く。

表2 メーカー・ブランド別の乗用車新車登録台数

(単位: 台、%)

メーカー・ブランド	2017年		2018年	
	台数	台数	構成比	前年比
シュコダ	84,138	84,172	32.2	0.0
VW	26,942	24,358	9.3	△ 9.6
現代	21,420	20,476	7.8	△ 4.4
ダチア	14,498	15,221	5.8	5.0
フォード	16,644	12,839	4.9	△ 22.9
プジョー	8,613	10,789	4.1	25.3
起亜	9,231	10,439	4.0	13.1
ルノー	11,224	9,898	3.8	△ 11.8
トヨタ	8,328	9,813	3.8	17.8
メルセデス・ベンツ	8,545	7,136	2.7	△ 16.5
シトロエン	5,576	6,720	2.6	20.5
セアト	7,535	6,067	2.3	△ 19.5
オペル	7,890	6,030	2.3	△ 23.6
BMW	7,392	5,803	2.2	△ 21.5
日産	6,273	5,463	2.1	△ 12.9
スズキ	3,787	4,530	1.7	19.6
マツダ	3,291	3,324	1.3	1.0
アウディ	4,486	2,825	1.1	△ 37.0
三菱自動車	2,241	2,245	0.9	0.2
ボルボ	1,962	2,220	0.9	13.2
フィアット	3,035	2,152	0.8	△ 29.1
ホンダ	1,962	2,008	0.8	2.3
スバル	1,124	1,370	0.5	21.9
合計(その他を含む)	271,595	261,437	100.0	△ 3.7

(出所)SDA

日系メーカーの中では、トップのトヨタの新車登録台数は前年比 17.8%増で、全体で 9 位だった。特に、ハイブリッド車では圧倒的な地位を誇り、全登録台数 4,831 台のうち 3,156 台（シェア 65.3%）を占めた（表 3 参照）。

表3 メーカー・ブランド別ハイブリッド車新車登録台数  
(単位: 台)

メーカー・ブランド	2017年	2018年	前年との差
トヨタ	2,042	3,156	1,114
アウディ	42	529	487
レクサス	278	368	90
メルセデス・ベンツ	16	250	234
起亜	173	228	55
BMW	126	101	△ 25
ボルボ	12	50	38
現代	6	28	22
ボルシェ	13	28	15
VW	29	26	△ 3
スズキ	47	25	△ 22
ミニ	10	21	11
三菱自動車	23	11	△ 12
その他	9	10	1
合計	2,826	4,831	2,005

(出所)SDA

一方、日系で 2 位の日産の新車登録台数は前年比 12.9%減だったが、電気自動車（EV）部門では前年より 68 台増の 139 台に達し、VW に次ぎ同部門で 2 位だった。EV の全登録台数は 618 台で、前年からはほぼ倍増した（表 4 参照）。

表4 メーカー・ブランド別EV新車登録台数  
(単位:台)

メーカー・ブランド	2017年	2018年	前年との差
VW	105	308	203
日産	71	139	68
BMW	109	89	△ 20
現代	14	42	28
起亜	6	15	9
ジャガー	0	13	13
ルノー	0	8	8
合計(その他含む)	307	618	311

(出所)SDA

チェコでは2016年11月以降、環境省がエコカー新車購入に対する助成金制度を実施しており、2018年11月には第3回募集が発表された。ただし、助成対象は依然として、地方自治体など公的機関に限られている。エコカーの定義は、EV、プラグイン・ハイブリッド車、ハイブリッド車、圧縮天然ガス(CNG)車で、EVに対する助成金が最も高く設定されている。

## ハンガリー（販売）：2018年の新車乗用車登録台数は17.5%増と好調を維持

2019年03月26日 ブダペスト事務所（バラジ・ラウラ、本田雅英）

ハンガリーの2018年の新車乗用車登録台数は、13万6,601台で前年比17.5%増となった（民間調査会社データハウス調べ）。

ハンガリー輸入車協会（MGE）は1月3日、乗用車の登録台数が大きく伸びた理由として、（1）低利率ローンの普及、（2）好調な経済を背景とした家計の安定や収入増、（3）低利率の預金金利、（4）電気自動車（EV）購入に対する政府補助金、を挙げている。

国内で乗用車を生産するスズキは、個人、法人需要とも好調で、1万9,292台と前年比27.2%増加し、ブランド別で最も販売台数を伸ばした。ハンガリーで生産している「ビターラ」（1万1,127台、26.6%増）、「SX4 S-クロス」（4,982台、46.2%増）が貢献した（表1、表2参照）。2位のフォードは1万3,653台で20.1%増、3位のシュコダは1万1,842台で12.5%増となった。なお、隣国ルーマニア製でハンガリーでも人気のあるダチアは、7位で9.7%増の8,038台だった。

日本勢では、トヨタが6位（1万280台、前年比26.3%増）、日産が10位（5,054台、18.7%増）となった。韓国勢では、起亜が9位（5,461台、21.2%増）で、現代は12位だった。

表1 ブランド別新車登録台数 (単位: 台、%)

ブランド	2017年			2018年			前年比
	順位	販売台数	シェア	順位	販売台数	シェア	
スズキ	1	15,162	13.0	1	19,292	14.1	27.2
フォード	2	11,372	9.8	2	13,653	10.0	20.1
シュコダ	3	10,525	9.1	3	11,842	8.7	12.5
オペル	4	10,191	8.8	4	11,346	8.3	11.3
フォルクスワーゲン(VW)	5	8,546	7.4	5	10,388	7.6	21.6
トヨタ	6	8,141	7.0	6	10,280	7.5	26.3
ダチア	7	7,329	6.3	7	8,038	5.9	9.7
ルノー	8	5,686	4.9	8	6,465	4.7	13.7
起亜	9	4,507	3.9	9	5,461	4.0	21.2
日産	10	4,257	3.7	10	5,054	3.7	18.7
その他	-	30,544	26.3	-	34,782	25.5	13.9
合計	-	116,260	100.0	-	136,601	100.0	17.5

(出所) データハウス

表2 モデル別新車登録台数 (単位: 台、%)

ブランド	モデル	2017年			2018年			前年比
		順位	販売台数	シェア	順位	販売台数	シェア	
スズキ	ビターラ	1	8,786	6.8	1	11,127	8.1	26.6
シュコダ	オクティバ	2	6,105	5.5	2	6,157	4.5	0.9
スズキ	SX4 S-クロス	4	3,407	2.8	3	4,982	3.6	46.2
ダチア	ダスター	3	4,018	1.7	4	3,613	2.6	△ 10.1
フォード	フォーカス	5	3,260	3.0	5	3,575	2.6	9.7
フォード	クーガ	7	2,414	2.1	6	3,100	2.3	28.4
オペル	アストラ	6	2,716	1.6	7	2,956	2.2	8.8
ルノー	クリオ	8	2,294	1.8	8	2,764	2.0	20.5
日産	キャッシュカイ	10	1,999	2.2	9	2,670	2.0	33.6
フィアット	500	12	1,795	1.4	10	2,283	1.7	27.2
その他	-	-	79,466	71.1	-	93,374	68.4	17.5
合計	-	-	116,260	100.0	-	136,601	100.0	17.5

(出所) データハウス

2018年の中古車登録台数は、前年比2.2%増の15万8,790台で、過去最高となった。輸入中古車の平均車歴は12年だった。ブランド別トップはフォルクスワーゲン（VW、1万9,345台）で、オペル（1万7,211台）、フォード（1万5,169台）、トヨタ（1万57台）が続いた（表3参照）。

表3 ブランド別中古車登録台数 (単位:台,%)

ブランド	2017年			2018年			前年比
	順位	販売台数	シェア	順位	販売台数	シェア	
VW	1	19,143	12.3	1	19,345	12.2	1.1
オペル	2	16,700	10.7	2	17,211	10.8	3.1
フォード	3	15,109	9.7	3	15,169	9.6	0.4
トヨタ	7	9,240	5.9	4	10,057	6.3	8.8
アウディ	5	10,061	6.5	5	9,758	6.1	△3.0
BMW	4	10,492	6.8	6	9,684	6.1	△7.7
メルセデス	6	9,622	6.2	7	9,308	5.9	△3.3
マツダ	8	7,298	4.7	8	6,686	4.2	△8.4
ルノー	9	6,745	4.3	9	6,183	3.9	△8.3
ホンダ	11	5,131	3.3	10	5,543	3.5	8.0
その他	-	45,876	29.5	-	49,846	31.4	8.7
合計	-	155,417	100.0	-	158,790	100.0	2.2

(出所) データハウス

輸入中古車のモデルをみると、市場で性能とコストパフォーマンスのバランスの良さが評価されているフォード「フォーカス」、VWの「ゴルフ」「パサート」、BMW「3シリーズ」の順となった（表4参照）。なお日本勢では、「マツダ6」が10位に入った。

表4 モデル別中古車登録台数 (単位:台,%)

ブランド	モデル	2017年			2018年			前年比
		順位	販売台数	シェア	順位	販売台数	シェア	
フォード	フォーカス	1	5,595	3.6	1	5,575	3.5	△0.4
VW	ゴルフ	2	5,298	3.4	2	5,339	3.4	0.8
VW	パサート	3	5,276	3.4	3	4,993	3.1	△5.4
BMW	3シリーズ	4	3,757	2.4	4	3,026	1.9	△19.5
オペル	アストラ	10	2,355	1.5	5	2,938	1.9	24.8
アウディ	A4	5	3,310	2.1	6	2,873	1.8	△13.2
オペル	コルサ	7	2,666	1.7	7	2,791	1.8	4.7
オペル	ザフィエラ	6	2,979	1.9	8	2,740	1.7	△8.0
オペル	メリーバ	12	2,027	1.3	9	2,584	1.6	27.5
マツダ	マツダ6	8	2,471	1.6	10	2,093	1.3	△15.3
その他	-	-	119,683	77.0	-	123,838	78.0	0.0
合計	-	-	155,417	100.0	-	158,790	100.0	2.2

(出所) データハウス

MGEによると、2018年に2,000台以上の電気自動車（EV、プラグインハイブリッド：PHEVを含む）が国内で販売され、2016年の約400台から大きく伸びた。政府は、2016年からEV購入補助金制度を導入しており、主に法人、タクシー向けにその成果が徐々に出てきているようだ。2018年に最も売れたEVは、日産「リーフ」の627台、次いでBMW「i3」の149台となった。

MGEは2019年の新車登録台数を、前年比19%増の16万台と予想する。特に、PHEVを除いたEVは54%増の2,000台、PHEVは30%増の1,000台となると予想。ハンガリーでEVおよび条件をクリアしたPHEVやハイブリッド車は緑色のナンバープレートを付けているが、市中でその存在感がますます高まるものとみられる。

ルーマニア（生産・販売）：2018年の新車販売台数は21.4%増、中古車も高水準保つ

2019年02月22日 ブカレスト事務所（ミンドル・ユニアナ）

自動車製造業者・輸入業者協会（APIA）によると、2018年の新車乗用車のルーマニア国内販売台数は前年比21.4%増の15万8,268台だった。生産台数は31.1%増の47万6,769台となり、過去10年間で最高の伸び率を示した（表1参照）。国内の完成車メーカー2社のうち、ダチアの生産台数は6.8%増の33万5,262台、フォード（米国）は14万1,507台で3倍になった。2018年に、ダチアが「ダスターII」、フォードも「エコスポーツ」と、ともに新型スポーツ用多目的車（SUV）の生産を開始したことが増加につながった。

表1 乗用車の生産、輸出入、販売台数の推移 (単位:台、%)

項目	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	前年比
生産台数	326,556	410,959	391,422	387,171	358,861	363,654	476,769	31.1
輸出台数	320,833	362,869	364,251	355,297	326,089	-	-	-
輸入台数	52,430	47,794	57,934	66,868	82,130	93,813	110,177	17.4
販売台数	72,179	68,702	82,809	98,325	115,004	130,414	158,268	21.4

(注)2017年、2018年の輸出台数は確定していない。  
 (出所)APIA、自動車メーカー協会(ACAROM)、経済紙「ジアルル・フィナンチアル」の資料を基にジェトロ作成

新車乗用車の購入者の60%は法人だった。残りの40%が個人で、購入台数は前年比で44.4%増加した。

新車乗用車の販売シェアをブランド別にみると、首位はルノー（フランス）傘下の国産車ダチアで、フォルクスワーゲン（VW）、VW傘下のシュコダ（チェコ）、ルノー、フォードと続く（表2参照）。

表2 2018年の主要ブランド別新車乗用車販売台数 (単位:台、%)

順位	ブランド	合計	構成比	前年比
1 (1)	ダチア	51,242	32.4	29.4
2 (2)	VW	14,601	9.2	4.5
3 (3)	シュコダ	13,185	8.3	13.4
4 (4)	ルノー	12,523	7.9	20.5
5 (5)	フォード	9,503	6.0	17.0
6 (6)	オペル	7,616	4.8	16.4
7 (8)	現代	6,278	4.0	47.4
8 (7)	トヨタ	5,179	3.3	20.7
9 (10)	スズキ	4,180	2.6	22.8
10 (16)	フィアット	4,148	2.6	101.1
11 (12)	日産	3,945	2.5	43.5
12 (9)	メルセデス・ベンツ	3,821	2.4	5.8
13 (11)	起亜	3,350	2.1	18.2
14 (13)	BMW	2,780	1.7	6.3
15 (15)	プジョー	2,762	1.7	16.5
16 (17)	マツダ	2,259	1.4	16.0
17 (14)	アウディ	1,970	1.2	△ 21.2
その他		8,926	5.6	16.6
合計		158,268	100.0	21.4

(注)かっこ内は2017年の順位。  
 (出所)APIAの資料を基にジェトロ作成

モデル別でみると、ダチアが「ロガン」を筆頭に、「ダスター」「サンデロ」と上位3位を独占し、シュコダ「オクタビア」、ルノー「クリオ」と続いた。



日系メーカーは、スバルとレクサスを除き、販売台数を大きく伸ばした（表3参照）。

表3 日本車(乗用車)販売台数の推移 (単位:台、%)

ブランド	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	前年比
トヨタ	2,315	2,240	2,402	2,909	3,446	4,292	5,179	20.7
スズキ	1,638	1,226	1,223	1,352	2,370	3,405	4,180	22.8
日産	1,540	1,446	1,826	2,254	2,509	2,749	3,945	43.5
三菱自動車	766	502	562	579	465	349	474	35.8
ホンダ	553	503	523	830	1,000	1,025	1,250	22.0
マツダ	432	602	803	1,095	1,583	1,946	2,259	16.1
スバル	175	48	2	39	56	19	0	-
レクサス	63	48	53	68	164	158	153	△ 3.2
合計	7,517	6,618	7,394	9,126	11,593	13,943	17,440	25.1

(出所) APIAの資料を基にジェトロ作成

電気自動車 (BEV)、ハイブリッド (HEV)、プラグイン・ハイブリッド (PHEV) の新車販売台数は全体の 2.9%程度にとどまったものの、2年連続で伸びた。APIAによると、2018年の BEV および PHEV の販売台数は前年比 2 倍の 987 台となった。HEV は 59.8%増の 3,585 台だった。増加の一因として、車齢 8 年以上の古い自動車の買い替えに際して、新車購入の割引クーポンを支給する「ラブラ・プラス」の効果が挙げられる。廃棄プレミアムの 6,500 レイ (約 16 万 9,000 円、レイはレイの複数形、1 レイ = 約 26 円) に加え、新車の二酸化炭素排出量に応じて、HEV の個人購入の場合は、さらに 1,700 レイの補助金が支給される。また、購入可能な HEV の車種が多様化したことも、増加を後押しした。

一方、APIA は、首都ブカレストの汚染レベルや渋滞を軽減させるため、汚染車税および混雑税の導入と、それらの税収入を基にした「クリーン・エア・ファンド」の設立を提案した。両税の提案内容は、EU の一定の基準値を超える一酸化炭素 (CO) などを排出する車に対して課税するもので、汚染車税はブカレストに登録されている自動車が、混雑税はブカレスト以外で登録されブカレスト市内を走行する自動車が、それぞれ対象となる。

中古車の 2018 年の登録台数は、内務省運転免許自動車登録所によると、前年比 9%減少した。ただし、環境への負荷に応じて課された「環境スタンプ税」が 2017 年に廃止されたことで、2016 年以前に比べると高い水準を維持している (表 4 参照)。

表4 中古車登録台数の推移 (単位:台、%)

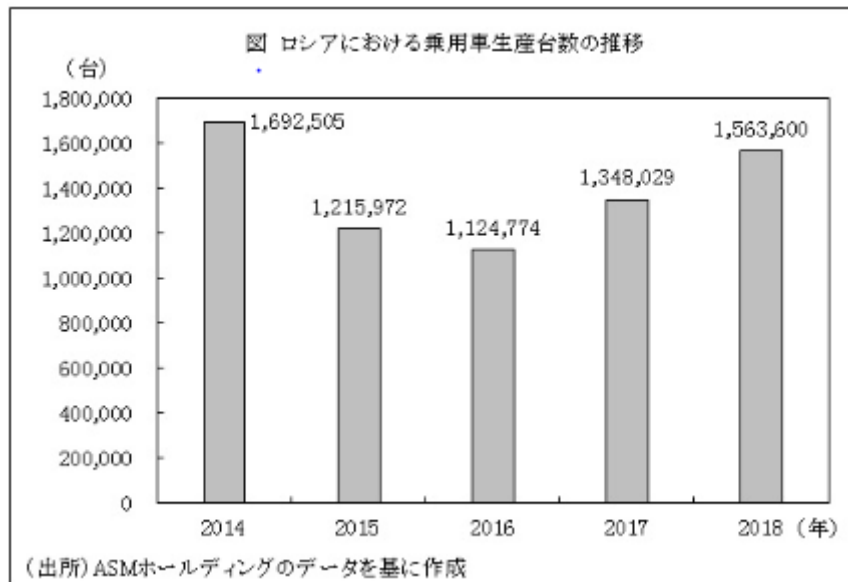
2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	前年比
174,950	221,852	219,929	250,662	297,290	520,425	473,616	△ 9.0

(出所) 内務省運転免許自動車登録所資料を基にジェトロ作成

## ロシア(1) (生産)：2018年の乗用車生産は前年比16%増

2019年02月28日 サンクトペテルブルク事務所（一瀬友太）

自動車専門調査会社ASMホールディングによると、ロシアにおける2018年の乗用車生産台数は前年比16.0%増の156万3,600台。2年連続で前年を上回った（図参照）。



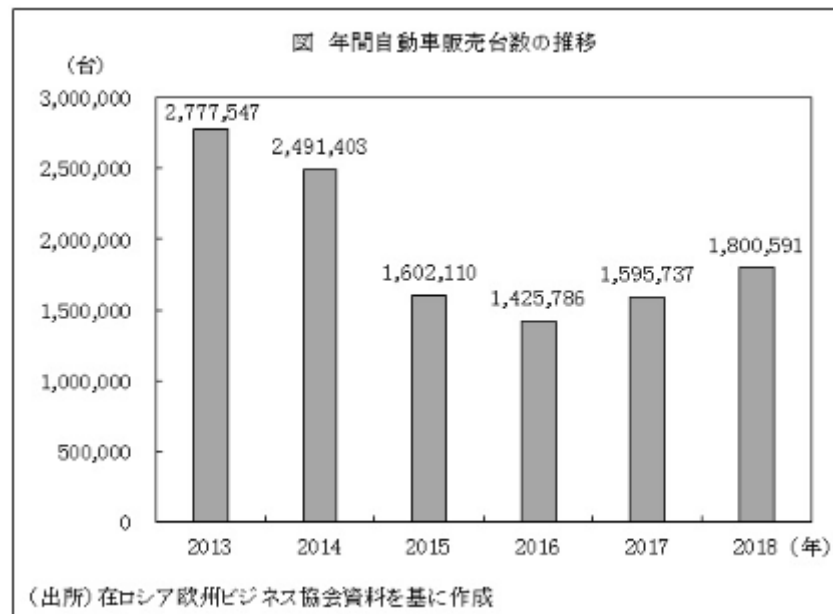
内訳をみると、ロシアブランド車は41万4,900台（前年比18.1%増）、外国ブランド車は114万8,700台（前年比15.1%増）となった。ブランド別では、ロシアブランドの「ラーダ」が前年比19.1%増だった。外国ブランドは、在サンクトペテルブルクの外国ブランド自動車メーカー（トヨタ、日産、現代の合計）が前年比8.5%増、ルノーが3.5%増、カーリーニングラード州の自動車組み立て会社アフトルが47.2%増という結果だった。日産は、2018年にサンクトペテルブルク市内の同社工場での生産台数が過去最高を記録したことを発表している（[2019年2月18日記事参照](#)）。

生産拡大の背景について、在サンクトペテルブルクの自動車業界関係者は「ロシアのGDP成長率が前年を上回るなど、景気が緩やかに回復しており、それに伴い自動車市場および生産も緩やかに拡大している」と分析。さらに、2018年の特徴的な要因として、a.ルーブル為替レートが大きく変動する中、手持ちの現金を有形固定資産に変えるために自動車を購入する動きがみられたこと（[2018年10月31日記事参照](#)）、b.2018年3月の大統領選挙前に現体制下での予算消化を狙った行動が取られたこと、c.2019年1月1日に実施された付加価値税引き上げ（[2018年8月6日記事参照](#)）前に駆け込み需要が発生したこと、d.サッカーワールドカップ・ロシア大会で利益を上げた土木・建設事業者、輸送事業者、ホテル事業者などによる自動車購入が目立ったこと、の4点を指摘し、これらの需要拡大によって生産も増加したと述べた。

## ロシア(2) (販売)：2018年自動車販売が前年比12.8%増、2年連続で回復

2019年01月18日 サンクトペテルブルク事務所（一瀬友太）

在ロシア欧州ビジネス協会（AEB）の発表（1月14日）によると、2018年の新車乗用車および小型商用車の販売台数は前年比12.8%増の180万591台で、2年連続の前年比増となった（図参照）。四半期別にみると第4四半期（10～12月）の販売台数は50万3,159台で、前年同期比7.9%増だった。



ブランド別で最も販売台数が多かったのは、ラダの36万204台（前年比15.6%増）だ（表参照）。次に、起亜の22万7,584台（25.1%増）、現代の17万8,269台（12.9%増）と続く。

表 2018年のブランド別販売台数 (単位: 台、%)

順位	ブランド	2017年	2018年	前年比
1	ラダ	311,588	360,204	15.6
2	起亜	181,947	227,584	25.1
3	現代	157,858	178,269	12.9
4	ルノー	136,682	137,062	0.3
5	トヨタ	94,238	108,492	15.1
6	フォルクスワーゲン(VW)	89,469	106,056	18.5
7	シュコダ	62,302	81,459	30.7
8	日産	76,000	80,925	6.5
9	ガズ	58,617	60,677	3.5
10	フォード	50,360	53,234	5.7

(出所) 在ロシア欧州ビジネス協会資料を基に作成

AEBは、1月1日の付加価値税の引き上げを控えて、2018年12月には需要が急増すると予測していたが、12月単月での販売台数は前年比5.6%増にとどまった。

AEB自動車製造者委員会のヨルグ・シュライバー委員長は、2019年の年間販売台数は前年比3.6%増の187万台と予測している。同委員長は2019年の展望について、「特に第1四半期（1～3月）は、付加価値税の増加と米国による経済制裁の厳格化により、自動車市場に大きなリスクと不確実性が発生す

る」一方で、「ロシア政府の政策や自動車産業への支援は変わらない」ことから、需要が安定的に推移すると期待している。

## カザフスタン（生産）：国産車生産の拡大傾向続く

2019年04月17日 タシケント事務所（下社学）

カザフスタン自動車ビジネス協会（AKAB）によると、2018年のカザフスタンにおける輸送機器生産は前年比65%増の3万1,757台（添付資料表1参照）、うち、全体の95%を占める乗用車は81%増の3万42台となった（添付資料表2参照）。2014年以降、生産の減少傾向が続いていたが、2016年に底打ちし、2017年には1万9,217台へ拡大。2018年もそのトレンドを維持した。2015年4月に開始された国産車対象の自動車ローン補填（ほてん）プログラムの継続や、公式ディーラーを介さない輸入車の流通規制などが国産車生産を後押しした。

環境規制については、関税同盟技術規則「車両の安全について」（TR CU 018/2011）により2018年以降、ユーロ5に相当する自動車排ガス規制が全ての国産車、輸入車に適用されている。安全基準については、同技術規則により2017年以降、アンチロック・ブレーキ・システム（ABS）、エアバッグ、アイソフィックス対応チャイルドシート（注）、昼間点灯ランプ、およびGPSと連動した車両緊急呼び出しサービス「エバック」の設置が義務付けられている。

（注）アイソフィックス（ISOFIX）は、シートベルトを使わずに車の座席にある固定金具とチャイルドシートを連結する固定方式。

## ジェトロ「ビジネス短信」添付資料

表1 カザフスタンのメーカー別輸送機器生産

(単位:台)

メーカー	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
アジアアフト	7,326	16,513	31,007	28,803	6,882	2,962	11,412	18,250
サルリアルカアフトプロム(注)	0	59	6,484	8,441	5,757	2,362	5,912	12,009
カマズエンジニアリング	795	935	1,210	1,121	659	680	950	583
セムアズ	39	74	113	738	589	679	261	470
ヒュンダイトランスオート	60	755	946	618	229	551	546	250
アグロマシホールディング(注)	869	2,581	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0	0
デウバスカザフスタン	91	141	0	0	64	192	136	195
カラガンダ州企業	0	1	1	3	0	0	0	0
北カザフスタン州企業	3	0	0	0	0	0	0	0
ペトロパプロフスク重機械工場	135	139	0	0	0	0	0	0
ウラリスクアグロレムマシ	0	38	0	0	0	0	0	0
合計	9,318	21,236	39,761	39,724	14,180	7,426	19,217	31,757

(注) 2011～2012年のアグロマシホールディングは乗用車、2012年のサルリアルカアフトプロムは貨物車とバス。2013～2016年はアグロマシホールディング・サルリアルカアフトプロムとしてデータ発表のため両メーカーの内訳不明。2017年以降はサルリアルカアフトプロムとしてデータ発表。

(出所) カザフスタン自動車ビジネス協会(AKAB)よりジェトロ作成

表2 カザフスタンのメーカー・ブランド別輸送機器生産 (単位:台、%)

メーカー・ブランド	2017年	2018年	前年比
乗用車	16,636	30,042	81
アジアアフト	11,412	18,250	60
ラーダ	9,974	13,311	33
起亜	1,136	2,809	147
シュコダ	274	885	223
ウアズ	0	864	全増
シボレー	28	381	1,261
サルリアルカアフトプロム	5,224	11,792	126
ヒュンダイ	2,371	9,054	282
江淮	926	1,345	45
シボレー	453	784	73
ラボン	1,180	530	△ 55
ブジョー	260	79	△ 70
双竜	28	0	全減
フォルクスワーゲン	6	0	全減
トヨタ・フォーチュナー	0	0	0
吉利	0	0	0
その他			
貨物自動車	1,933	1,351	△ 30
カマズエンジニアリング(注)	950	583	△ 39
カマズ	950	583	△ 39
ヒュンダイトランスオート	465	151	△ 68
ヒュンダイ	453	141	△ 69
マズ	12	10	△ 17
ファウ			
サルリアルカアフトプロム	269	133	△ 51
江淮	32	54	69
イベコ	207	69	△ 67
マン	1	10	900
ウズアフトレーラー	29	0	全減
セムアズ	249	455	83
ウラル	33	179	442
ガズ	24	120	400
シャクマン	80	100	25
フォトン	112	56	△ 50
デウバスカザフスタン	0	29	全増
ガズ	0	29	全増
カラガンダ州企業	0	0	0
ベトロパブロフスク重機械工場	0	0	0
ウラルアグロレムマシ	0	0	0
バス、マイクロバス	648	364	△ 44
カマズエンジニアリング	0	0	0
カマズ	0	0	0
デウバスカザフスタン	136	166	22
デウ	100	153	53
ガズ	36	13	△ 64
ヒュンダイトランスオート	81	99	22
ヒュンダイ	81	99	22
サルリアルカアフトプロム	419	84	△ 80
安凱	9	83	822
イベコ	410	1	△ 100
セムアズ	12	15	25
ガズ	12	0	全減
東風	0	15	全増
その他工場			
合計	19,217	31,757	65

(注)特殊車両を含む。

(出所)カザフスタン自動車ビジネス協会(AKAB)よりジェトロ作成

## ウズベキスタン（生産・販売）：旺盛な内需で乗用車生産が大幅増、輸出は依然低迷

2019年03月15日 タシケント事務所（下社学）

国家統計委員会と自動車産業ポータルサイトの「マークラインズ」によると（2月末発表）、ウズベキスタンの2018年の乗用車生産台数は、前年比57.3%増の22万667台となった（添付資料表1参照）。乗用車生産は2013年に24万6,641台を記録して以降、主要輸出先のロシアの経済悪化などを受けて年々減少、2016年には8万8,152台にまで落ち込んだ。その後、旺盛な国内需要により、2017年は14万247台（前年比59.1%増）、2018年はピーク時の実績に近い水準まで回復したことになる。

一方、乗用車の輸出については、2012年以降減少が続いている。2016年に底打ちして約5,800台、2017年には2万台の水準にまで戻したものの、2018年はロシアやカザフスタン市場で販売台数が大きく減少した（添付資料表2参照）。これら国外市場での乗用車の価格見直しが影響したとみられる。GMウズベキスタンは2018年5月ごろから乗用車輸出を一時停止し、ロシアなどのディーラーでGMウズベキスタン製乗用車の取り扱いがストップした。ウズベキスタン自動車公社（ウズアフトサノアト）のシャフカト・ウムルザコフ総裁は、その背景について「ロシアで課税される約1,400ドルのリサイクル税が価格を押し上げ、利益を圧迫していたため」と述べ、不採算性が輸出一時停止の理由と説明している。また、「製造コストを11%圧縮できたので、近い将来、輸出を再開する」と述べていた（インターネットサイト「ガゼタ.ウズ」2018年9月24日）。

カザフスタンでは車両価格が値上がりした。例えば「ネクシア3」が2018年5月の280万テンゲ（約84万円、1テンゲ＝約0.3円）から11月の新価格は450万テンゲになった（インターネットサイト「スポット」2018年11月8日）。GMウズベキスタン製乗用車は過去数年にわたり、原価を割るほどの低価格で販売が続けられていたと言われる。



ジェトロ「ビジネス短信」添付資料

表1 GMウズベキスタン車種別生産

(単位:台)

車種	タイプ	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1	ラセッティ/ジェントラ	25,448	34,183	46,734	39,532	9,443	19,164	33,314
	ラセッティ	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-	-	-
	ジェントラ	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	9,443	19,164	33,314
2	マティズ	55,443	31,205	18,377	12,724	2,933	13,002	5,214
3	コバルト	5,562	60,412	61,189	27,255	3,880	18,014	37,626
4	ダマス	25,280	22,842	20,790	29,222	19,295	27,272	42,000
5	キャプティバ/マリブ /オランダ	7,868	9,000	10,593	4,734	2,700	5,891	11,889
	キャプティバ	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2,148	4,540	4,832
	マリブ	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	216	963	6,624
	オランダ	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	336	388	433
6	ネクシア	83,573	59,709	58,751	47,224	32,166	34,544	59,343
7	スバルク	33,027	29,290	29,226	24,709	17,735	22,360	29,092
8	トラック	-	-	-	-	-	-	2,189
合計		236,201	246,641	245,660	185,400	88,152	140,247	220,667

(注)ダマスは特殊仕様車を含む。

(出所)ウズベキスタン国家統計委員会、マークスラインズ

表2 GMウズベキスタンの輸出および主要国外市場での販売

(単位:台)

項目	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
輸出	113,000	103,712	36,479	82,365	109,839	103,549	84,938	50,436	7,167	5,796	21,088	3,720
販売	ロシア	n.a.	n.a.	51,414	74,419	92,778	88,232	90,200	37,695	20,451	10,385	15,078
	ウクライナ	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2,366	1,296
	カザフスタン	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	13,371	11,118	4,929	624	3,978

(注)2018年の輸出はロシア、韓国、ウクライナ(1~7月)のみ。

(出所)輸出はウズアフトサノアト、国際貿易センター(ITC)トレードマップ、ロシア販売は在ロシア欧州ビジネス協会(AEB)、カザフスタン販売はカザフスタン自動車ビジネス協会

<中東・アフリカ>

トルコ(1) (生産)：2018年の自動車、生産減も輸出額は増加

2019年02月20日 イスタンブール事務所(中島敏博)

2018年にトルコで生産された自動車は、前年比8.6%減の155万150台(うち乗用車は10.2%減の102万6,461台)だった(表1参照)。完成車輸出は1.0%減の131万8,869台となり、生産、輸出ともに過去最高を記録した前年を下回った(表2参照)。この結果、生産に対する輸出車比率は前年の78.6%から85.1%に拡大した。

<自動車生産は8.6%減>

自動車工業協会(OSD)によると、2018年の自動車生産台数は、国内販売の冷え込みを主因に減少した。生産全体の66.2%を占める乗用車は10.2%減の102万6,461台、商用車は5.3%減の52万3,689台だった。なお、Hondaは2月19日、欧州での完成車生産を終了すると発表し、英国と同様にHonda・トルコも2021年内に「シビック・セダン」の生産を終了する予定。

表1 部門別生産台数の推移 (単位:台,%)

部門	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	構成比	前年比
乗用車	733,439	791,027	950,888	1,142,906	1,026,461	66.2	△10.2
商用車	437,006	567,769	535,039	552,825	523,689	33.8	△5.3
大型トラック	29,169	30,968	14,826	19,386	22,883	1.5	18.0
小型トラック	3,432	4,870	2,548	4,116	2,654	0.2	△35.5
ピックアップトラック	357,219	468,933	461,837	462,389	429,361	27.7	△7.1
大型バス	6,442	8,789	8,083	8,166	8,541	0.6	4.6
小型バス	35,420	47,078	44,415	55,036	56,934	3.7	3.4
中型バス	5,324	7,131	3,330	3,732	3,316	0.2	△11.1
自動車計	1,170,445	1,358,796	1,485,927	1,695,731	1,550,150	100.0	△8.6

(出所)自動車工業協会(OSD)

輸出台数も主要市場のEUで、2018年9月の新しい燃費測定基準への移行に伴う8月の駆け込み需要の反動により下半期に減少がみられ、全体で1.0%減、乗用車で5.0%減となった。

輸出をメーカー別にみると、トルコで完成車生産を行っている13社全体ではルノー、トファッシュ(フィアットとトルコのコチ・グループとの合併)、トヨタ、現代が前年を割り込んだ一方、首位のフォード・オトサンは10.7%増と堅調を維持している。前年に新型車を導入したトヨタは、前年の急増からわずかな減少に転じた。同じく前年に急増したHondaは、45.9%増と好調が続いている。

表2 完成車メーカー別自動車輸出台数の推移 (単位:台、%)

メーカー	2014年	2015年	2017年	前年比	2018年	前年比
フォード・オトサン	187,921	252,571	296,840	17.5	328,502	10.7
オヤク・ルノー	257,992	270,299	287,915	6.5	280,411	△ 2.6
トファシユ・フィアット	142,234	173,743	270,698	55.8	243,796	△ 9.9
トヨタ	109,517	81,962	246,466	200.7	237,451	△ 3.7
現代・アッサン	179,793	201,276	204,382	1.5	190,347	△ 6.9
メルセデス・ベンツ	3,438	4,252	9,865	132.0	16,309	65.3
ホンダ	1,560	2,220	9,391	323.0	13,699	45.9
カルサン	37	3,067	2,969	△ 3.2	3,419	15.2
マン	937	1,493	2,007	34.4	2,425	20.8
アナドル・いすゞオート	748	291	700	140.5	964	37.7
オトカル	580	720	691	△ 4.0	901	30.4
テムサ	423	441	870	97.3	645	△ 25.9
ビー・エム・シー	0	0	0	-	0	-
合計	885,180	992,335	1,332,794	34.3	1,318,869	△ 1.0

(出所)自動車工業協会(OSD)

なお、トルコの自動車関連（部品を含む）輸出額は表3のとおり。

表3 自動車関連(部品を含む)の輸出額の推移 (単位:100万ドル、%)

項目	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	構成比	前年比
自動車合計	13,259.5	12,977.3	15,302.1	19,257.1	21,350.3	66.2	10.9
乗用車	7,258.4	6,881.9	8,336.9	11,790.6	12,421.0	38.5	5.3
大型・軽商用車	4,201.9	4,264.0	4,616.6	4,849.0	5,376.4	16.7	10.9
大型バス	986.0	1,023.6	1,190.5	1,308.2	1,503.2	4.7	14.9
中・小型バス	97.7	130.2	238.9	217.7	215.5	0.7	△ 1.0
その他の自動車	715.5	677.7	919.2	1,091.5	1,834.3	5.7	68.0
自動車部品合計	9,504.0	8,642.0	8,947.9	9,835.9	10,881.6	33.8	10.6
スペアパーツ	7,773.1	7,114.5	7,254.9	7,785.4	8,406.4	26.1	8.0
タイヤなどゴム製品	1,126.7	960.6	978.3	1,131.8	1,353.9	4.2	19.6
エンジン	171.9	221.9	370.6	486.4	582.0	1.8	19.6
バッテリー	289.1	220.5	224.6	295.8	388.1	1.2	31.2
セーフティーガラス	143.2	124.6	119.6	136.5	151.1	0.5	10.7
合計	22,763.5	21,619.3	24,250.0	29,093.0	32,231.9	100.0	10.8

(出所)自動車工業協会(OSD)

トルコ輸出業者会議 (TIM) によると、2018年のトルコからの輸出総額は前年比11.1%増の1,635億ドルで、19.3%を占め最大品目である自動車関連（部品を含む）が10.7%増の316億となった（表4参照）。自動車・同部品輸出を国・地域別で見ると、EUが78.0%を占め、11.9%増だった。EU以外では、アルジェリア、エジプト、ロシア、モロッコへの増加額が大きい。日本向けも、小規模ながら23.7%増と好調だった。

表4 自動車・同部品の国・地域別輸出額 (単位:100万ドル、%)

国名	2017年	2018年	構成比	前年比	寄与度
EU	22,003.77	24,617.47	78.0	11.9	9.2
1 ドイツ	4,366.50	4,752.38	15.1	8.8	1.4
2 イタリア	3,147.23	3,268.11	10.4	3.8	0.4
3 フランス	2,916.97	3,235.93	10.3	10.9	1.1
4 英国	2,753.83	2,941.61	9.3	6.8	0.7
5 スペイン	1,628.28	1,785.21	5.7	9.6	0.6
6 ベルギー	1,189.99	1,409.20	4.5	18.4	0.8
7 スロベニア	906.25	1,161.19	3.7	28.1	0.9
8 ポーランド	938.35	1,138.93	3.6	21.4	0.7
9 米国	1,408.26	1,112.91	3.5	△ 21.0	△ 1.0
10 オランダ	760.53	905.40	2.9	19.0	0.5
11 ルーマニア	695.22	893.06	2.8	28.5	0.7
12 モロッコ	437.44	561.81	1.8	28.4	0.4
13 イスラエル	546.41	523.72	1.7	△ 4.2	△ 0.1
14 スウェーデン	458.60	488.10	1.5	6.4	0.1
15 ロシア	327.70	453.57	1.4	38.4	0.4
16 ハンガリー	316.25	416.12	1.3	31.6	0.4
17 ポルトガル	261.53	364.58	1.2	39.4	0.4
18 オーストリア	305.48	307.27	1.0	0.6	0.0
19 エジプト	176.23	304.68	1.0	72.9	0.5
20 アルジェリア	140.13	287.49	0.9	105.2	0.5
44 日本	70.48	87.19	0.3	23.7	0.1
総額	28,527.98	31,568.47	100.0	10.7	10.7
トルコ輸出総額	147,184.61	163,532.57	19.3	11.1	2.1

(注)総額の構成比はトルコの輸出額全体に占める自動車・同部品の割合、その他は自動車・同部品の輸出額に占める国・地域別割合。

(出所)トルコ輸出業者会議(TIM)

## トルコ(2) (販売) : 2018 年の自動車販売台数が急落

2019 年 02 月 25 日 イスタンブール事務所 (中島敏博)

トルコの自動車販売業者協会 (ODD) のプレスリリース (1 月 4 日、2 月 5 日付) によると、2018 年の国内販売 (小売り) は、乗用車 (32.7%減、48 万 6,321 台)、軽商用車 (42.3%減、13 万 4,616 台) で、両方合わせた販売台数は前年比 35.1%減の 62 万 937 台となった。

ODD によると、乗用車販売は例年どおりセダントタイプが中心で、全体の 49.5% (35 万 7,736 台) を占める。次いでハッチバックが 28.0% (20 万 2,069 台)、スポーツ用多目的車 (SUV) が 17.9% (12 万 9,304 台) となっている。軽商用車はバンが主流で、全体の 68.4% (9 万 2,125 台) を占め、軽トラックが 12.3% (1 万 6,608 台)、ピックアップが 10.8% (1 万 4,521 台)、ミニバスが 8.4% (1 万 1,362 台) となっている。

乗用車ブランド (全 41 ブランド) 別の販売台数では、ルノーが首位をキープしたものの 34.1%減、次いでフィアットが 41.6%減で前年から 1 ランク上げ 2 位、2013 年から 2015 年に首位を独走したフォルクスワーゲン (VW) は 43.1%減と振るわなかった。主要ブランドは軒並み 2 桁減で、唯一、ホンダが前年比 8.5%増と伸ばしている (添付資料表 1 参照)。

なお、自動車工業協会 (OSD) によると、2018 年のトルコの自動車販売 (出荷) 台数は、35.0%減の 64 万 1,541 台だった。国内生産車は 32.6%減、輸入車は 36.4%減と落ち込み、為替の影響もあり、国内販売における輸入車の比率は 61.9%と縮小した。トルコは例年、国内販売における輸入車の比率が 6 割前後を占めることで知られている (添付資料表 2 参照)。

### <時限減税で販売支援>

トルコの自動車販売をエンジン規模で見た場合、例年どおり 1600cc 以下の乗用車が全体の 96.2% を占め、32.7%減、1600cc 超~2000cc 以下 (構成比 2.7%) は 38.5%減、2000cc 超 (0.3%) は 34.6%減だった。このほか、電気・ハイブリット車が 0.8% を占める。1600cc 以下の乗用車の比率が高い背景には、自動車に対する高い課税問題がある。特に高税率の特別消費税 (SCT) は、2018 年 10 月末に同年末までの時限で減税が発表され、11、12 月に駆け込み需要が見られた (注)。トルコでは、SCT 課税後にさらに付加価値税 18% が標準課税される。なお、2018 年末までの登録自動車台数は 2,287 万台、うち乗用車が 1,240 万台 (構成比 54.2%) となっている (添付資料表 3 参照)。

(注) トルコ政府は、2018 年 9 月 24 日付の大統領令で自動車に対する特別消費税の計算基準価格を変更し、販売下落に歯止めをかけようとし、10 月 31 日付の大統領令で乗用車、商用車の特別消費税を引き下げた。

添付資料

表1 販売台数上位15社(2018年)

(単位:台、%)

メーカー	乗用車					軽商用車					総合				
	国産	輸入	合計	構成比	伸び率	国産	輸入	合計	構成比	伸び率	国産	輸入	合計	構成比	伸び率
1 ルノー	55,841	21,090	76,931	15.8	△ 32.2	0	8,908	8,908	6.6	△ 47.0	55,841	29,998	85,839	13.8	△ 34.1
2 フィアット	40,404	1,264	41,668	8.6	△ 32.1	25,371	3,019	28,390	21.1	△ 51.6	65,775	4,287	70,062	11.3	△ 41.6
3 VW	0	49,749	49,749	10.2	△ 44.5	0	17,085	17,085	12.7	△ 38.5	0	66,834	66,834	10.8	△ 43.1
4 フォード	3,051	20,697	23,748	4.9	△ 40.4	38,897	2,783	41,680	31.0	△ 41.5	41,948	23,480	65,428	10.5	△ 41.1
5 トヨタ	27,414	3,405	30,819	6.3	△ 24.2	0	3,159	3,159	2.3	△ 30.6	27,414	6,564	33,978	5.5	△ 24.8
6 現代	12,896	19,113	32,009	6.6	△ 35.0	0	1,493	1,493	1.1	△ 50.0	12,896	20,606	33,502	5.4	△ 35.9
7 フジョー	0	24,905	24,905	5.1	△ 16.9	0	5,247	5,247	3.9	△ 50.0	0	30,152	30,152	4.9	△ 25.5
8 ダチア	0	26,193	26,193	5.4	△ 37.5	0	3,725	3,725	2.8	△ 42.3	0	29,918	29,918	4.8	△ 38.1
9 ホンダ	23,799	4,862	28,661	5.9	△ 8.5	0	0	0	0.0		23,799	4,862	28,661	4.6	△ 8.5
10 日産	0	24,605	24,605	5.1	△ 23.2	0	1,741	1,741	1.3	△ 37.4	0	26,346	26,346	4.2	△ 24.3
11 メルセデス・ベンツ	0	14,445	14,445	3.0	△ 43.5	0	7,993	7,993	5.9	△ 11.6	0	22,438	22,438	3.6	△ 35.2
12 シュコダ	0	21,340	21,340	4.4	△ 13.5	0	0	0	0.0		0	21,340	21,340	3.4	△ 13.5
13 オペル	0	20,960	20,960	4.3	△ 53.1	0	0	0	0.0		0	20,960	20,960	3.4	△ 53.1
14 アウディ	0	13,295	13,295	2.7	△ 38.4	0	0	0	0.0		0	13,295	13,295	2.1	△ 38.4
15 BMW	0	12,728	12,728	2.6	△ 34.9	0	0	0	0.0		0	12,728	12,728	2.0	△ 34.9
合計(その他を含む)	163,405	322,916	486,321	100.0	△ 32.7	67,088	67,528	134,616	100.0	△ 42.3	230,493	390,444	620,937	100.0	△ 35.1

(出所)自動車販売協会(ODD)

表2 自動車販売(出荷)台数

(単位:台、%)

項目	2015年	2016年	2017年	2018年	前年比
国内販売	1,011,194	1,007,857	986,829	641,541	△ 35.0
国内生産車	352,504	326,549	362,342	244,275	△ 32.6
輸入車	658,690	681,308	624,487	397,266	△ 36.4
国内販売における輸入車比率	65.1	67.6	63.3	61.9	-

(出所)自動車工業協会(OSD)

表3 登録自動車数、2014～2018年(適及(そきゅう)台数)

(単位:台)

年	合計	乗用車	小型バス	バス	ピックアップ	トラック(注)	自動二輪	その他	トラクター
2014年	18,828,721	9,857,915	427,264	211,200	3,062,479	773,728	2,828,466	40,731	1,626,938
2015年	19,994,472	10,589,337	449,213	217,056	3,255,299	804,319	2,938,364	45,732	1,695,152
2016年	21,090,424	11,317,998	463,933	220,361	3,442,483	825,334	3,003,733	50,818	1,765,764
2017年	22,218,945	12,035,978	478,618	221,885	3,642,625	838,718	3,102,800	60,099	1,838,222
2018年	22,865,921	12,398,190	487,527	218,523	3,755,580	845,462	3,211,328	63,359	1,885,952

(注)トラクター、ダンプカーなどの重量車両を含む。

(出所)TUIK

## イスラエル（販売）：2018年の新車登録台数は5%減の26万7,490台

2019年02月05日 テルアビブ事務所（余田知弘）

イスラエル自動車輸入業者協会によると、2018年の新車登録台数は前年比5.0%減の26万7,490台で、前年の28万1,563台から減少した。メーカー・ブランド別では、韓国の現代が2016年以降3年連続で起亜を抑え、首位となった（表参照）。

人口895万のイスラエルにおける2018年の新車登録台数は、前年と比べると約1万4,000台減少したものの、26万台の水準を維持した。

メーカー・ブランド別の販売台数トップ10に、日系ではトヨタ、日産、スズキ、マツダ、三菱自動車の5つがランクインした。日系10ブランドの合計は9万7,734台で前年比5.6%減となり、シェアは36.5%になった（前年は36.8%）。

表 メーカー・ブランド別新車登録台数の推移（単位：台、%）

順位	メーカー・ブランド	2017年	2018年	シェア	前年比
1	現代	36,781	38,423	14.4	4.5
2	起亜	35,663	35,524	13.3	△ 0.4
3	トヨタ	31,103	27,192	10.2	△ 12.6
4	シュコダ	21,742	19,928	7.4	△ 8.3
5	日産	14,342	15,626	5.8	9.0
6	スズキ	16,619	13,304	5.0	△ 19.9
7	マツダ	13,033	13,253	5.0	1.7
8	三菱自動車	10,863	12,952	4.8	19.2
9	ルノー	13,006	11,397	4.3	△ 12.4
10	セアト	8,471	9,046	3.4	6.8
14	ホンダ	7,685	6,216	2.3	△ 19.1
16	スバル	6,647	5,734	2.1	△ 13.7
25	レクサス	1,227	1,515	0.6	23.5
26	いすゞ	1,597	1,384	0.5	△ 13.3
30	インフィニティ	414	558	0.2	34.8
合計(その他を含む)		281,563	267,490	100.0	△ 5.0

（出所）イスラエル自動車輸入業者協会

日系企業で販売台数が増加したのは、三菱自動車（2,089台、前年比19.2%増）と日産（1,284台、9.0%増）、レクサス（288台、23.5%増）、マツダ（220台、1.7%増）、インフィニティ（144台、34.8%増）だ。

2018年の新車登録台数をスポーツ用多目的車（SUV）でみて目立ったのは、起亜1万9,321台、三菱自動車1万0,835台、トヨタ8,738台、現代8,678台、日産7,236台、マツダ4,625台だった。

## ケニア（販売）：2018年新車販売台数、3年ぶりの2桁成長

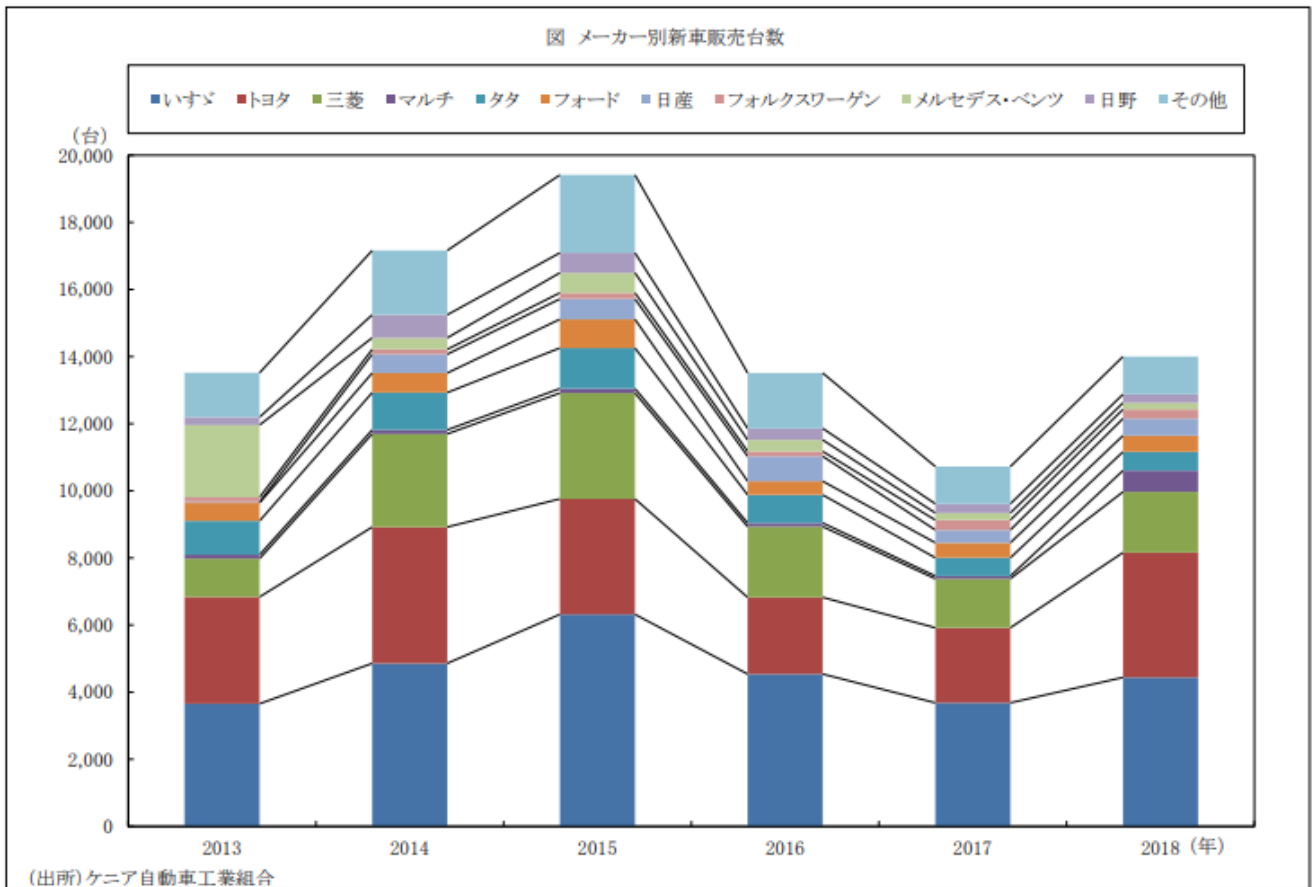
2019年01月21日 ナイロビ事務所（久保唯香）

ケニア自動車工業組合によると、2018年の新車販売台数は1万4,003台で、前年を30.6%上回った（添付資料参照）。2013年から3年連続で2桁の伸びを記録し、2015年には過去最大の1万9,492台を記録した。2016年は需要が落ち着き減少、2017年は大統領選挙の混乱の影響で経済が停滞し、約1万台にまで落ち込んだ。新車販売台数が上向くのは3年ぶりだ。

新車商用車市場の約40%を占めるいすゞが総合販売台数の32%のシェアとなり、業界1位を維持した。トヨタは前年の2,235台を7割近く上回る3,720台を販売し、シェアを21%から27%に伸ばした。三菱自動車、日産、日野自動車を加えると、日系メーカーは新車販売台数の77%を占め、前年の74%からシェアを伸ばした。また、ケニア国家統計局が発表している2018年第2四半期（4～6月）までの中古車新規登録台数は3万5,359台で、前年に比べ5%増と、ほぼ平年並み。2018年の総自動車登録台数は前年を上回る見込みだ。

他方、2018年12月には現地メディアが、ケニアの自動車業界とケニア基準局（KEBS）が2019年中に中古車輸入の年式規制を現在の8年から5年に引き下げる討議を進めていることを報じて注目を集めた（「ビジネス・デイリー」紙2018年12月17日）。同紙は1月14日、ピーター・ムニャ産業・貿易・協同組合長官がKEBSに対し、法改正案を作成するよう命じたと報じている（「ビジネス・デイリー」紙1月14日）。2019年は、規制改正前の中古車駆け込み需要拡大と新車販売に大きなインパクトがあると見込まれる。加えて、2018年に中古車の輸入年式規制をそれぞれ8年、15年に変更したタンザニアとウガンダ、年式規制を今後導入するルワンダとブルンジなど、他の東アフリカ地域の中古車市場への影響も注視する必要がある。





## 南アフリカ共和国（生産・販売）：2018年の新車販売台数、2年ぶり減少

2019年04月12日 ヨハネスブルク事務所（高橋史）

南アフリカ共和国の自動車製造者協会（NAAMSA）によると（注）、2018年の新車販売台数は、景気減速の影響などにより、前年比1.0%減の55万2,226台となり、微減ながら2年ぶりに前年を下回った（表1参照）。2019年は景気が上向くとの見方から、NAAMSAは販売台数を0.8%増と予測する。

表1 国内新車販売台数 (単位:台、%)

項目	2016年		2017年		2018年		2019年(予測)	
	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
乗用車	361,265	△ 12.4	368,114	1.9	365,242	△ 0.8	368,000	0.8
<input type="checkbox"/> 輸入台数	263,354	△ 12.7	267,296	1.5	265,826	△ 0.5	265,000	△ 0.3
小型商用車	159,316	△ 8.9	163,317	2.5	159,449	△ 2.4	161,000	1.0
<input type="checkbox"/> 輸入台数	29,202	△ 14.8	27,165	△ 7.0	26,685	△ 1.8	27,000	1.2
中・大型商用車 (輸入台数含む)	26,971	△ 11.4	26,272	△ 2.6	27,535	4.8	27,500	△ 0.1
合計販売台数	547,552	△ 11.3	557,703	1.9	552,226	△ 1.0	556,500	0.8

(注) 輸入は南アフリカ共和国自動車製造者協会(NAAMSA)非加盟製造者については報告値。  
(出所)NAAMSA

メーカー別に乗用車販売台数をみると、フォルクスワーゲン（VW）グループが前年比4.1%増の8万3,288台で、前年に続き首位を維持した。乗用車2位のトヨタも前年比2.0%増の7万170台だった。前年4位の現代が2.5%増の3万2,288台と3位に浮上。前年3位のフォードは2万6,673台（前年比28.5%減）で4位となった。他の日系企業では、日産が2年連続の2桁成長となる前年比21.4%増で2万2,356台。マツダが1万4,091台（9.7%増）、スズキが1万1,757台（37.8%増）、ホンダが7,530台（4.8%増）で、国内全体で新車販売台数が減少した中でも、日系自動車メーカーの活躍が目立った。商用車（中・大型を含む）を合わせた2018年のマーケットシェアでは、トヨタが前年より1.3ポイント増の24.2%となり、39年連続で首位の座を守った。

2018年の生産台数は前年比1.6%増の61万854台となり、2年連続で増加した（表2参照）。国内生産台数の半数超の34万8,894台が輸出向けで、2018年を通じた通貨ランドの下落を受けて輸出競争力が向上し、特に小型商用車の輸出（主に欧州向け）が前年比20.9%増の12万8,005台と好調だった。

表2 国内生産台数 (単位:台、%)

項目	2016年		2017年		2018年		2019年(予測)	
	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
乗用車	336,458	△ 1.1	331,775	△ 1.4	321,097	△ 3.2	355,000	10.6
<input type="checkbox"/> 輸出台数	237,715	4.1	230,047	△ 3.2	220,889	△ 4.0	252,000	14.1
小型商用車	235,333	△ 3.4	242,300	3.0	261,086	7.8	265,000	1.5
<input type="checkbox"/> 輸出台数	104,987	2.3	105,862	0.8	128,005	20.9	131,000	2.3
国内生産合計	599,812	△ 2.5	601,338	0.3	610,854	1.6	648,650	6.2

(注) 中・大型車の生産台数は発表なし。  
(出所)NAAMSA

南ア政府は2018年11月に、2021年から2035年までの新自動車産業政策を発表した（[2018年12月3日記事参照](#)）。現地サプライヤーからの調達を促進し、国内でより多くの付加価値を創出する自動車メーカーを手厚く優遇する内容で、2035年までに国内生産台数を140万台まで拡大させる目標を掲げている。

（注）3月4日発表。

## イラン（生産・販売）：2018年度の自動車生産台数は約4割減、販売価格は大幅上昇

2019年05月10日 テヘラン事務所（中村志信）

イランの2018年度（イラン歴1397年：2018年3月21日～2019年3月20日）の国内自動車生産台数は、前年同期比37.8%減の95万5,923台となった。米国による対イラン制裁、特に自動車分野に対する制裁が2018年8月から再開された影響が大きく出た状況だ。自動車関連の外国企業がイラン市場から徐々に撤退しているほか、自動車部品の輸入も滞っており、国内の自動車生産台数が大きく落ち込んだ。

表1 2018年度のイランの自動車生産台数および輸出台数  
(単位:台、%)

項目	種類	2017年度	2018年度		
		台数	台数	構成比	前年度比
生産	乗用車	1,442,598	891,786	93.9	△ 38.2
	バン	931	1,295	0.1	39.1
	ピックアップ	72,518	50,707	4.7	△ 30.1
	ミニバス	1,381	1,656	0.1	19.9
	バス	1,782	569	0.1	△ 68.1
	トラック	16,546	9,910	1.1	△ 40.1
	合計	1,535,756	955,923	100.0	△ 37.8

(注)イランの年度は、3月21日ごろ～翌年3月20日ごろ。

(出所)イラン自動車製造社協会(IVMA)

乗用車の生産台数をメーカー別にみると、国内5大メーカーの生産台数もそれぞれ減少した。特に、国内市場の9割以上のシェアを占めていた2017年度上位3社（イランホドロ、サイパ、モディラン）の生産台数は前年同期比で4割前後落ち込んだ。結果、モディランは順位を1つ落とし、ケルマンが2018年度は3位となった。（表2参照）。

表2 2018年度のイランの会社別乗用車生産台数  
(単位:台、%)

会社名	2017年度	2018年度		
	台数	台数	構成比	前年度比
イランホドロ	700,648	415,485	46.6	△ 40.7
サイパ	615,612	383,443	43.0	△ 37.7
ケルマン	41,080	37,658	4.2	△ 8.3
モディラン	70,128	37,281	4.2	△ 46.8
パフマン	11,326	9,600	1.1	△ 15.2
その他	3,804	8,319	0.9	118.7
合計	1,442,598	891,786	100.0	△ 38.2

(注)イランの年度は、3月21日ごろ～翌年3月20日ごろ。

(出所)イラン自動車製造社協会(IVMA)

主要車種別にみると、サイパが生産する「プライド」が13万8,884台でトップとなった（表3参照）。続いて、サイパが生産する「ティーバ」が13万6,809台、イランホドロが生産する「プジョー206」が11万6,337台で、上位3車種までの順位は2017年度と同じだった。5月現在の「プライド」の価格は5億600万リアル（市場レートで約3,400ドル相当）で、現地通貨ベースでは前年同期比で2.2倍と大幅に上昇している。

表3 2018年度のイランの主要車種生産台数 (単位:台)

順位	会社	車種	ブランド国	生産台数	
				2017年度	2018年度
1	サイパ	プライド	イラン	223,295	138,884
2	サイパ	ティーバ	イラン	187,129	136,809
3	イランホドロ	プジョー206	フランス	179,281	116,337
4	イランホドロ	プジョーパルス	フランス	120,352	75,667
5	イランホドロ	プジョー405	フランス	145,400	75,608
6	イランホドロ	サマンド	イラン	106,825	54,001
7	パルスホドロ	ルノー	フランス	109,706	39,512
8	イランホドロ	デナ	イラン	43,088	36,088
9	パルスホドロ	ブリリアンス	中国	45,409	33,148
10	イランホドロ パルスホドロ	トンダル90	フランス	75,297	19,982
11	イランホドロ	ドンフェン	中国	30,811	19,087
12	サイパ	起亜セラトー	韓国	28,009	14,510
13	ケルマンモーター	JAC S5	中国	20,466	14,464
14	イランホドロ	Haima	中国	13,064	13,152
15	サイパ	Changan CS35	中国	11,889	10,757

(注)イランの年度は、3月21日ごろ～翌年3月20日ごろ。

(出所)イラン自動車製造社協会(IVMA)

(注) 発表資料はイラン自動車製造社協会 (IVMA) ウェブサイトで確認可能 (ペルシア語のみ)。

## コートジボワール（販売）：2018年の新車販売台数は拡大、中古車輸入規制強化が影響

2019年04月24日 アビジャン事務所（渡辺久美子）

コートジボワール自動車機器設備業界団体（GIPAME、注1）によると（注2）、2018年の新車販売台数は前年より1,580台多い1万1,376台（16.1%増）となった。2019年に入っても好調を維持しており、インフラ整備や大型公共事業の増加が政府調達や、企業の車両買い替え需要を押し上げた。

また、多くのメーカーが2018年6月の中古車輸入規制強化に合わせて、中間所得層をターゲットとした低価格モデルを投入した。自動車特約店が、銀行や金融機関と共同で割賦販売や低利のローンを組んだことも新車購入を後押ししたとみられる。

<日本車が過半のシェア、スズキが急拡大>

国別では、日本車がトップで全体の55.3%を占め、2017年の49.1%からシェアを拡大した。続いてフランス（シェア14.3%）、中国（9.8%）、韓国（8.7%）、米国（4.6%）、インド（2.4%）、ドイツ（2.4%）などと続く。

メーカー別では、トヨタが1,869台（前年比15.8%増）と首位を守り、シェアは16.4%と横ばいだった。2位のスズキが1,187台（81.8%増）となり、シェアは10.4%に急拡大。続いて三菱自動車1,044台（シェア：9.2%）、ルノー1,012台（8.9%）、日産952台（8.4%）、マツダ697台（6.1%）、現代630台（5.5%）となり、日本車の好調が目立った。

日本の各メーカーは、それぞれ世界戦略車種を投入し、販売台数を伸ばしている。低価格ながらも安定した品質のエントリーモデルの売り出しが、販売好調を牽引している。一方で、「割安感」がなくなった韓国車は価格競争力の低下で、販売台数が伸び悩んだ。ブランドイメージが高い日本車だけでなく、品質や安全性が向上し、競争力をつけてきた中国やインドメーカーとの競争にも苦戦している。

新車市場で激しい競争が繰り広げられる中、多くの販売店は自動車だけでなく、純正部品やタイヤ販売、保守・修理サービス、車両レンタル、中古車販売も手掛けている。自動車ユーザーの裾野を広げ、将来の新車需要層の取り込みにつなげていく戦略だ。

なお、2019年1～3月の販売台数は、日本車の1,816台（21.1%増）を筆頭に、全体では前年同期比10.3%増の3,191台となった。

（注1）自動車販売特約店15社が加盟。

（注2）ジェトロが4月12日に入手した。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20190018>

## 2018年 主要国の自動車生産・販売動向

---

作成者：日本貿易振興機構（ジェトロ）

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL:03-3582-5544（海外調査部海外調査企画課）

<http://www.jetro.go.jp>

---

禁無断転載